

2010

中間期ディスクロージャー誌



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

当社の事業内容

住友信託銀行グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行の強みに一層の磨きをかけ、お客様本位の姿勢を徹底した事業活動を推進しています。

私たちは、「ベストソリューション・ベストパフォーマンス・ベストバランス」の3つのベストを実践し、個人・法人双方のお客様にとっての最適な投資機会をご提供する「資産運用型金融ソリューションモデル」の確立を目指していきます。

当社の概要 (平成22年9月末現在)

名称	住友信託銀行株式会社	発行済株式数	普通株式 1,675,128,546株
本店	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	優先株式	109,000,000株
創業	大正14年	自己資本比率	14.71%(連結)
総資金量	32兆258億円	従業員数	6,096人
総資産	18兆7,069億円	拠点数	国内: 63ヵ所(支店51、出張所12)
貸出金	11兆8,903億円		海外: 支店4ヵ所、駐在員事務所4ヵ所
資本金	3,420億円	上場取引所	東京、大阪の各証券取引所第一部

格付情報 (平成22年12月末現在)

	S & P	Moody's	FITCH	JCR	R & I
長期債	A+	—	A	AA-	A+
長期預金		Aa3			
短期	A-1	P-1	F1	—	a-1

目次

倫理憲章・社会活動憲章 2

ごあいさつ 3

統合特集 4

ディレクトリー 8

事業内容 8

組織図 10

店舗一覧(国内・海外) 12

子会社・関連会社の状況 14

役員の状況 15

従業員の状況 15

当社の歩み 16

資料編 17

連結 18

単体 63

バーゼルⅡ関連データ 120

開示項目一覧表 158

倫理憲章・社会活動憲章
ごあいさつ

統合特集

ディレクトリー

資料編

倫理憲章

1. 社会からの揺るぎない信頼の確立

住友信託銀行は、『信任と誠実』の理念に立脚した信託銀行としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図る。

2. 社会の期待と負託に応える金融商品・サービスの提供

住友信託銀行は、環境の変化に積極的に対応しつつ、社会の要請を的確かつ迅速にとらえて、高品質の金融商品・サービスを提供する。

3. 法令・社会的規範の遵守

住友信託銀行は、あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守するとともに、人権を尊重し、倫理にもとることなく、誠実かつ公正に行動する。

4. ゆとりと豊かさの実現と人格・個性の尊重

住友信託銀行は、役職員一致協力して、ゆとりと豊かさの実現を目指し、働きやすい環境を確保するとともに、個々人の人格・個性を尊重する。

5. 反社会的勢力への毅然とした対応

住友信託銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした対応を行う。

6. 経営の透明性の確保

住友信託銀行は、企業情報の適切な開示等により、企業経営の透明性を確保していく。

社会活動憲章

『私たちは、信任と誠実を旨とする信託の理念、信用を重んじ確実を旨とする住友の事業精神に基づき、社会に対する責任を果たすことを宣言します。』

1. 持続可能な社会の実現

私たちは、社会の持続可能な成長を目指すとともに、自らの企業価値の拡大を実現します。

2. 新しい価値創造と経済発展への貢献

私たちは、社会の期待にいち早く応え、質の高い金融商品・サービス・行動を通じて、新しい価値創造に取り組み、経済の発展に貢献します。

3. 地球環境の保全

私たちは、地球環境を守り次世代に引き継ぐために、金融の持つ機能を最大限に活かし、自然環境の保護、生物多様性の保全などの環境問題に真摯に取り組みます。

4. 人権の尊重

私たちは、ゆとりと豊かさを実現するために、人材をかけがえのない財産と考え、個人の人格、個性を尊重します。

5. 法令の遵守

私たちは、良き企業市民であるために、あらゆる法令・ルールや社会的規範を厳格に遵守し、社会の重要な構成員としての責任を全うします。

ごあいさつ



皆様におかれましては、平素より住友信託銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、平成22年度上半期の業績などについてご説明したディスクロージャー誌を制作いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

リーマン・ショック後の金融・経済環境の混乱は一段落しましたが、その後の欧米を中心とした財政引き締め・金融緩和への政策変更とそれに伴う急激な為替変動等を背景に、我が国経済の先行きは今なお不透明な状況が続いております。こうした

環境のもと、住友信託銀行グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する独立系信託銀行ならではの質の高い、特色ある商品・サービスの提供を通じたトータルソリューション提供力を、一段と強化するよう努めてまいりました。

平成21年11月に基本合意いたしました中央三井トラスト・グループとの経営統合に関しましても、平成22年8月に最終合意に至り、「三井住友トラスト・グループ」の経営方針や基本戦略等を公表させていただくなど、順調に統合準備を進めております。

この平成22年度下期は、住友信託銀行グループにとって、単独で経営を行う最後の半年となります。これまで培ってきたお客様本位の事業モデルの集大成を図り、専門性と総合力を併せ持つ「The Trust Bank」の創設に向けた準備を着実に進めるため、役職員一同全力を尽くしてまいりたいと考えております。

皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成23年1月

取締役社長 常 陰 均

平成23年4月、住友信託銀行と中央三井トラスト・ホールディングスが経営統合して、「三井住友トラスト・グループ」が誕生する予定です。「三井住友トラスト・グループ」は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げてまいります。

1 三井住友トラスト・グループの経営方針

経営理念(ミッション)

- ① 高度な専門性と総合力を駆使して、お客様にとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- ② 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- ③ 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- ④ 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

—「The Trust Bank」の実現を目指して—

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

2 三井住友トラスト・ホールディングスの概要

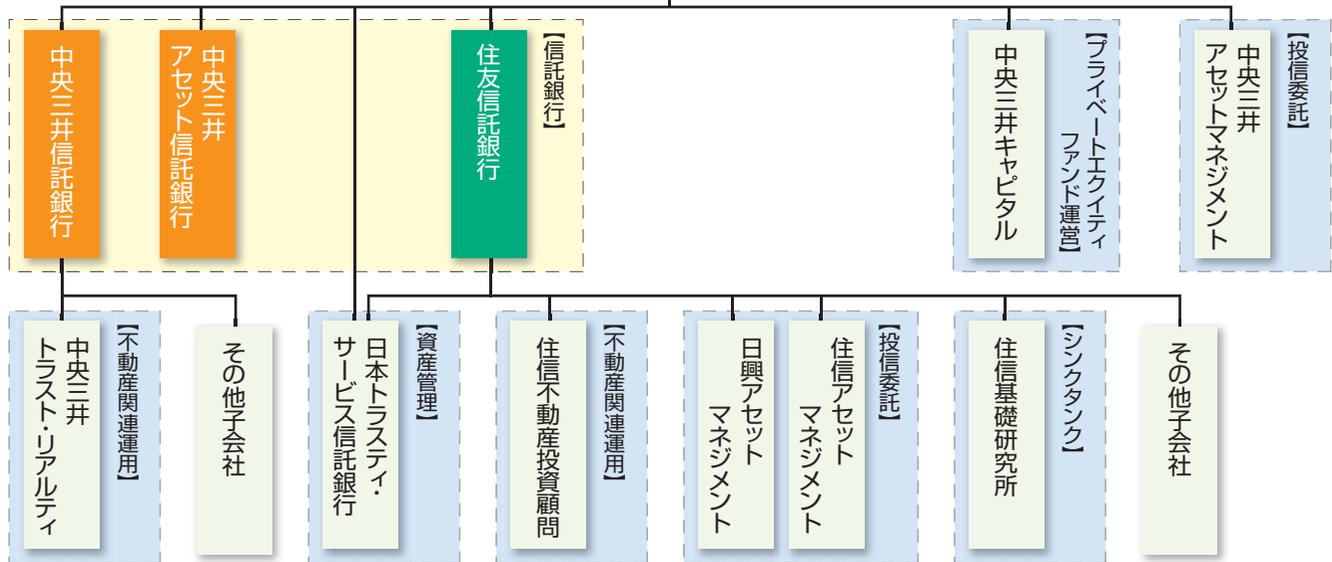
- | | |
|------------------------|--|
| 1. 商号 | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
(英文) Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc. |
| 2. 本店所在地 | 東京都千代田区 |
| 3. 上場証券取引所 | 東京、大阪、名古屋の各証券取引所 |
| 4. 代表取締役の役職・氏名
(予定) | 代表取締役会長 常陰 均
代表取締役社長 田辺 和夫 |

3 統合プロセス

統合プロセス—第1ステップ

平成23年4月1日(予定)に、住友信託銀行が中央三井トラスト・ホールディングスと株式交換を行い、三井住友トラスト・ホールディングスを新たな持株会社とする経営統合を実施する予定です

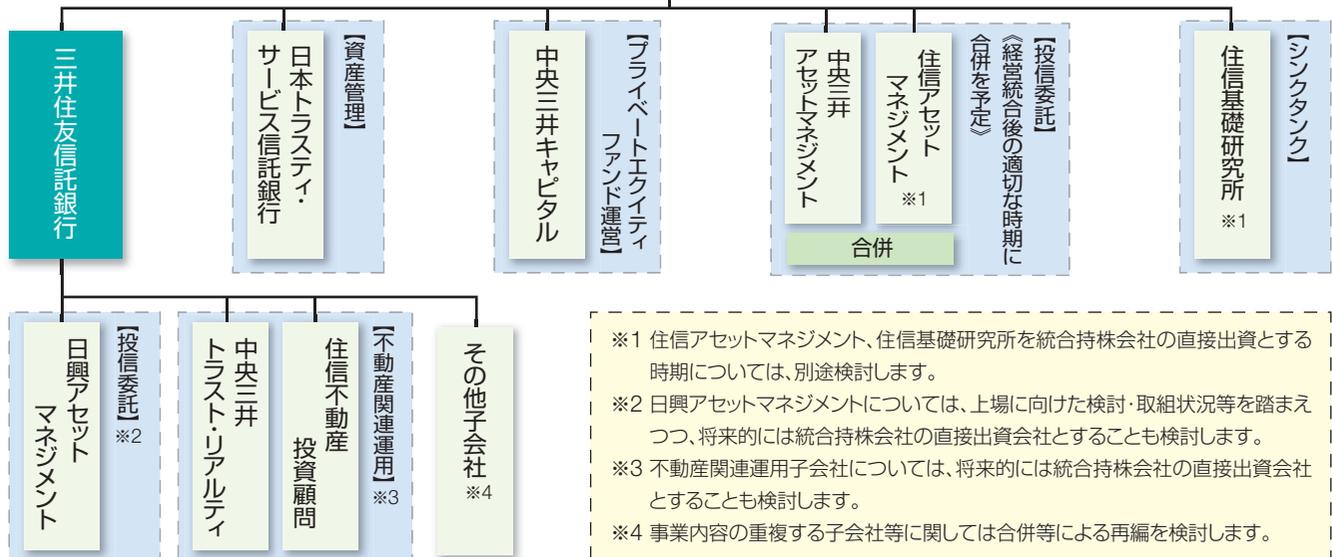
三井住友トラスト・ホールディングス



統合プロセス—第2ステップ

平成24年4月1日を目処に、三井住友トラスト・ホールディングス傘下の3信託銀行を統合し、三井住友信託銀行を設立する予定です

三井住友トラスト・ホールディングス



※1 住信アセット・マネジメント、住信基礎研究所を統合持株会社の直接出資とする時期については、別途検討します。
 ※2 日興アセット・マネジメントについては、上場に向けた検討・取組状況等を踏まえつつ、将来的には統合持株会社の直接出資会社とすることも検討します。
 ※3 不動産関連運用子会社については、将来的には統合持株会社の直接出資会社とすることも検討します。
 ※4 事業内容の重複する子会社等に関しては合併等による再編を検討します。

4 三井住友トラスト・グループの基本戦略

経営統合により目指す姿(ビジョン)「The Trust Bank」を実現すべく、
新信託銀行グループの強みを活かし、
メガバンクグループとは一線を画した事業モデルを構築していきます

(1) 最高水準の商品・サービスによるトータル・ソリューションの提供

両グループが各事業分野で長年にわたり培ってきた高度な専門性と総合力を活かし、お客様のニーズに最高水準の商品・サービスによるトータルなソリューションを提供します。

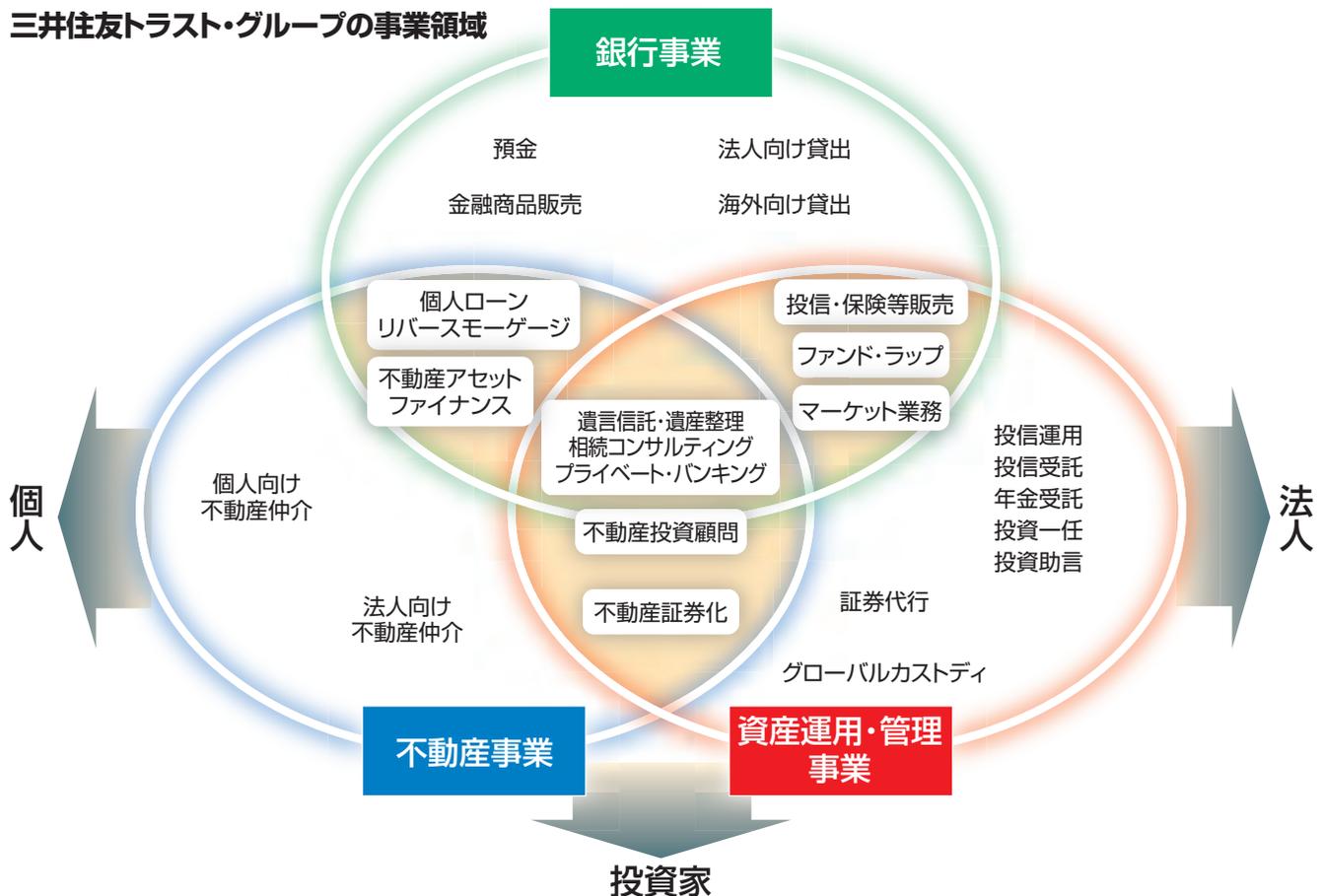
(2) 戦略分野への重点資源配分とシナジーの追求

経営統合により拡充される経営資源を、新信託銀行グループが競争力を有し、成長性や各事業間での相乗効果が期待できる戦略分野に対し重点的に配分することで、収益力を強化し安定的・持続的な成長を実現します。

(3) 財務の健全性と資本の効率性の両立

質・量ともに充実した自己資本を確保し健全な財務基盤を維持するとともに、信託機能を活かしたファイナンスの強化を通じて資本効率性の向上を目指します。

三井住友トラスト・グループの事業領域



5 三井住友トラスト・グループのシンボルマーク等について

「三井住友トラスト・グループ」のシンボルマーク等について、次のとおり決定いたしました。新しいシンボルマーク等については、今後さまざまなコミュニケーションの場で活用していきます

(1) シンボルマーク

“未来の開花(Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客様や社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花卉は、お客様・社会・株主・従業員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー(行動規範)である「信義誠実」(ナチュラルグリーン)、「奉仕開拓」(ゴールドエンレンジ)、「信頼創造」(ブルーグリーン)、「自助自律」(スカイブルー)を表しています。



(2) コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。



(3) ロゴタイプ

ロゴタイプは、シンボルマークと調和のとれたデザインにするとともに、読みやすく、親しみやすい書体としました。

和文

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
三井住友信託銀行株式会社

英文

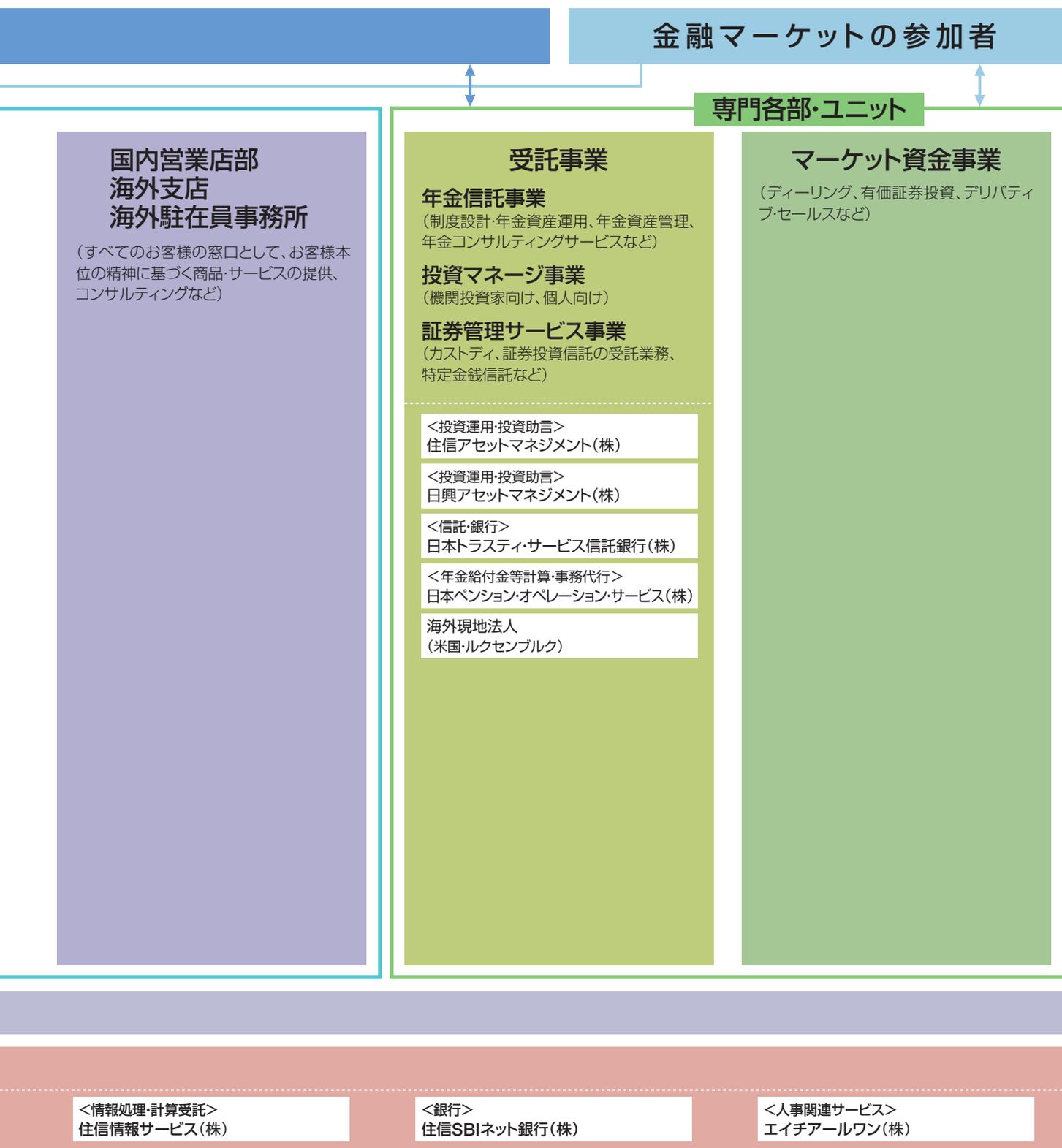
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC.
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED

展開例



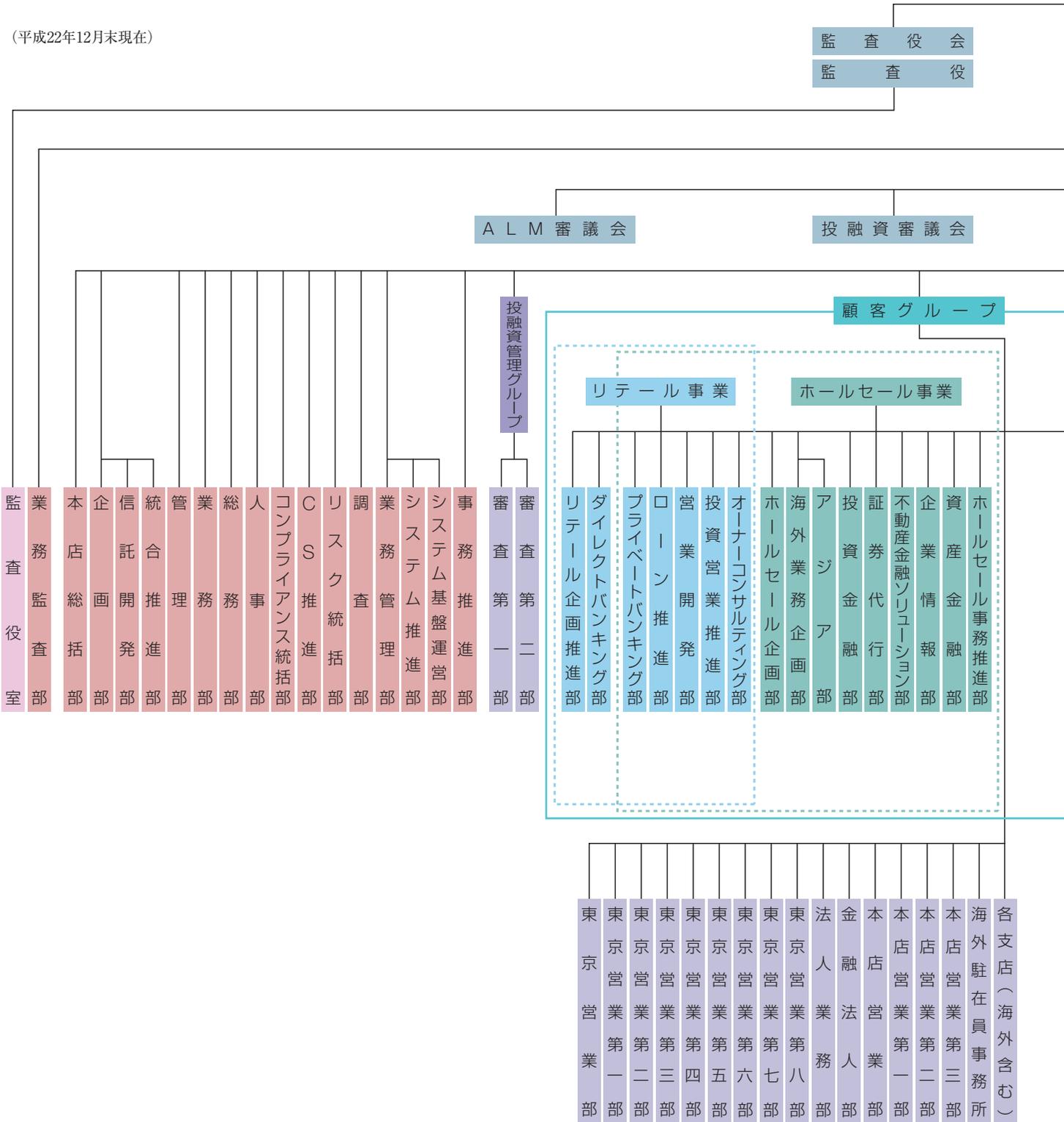
主な事業内容





組織図

(平成22年12月末現在)



監査役室

業務監査部

本店総括部

企画開発部

信託推進部

統合推進部

管理業務部

総務部

人事務部

コンプライアンス統括部

CS推進部

リスク統括部

調査管理部

業務システム推進部

システム基盤運営部

事務推進部

投資管理グループ

審査第一部

審査第二部

リテール事業

ダイレクトバンキング部

プライベートバンキング部

ローン推進部

営業開発部

投資営業推進部

オーナーコンサルティング部

ホールセール企画部

海外業務企画部

アジア部

投資金融部

証券代行部

不動産金融ソリューション部

企業情報部

資産金融部

ホールセール事務推進部

東京営業第一部

東京営業第二部

東京営業第三部

東京営業第四部

東京営業第五部

東京営業第六部

東京営業第七部

東京営業第八部

法人営業部

金融営業部

本店営業第一部

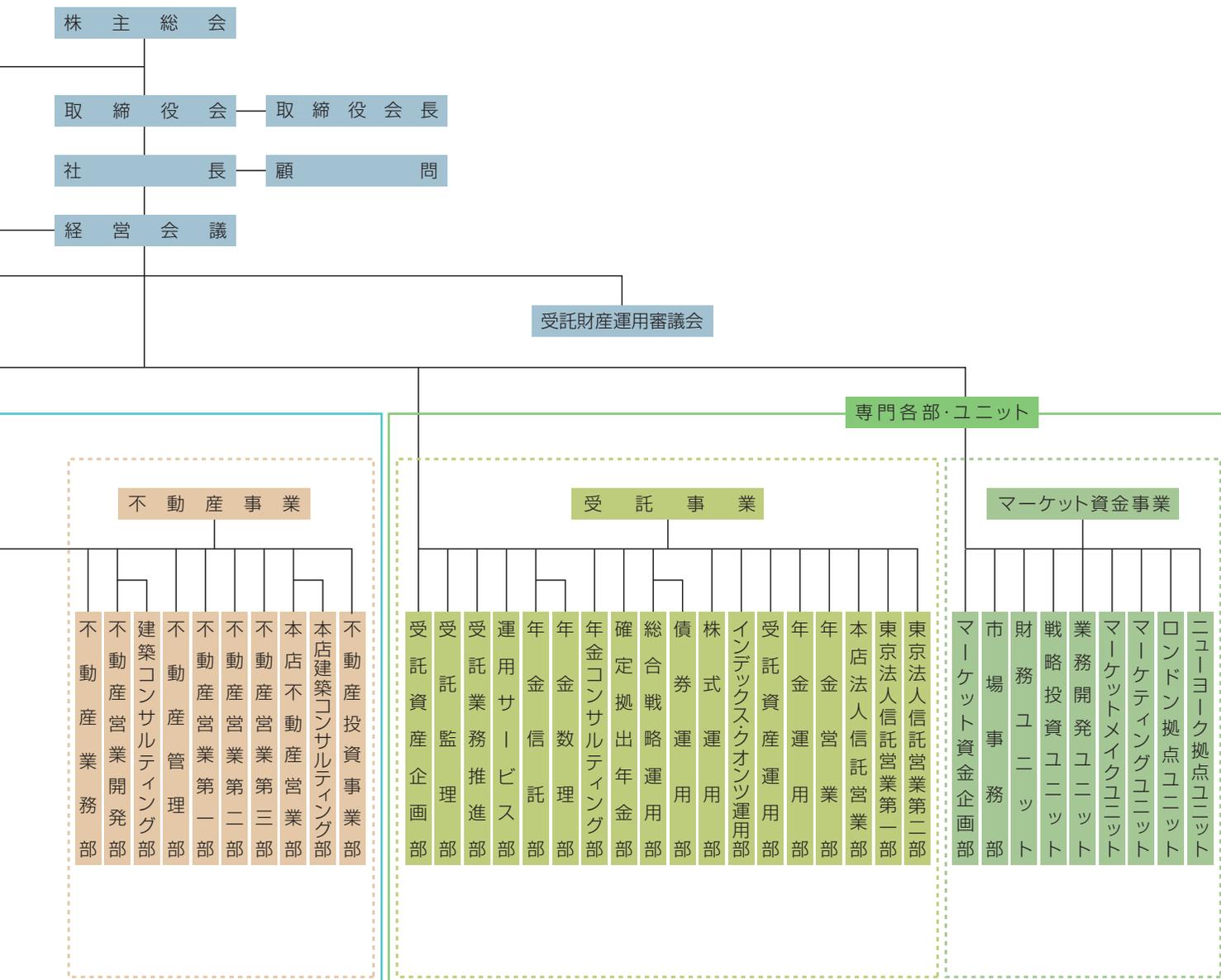
本店営業第二部

本店営業第三部

本店営業第四部

海外駐在員事務所

各支店(海外含む)



店舗一覧(国内・海外)

国内ネットワーク

(平成22年12月末現在)

近畿

本店営業部

Tel: (06) 6220-2121
大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号

梅田支店

Tel: (06) 6315-1151
大阪府大阪市北区角田町8番47号

西宮コンサルティングオフィス (梅田支店西宮出張所)

Tel: (0798) 66-3122
兵庫県西宮市高松町3番33号

芦屋コンサルティングオフィス (梅田支店芦屋出張所)

Tel: (0797) 25-0311
兵庫県芦屋市船戸町5番2号

すみしん*i*-Station甲子園 (梅田支店甲子園出張所)

Tel: (0120) 194-540
兵庫県西宮市甲子園高潮町4番3号

難波支店

Tel: (06) 6633-6331
大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号

難波支店

難波住宅ローンセンター出張所

Tel: (06) 6633-6337
大阪府大阪市中央区難波4丁目4番4号

阿倍野橋支店

Tel: (06) 6632-2121
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2丁目5番6号

堺支店

Tel: (072) 233-1761
大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地2

すみしん*i*-Station泉ヶ丘 (堺支店泉北出張所)

Tel: (0120) 524-189
大阪府堺市南区茶山台1丁目2番1号

豊中支店

Tel: (06) 6841-1110
大阪府豊中市本町1丁目1番1号

千里中央支店

Tel: (06) 6873-2121
大阪府豊中市新千里東町1丁目1番3号

枚方支店

Tel: (072) 846-2131
大阪府枚方市岡東町13番20号

高槻支店

Tel: (072) 684-0001
大阪府高槻市紺屋町5番20号

茨木支店

Tel: (072) 632-3711
大阪府茨木市双葉町2番30号

八尾支店

Tel: (072) 992-6111
大阪府八尾市東本町3丁目6番8号

和歌山支店

Tel: (073) 431-9391
和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6

奈良西大寺支店

Tel: (0742) 34-1171
奈良県奈良市西大寺東町2丁目1番50号

京都支店

Tel: (075) 211-7111
京都府京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地

川西支店

Tel: (072) 757-2361
兵庫県川西市中央町7番18号

神戸支店

Tel: (078) 231-2311
兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

明石支店

Tel: (078) 917-2311
兵庫県明石市大明石町1丁目6番31号

姫路支店

Tel: (079) 289-2011
兵庫県姫路市駅前町252番地

関東・甲信越

東京営業部

Tel: (03) 3286-1111
東京都中央区八重洲2丁目3番1号

虎ノ門コンサルティングオフィス (東京営業部虎ノ門出張所)

Tel: (03) 3508-0100
東京都港区西新橋1丁目7番1号

東京営業部

サウスタワー出張所

Tel: (03) 3286-1111
東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
(グラントウキョウサウスタワー)

東京中央支店

Tel: (03) 3286-8111
東京都中央区八重洲2丁目3番1号

上野支店

Tel: (03) 3831-3121
東京都台東区上野1丁目20番8号

柏コンサルティングオフィス (上野支店柏出張所)

Tel: (04) 7147-5011
千葉県柏市旭町1丁目1番2号

池袋支店

Tel: (03) 3984-6611
東京都豊島区東池袋1丁目41番7号

新宿支店

Tel: (03) 3354-2111
東京都新宿区新宿3丁目26番11号

多摩桜ヶ丘コンサルティングオフィス (新宿支店多摩桜ヶ丘出張所)

Tel: (042) 375-0111
東京都多摩市関戸1丁目7番地の5

すみしん*i*-Station千歳烏山 (新宿支店千歳烏山出張所)

Tel: (0120) 710-528
東京都世田谷区南烏山6丁目4番31号

渋谷支店

Tel: (03) 3463-7121
東京都渋谷区神南1丁目22番3号

青葉台コンサルティングオフィス (渋谷支店青葉台出張所)

Tel: (045) 984-2611
神奈川県横浜市青葉区青葉台2丁目9番2号

吉祥寺支店

Tel: (0422) 22-3681
東京都武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番14号

立川コンサルティングオフィス (吉祥寺支店立川出張所)

Tel: (042) 548-2311
東京都立川市曙町2丁目4番5号

八王子支店

Tel: (042) 645-1611
東京都八王子市旭町1番4号

千葉支店

Tel: (043) 225-6111
千葉県千葉市中央区富士見1丁目1番15号

津田沼支店

Tel: (047) 478-6111
千葉県船橋市前原西2丁目14番5号

越谷支店

Tel: (048) 965-8121
埼玉県越谷市弥生町14番22号

大宮支店

Tel: (048) 643-6311
埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目6番地の1

所沢支店

Tel: (04) 2924-6111
埼玉県所沢市日吉町12番1号

横浜支店

Tel: (045) 311-5701
神奈川県横浜市西区南幸1丁目14番10号

港南台支店

Tel: (045) 832-1171
神奈川県横浜市港南区港南台3丁目15番2-102号

藤沢支店

Tel: (0466) 27-3100
神奈川県藤沢市鵠沼東1番2号

相模大野支店

Tel: (042) 765-1311
神奈川県相模原市南区相模大野3丁目13番7号

甲府支店

Tel: (055) 226-3000
山梨県甲府市丸の内1丁目17番14号

新潟支店

Tel: (025) 224-2111
新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1178番地の1

北海道・東北**札幌支店**

Tel: (011) 251-2171
北海道札幌市中央区北1条西3丁目3番地

仙台支店

Tel: (022) 224-1144
宮城県仙台市青葉区中央2丁目2番10号

東海・北陸**名古屋支店**

Tel: (052) 261-1351
愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号

名古屋駅前支店

Tel: (052) 582-5171
愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目24番30号

静岡支店

Tel: (054) 254-6411
静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の10

金沢支店

Tel: (076) 261-7171
石川県金沢市上堤町1番18号

中国・四国**岡山支店**

Tel: (086) 231-2121
岡山県岡山市北区駅元町1番5号

福山支店

Tel: (084) 931-1101
広島県福山市元町15番1号

広島支店

Tel: (082) 247-7221
広島県広島市中区紙屋町2丁目2番12号

山口防府支店

Tel: (0835) 22-2300
山口県防府市戎町1丁目4番24号

松山支店

Tel: (089) 932-2211
愛媛県松山市三番町4丁目11番地1

九州**福岡支店**

Tel: (092) 781-1531
福岡県福岡市中央区天神2丁目12番1号

熊本支店

Tel: (096) 355-3211
熊本県熊本市手取本町2番5号

鹿児島支店

Tel: (099) 227-1131
鹿児島県鹿児島市金生町7番8-101号

海外ネットワーク

(平成22年12月末現在)

海外支店**ロンドン支店**

Tel: 44-20-7945-7000
155 Bishopsgate, London EC2M 3XU, U.K.

ニューヨーク支店

Tel: 1-212-326-0600
527 Madison Avenue, New York, NY 10022, U.S.A.

シンガポール支店

Tel: 65-6224-9055
8 Shenton Way, #45-01, Singapore 068811

上海支店

Tel: 86-21-5047-6661
50F Jin Mao Tower, 88 Shiji Dadao Pudong New Area, Shanghai 200121, People's Republic of China

海外駐在員事務所**ジャカルタ駐在員事務所**

Tel: 62-21-520-0057
11th Floor, Summitmas I, Jl. Jenderal Sudirman, Kaveling 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

北京駐在員事務所

Tel: 86-10-6513-9020
7th Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China

ソウル駐在員事務所

Tel: 82-2-757-8725
100-716, 20th Floor, Samsung Life Building, #150, 2-Ka, Taepyung-Ro, Chung-Ku, Seoul, Korea

バンコク駐在員事務所

Tel: 66-2-252-2302
15th Floor, GPF Witthayu Tower A, Suite 1502, 93/1 Wireless Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand

子会社・関連会社の状況

国内

(平成22年12月末現在)

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金(百万円)	当社の議決権所有割合(%)	グループの議決権所有割合(%)
住信振興(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	ビル管理業務	昭和23年 6月 30日	50	100.0	0.0
住信保証(株)	東京都中央区日本橋本町4-11-5	ローン保証業務	昭和52年 8月 25日	300	100.0	0.0
すみしんウェルスパートナース(株)	東京都中央区八重洲2-3-1	コンサルティング業務	平成 元年 11月 6日	155	100.0	0.0
住信不動産ローン&ファイナンス(株)	東京都中央区八重洲2-2-1	金銭貸付業務	平成 4年 1月 22日	6,000	100.0	0.0
住信ビジネスサービス(株)	東京都府中市日鋼町1-10	事務代行業務・人材派遣業務	平成 7年 7月 3日	80	100.0	0.0
住信不動産投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内1-9-2	投資助言業務・投資運用業務	平成17年 11月 7日	300	100.0	0.0
住信ビジネスパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-9-2	研修業務・人事関連サービス業務	平成18年 4月 3日	100	85.0	15.0
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	投資運用業務・投資助言業務	昭和34年 12月 1日	17,363	98.5	0.0
日本TAソリューション(株)	東京都府中市日鋼町1-1	情報処理業務・計算受託業務	平成10年 7月 1日	2,005	80.0	0.0
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	大阪府大阪市北区堂島1-5-30	リース業務・割賦購入あっせん業務・クレジットカード業務	昭和42年 2月 27日	25,584	84.8	0.0
住信カード(株)	東京都中央区日本橋本町4-11-5	クレジットカード業務	昭和58年 6月 24日	50	50.0	45.0
住信インベストメント(株)	東京都中央区京橋1-4-13	ベンチャーキャピタル業務	平成12年 3月 22日	35	40.0	60.0
住信情報サービス(株)	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	情報処理業務・計算受託業務	昭和48年 2月 12日	100	35.0	65.0
住信アセットマネジメント(株)	東京都中央区八重洲2-3-1	投資運用業務・投資助言業務	昭和61年 11月 1日	300	30.0	70.0
(株)住信基礎研究所	東京都港区虎ノ門4-3-13	調査研究業務・コンサルティング業務・投資助言業務	昭和63年 7月 1日	300	29.8	70.1
すみしん不動産(株)	東京都中央区八重洲2-3-1	不動産仲介業務	昭和61年 1月 24日	300	5.0	95.0
住信SBIネット銀行(株)	東京都港区六本木1-6-1	銀行業務	昭和61年 6月 3日	31,000	50.0	0.0
日本ベンションオペレーションサービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	年金給付金等計算業務・事務代行業務	平成16年 12月 21日	1,500	50.0	0.0
ビジネクス(株)	東京都港区芝2-31-19	金銭貸付業務	平成13年 1月 18日	9,000	40.0	0.0
すみしんライフカード(株)	東京都港区芝2-31-19	クレジットカード業務	平成16年 10月 27日	255	40.0	0.0
トップリートアセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-13-1	投資法人資産運用業務	平成16年 10月 22日	300	38.0	0.0
エイチアールワン(株)	東京都港区芝公園2-4-1	人事関連サービス業務	平成14年 5月 20日	519	35.8	0.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	信託業務・銀行業務	平成12年 6月 20日	51,000	33.3	0.0

海外

(平成22年12月末現在)

会社名	所在地	業務内容	設立年月日	資本金又は出資金	当社の議決権所有割合(%)	グループの議決権所有割合(%)
住友信託財務(香港)有限公司 [The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.]	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	金融業務	昭和 53年 7月 4日	4,500万 米ドル	100.0	0.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング (ルクセンブルク) エス・エー [Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.]	18, Boulevard Royal, L-2449, Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	信託業務 金融業務 証券業務	昭和 60年 4月 22日	3,000万 米ドル	100.0	0.0
スミトモ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー (ユー・エス・エー) [Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)]	111 River Street, Hoboken, NJ 07030, U.S.A.	金融業務 信託業務	平成 14年 5月 20日	5,600万 米ドル	100.0	0.0
中和住信諮詢(北京)有限公司 [STB Consulting (China) Co., Ltd.]	3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, A-26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	コンサルティング 業務	平成 16年 10月 25日	200 百万円	100.0	0.0
エスティビー・オメガ・インベストメント・リミテッド [STB Omega Investment Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	平成 18年 6月 6日	6,000万 米ドル	75.0	0.0
エスティビー・ファイナンス・ケイマン・リミテッド [STB Finance Cayman Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 5年 1月 19日	1万 米ドル	100.0	0.0
エスティビー・プリファード・キャピタル 2 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 2 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 17年 11月 21日	51,500 百万円	100.0	0.0
エスティビー・プリファード・キャピタル 3 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 3 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 19年 2月 14日	51,500 百万円	100.0	0.0
エスティビー・プリファード・キャピタル 4 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 4 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 20年 5月 26日	111,600 百万円	100.0	0.0
エスティビー・プリファード・キャピタル 5 (ケイマン)リミテッド [STB Preferred Capital 5 (Cayman) Ltd.]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands, c/o The Sumitomo Trust and Banking Co., Ltd. Treasury Operations Department	金融業務	平成 20年 11月 26日	70,900 百万円	100.0	0.0
フレスコ・アセット・ファンディング・コーポレーション [Fresco Asset Funding Corporation]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	平成 12年 1月 19日	1千 米ドル	0.0	0.0
クレセラー・アセット・ファンディング・コーポレーション [Creecer Asset Funding Corporation]	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	平成 13年 8月 29日	1千 米ドル	0.0	0.0
紫金信託有限責任公司 [Zijin Trust Co., Ltd.]	30th Floor, Zifeng Tower, 2 Zhongshan Road(N), Gulou District, Nanjing 210008, People's Republic of China	信託業務 金融業務	平成 4年 9月 25日	5億 人民元	19.9	0.0

役員

(平成22年12月末現在)

取締役会長	たかはし あつし 高橋 温	執行役員	しばた しげまさ 柴田 重政
取締役社長	つねかけ ひとし 常陰 均	執行役員	いまなか まさゆき 今仲 政幸 (名古屋地区統括支配人兼名古屋支店長)
取締役兼 専務執行役員	おおつか あきお 大塚 明生	執行役員	いまい たかし 今井 孝至 (京都支店長)
取締役兼 専務執行役員	むこうはら きよし 向原 潔	執行役員	たなか けいじ 田中 敬士 (米州地区統括支配人兼ニューヨーク支店長)
取締役兼 専務執行役員	すぎた てるひこ 杉田 光彦	執行役員	あべ さとる 阿部 悟 (リテール企画推進部長)
取締役兼 専務執行役員	くさかわ しゅういち 草川 修一	執行役員	ささき じゅん 佐々木 順 (マーケット資金企画部長兼財務ユニット長)
取締役兼 専務執行役員	はっとり りきや 服部 力也	執行役員	ひらき ひでき 平木 秀樹 (リスク統括部長)
常務執行役員	あさい ひでひこ 浅井 英彦	執行役員	つねよし くにひこ 恒吉 邦彦 (本店営業第一部長)
取締役兼 専務執行役員	つつい すみかず 筒井 澄和	執行役員	やまさき としお 山崎 俊男 (梅田支店長)
取締役兼 専務執行役員	おおくぼ てつお 大久保 哲夫	執行役員	しらやま あきひこ 白山 昭彦 (業務部長兼本店支配人)
取締役兼 専務執行役員	すずき ふみなり 鈴木 郁也	執行役員	こそね ひであき 小曾根 秀明 (審査第一部長)
取締役兼 専務執行役員	ほずみ こういち 穂積 孝一	執行役員	にしむら ただし 西村 正 (管理部長)
取締役兼 専務執行役員	さや としゆんいち 佐谷戸 淳一	執行役員	つちや まさひろ 土屋 正裕 (企画部長)
常務執行役員	やぎ やすゆき 八木 康行	執行役員	たかくら とおる 高倉 透 (本店支配人兼企画部統括推進部長)
常務執行役員	きたの ゆきひろ 北野 幸広	常任監査役	すずき まさる 鈴木 優
常務執行役員	のほら こうじ 野原 幸二	監査役	たかむら こういち 高村 幸一
常務執行役員	よそみや こうじ 四十宮 浩二 (不動産業務部長)	監査役	つばい たつや 坪井 達也
常務執行役員	たなか よしかず 田中 嘉一	監査役(非常勤)	まえだ ひとし 前田 庸
		監査役(非常勤)	ほしの としお 星野 敏雄

(注) 監査役 高村幸一、前田庸および星野敏雄は、社外監査役です。

従業員

	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
従業員数	5,921人	6,061人	6,096人	6,049人	6,104人
男性	3,063人	3,097人	3,111人	3,056人	3,065人
女性	2,858人	2,964人	2,985人	2,993人	3,039人
平均年齢	38年 7月	38年 7月	38年10月	38年 7月	38年 9月
男性	40年 9月	40年10月	41年 1月	41年 1月	41年 3月
女性	36年 2月	36年 3月	36年 5月	36年 0月	36年 2月
平均勤続年数	10年10月	11年 1月	11年 5月	10年11月	11年 3月
男性	12年 2月	12年 6月	12年10月	12年 8月	12年11月
女性	9年 4月	9年 6月	9年10月	9年 2月	9年 6月
平均給与月額	428千円	414千円	431千円	429千円	423千円
男性	534千円	519千円	532千円	534千円	521千円
女性	310千円	301千円	321千円	313千円	316千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数には、臨時社員および嘱託計(平成20年9月30日:92人、平成21年9月30日:80人、平成22年9月30日:98人、平成21年3月31日:80人、平成22年3月31日:90人)を含んでおりません。
 3. 従業員数には、海外現地採用者(平成20年9月30日:355人、平成21年9月30日:355人、平成22年9月30日:346人、平成21年3月31日:360人、平成22年3月31日:349人)を含んでおります。
 4. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

当社の歩み

事業の歩み

大正14年	住友信託(株)創立
15年	東京支店設置
昭和23年	富士信託銀行(株)に改称
27年	住友信託銀行(株)に改称 貸付信託法施行
37年	本店住友ビル(現 本店)に移転 (大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
40年	本店南館竣工
41年	資本金100億円に増資
43年	総資金量1兆円突破
46年	ニューヨーク合同駐在員事務所設置 (信託銀行6社共同)
47年	資本金250億円に増資
48年	南海ビジネスサービス(株)(現 住信情報サービス(株))設立
49年	ロンドン支店設置(海外支店第1号)
52年	泉信用保証(株)(現 住信保証(株))設立
53年	総資金量5兆円突破 香港現地法人設立
54年	総合オンラインセンター竣工
58年	住信カード(株)設立 資本金約500億円に増資
60年	ルクセンブルク現地法人設立 住信リース(株)設立
61年	住信住宅販売(株)(現 すみしん不動産(株))設立 住信キャピタルマネジメント(株) (現 住信アセットマネジメント(株))設立
62年	財団法人トラスト60設立 ニューヨーク現地法人設立
63年	(株)住信基礎研究所設立 住信ビジネス・インスティテュート(株) (現 日本トラスティ情報システム(株))設立
平成 7年	住信キャリアサービス(株)(現 住信ビジネスサービス(株))設立
11年	小型店舗「すみしん <i>i</i> -Station」の展開開始
平成12年	住信インベストメント(株)設立 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)設立
13年	ビジネスネット(株)設立
14年	人事サービス・コンサルティング(株)設立 日本TANソリューション(株)業務開始
16年	トップリート・アセットマネジメント(株)設立 北京中和友信信託系統技術有限公司(現 中和住信諮詢(北京) 有限公司)設立 日本ペンション・オペレーション・サービス(株)設立
17年	すみしんライフカード(株)設立 住信・松下フィナンシャルサービス(株) (旧 松下リース・クレジット(株))を子会社化 すみしんウェルスパートナーズ(株)業務開始 ファーストクレジット(株)を子会社化 住信不動産投資顧問(株)設立
18年	(株)八千代銀行と業務・資本提携契約締結 Hana Bankと業務提携契約締結
19年	ライフ住宅ローン(株)を子会社化 東海東京SWPコンサルティング(株)業務開始 住信SBIネット銀行(株)業務開始 東京地区の本部・法人営業拠点を 「グラントウキョウサウスタワー」に移転・集約 (株)あおぞら銀行と包括的業務提携契約締結
20年	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)を吸収合併 商工組合中央金庫とM&Aアドバイザリー業務に関する業務提携 契約締結 本店南館各部を住友ビルへ移転
21年	日興アセットマネジメント(株)を子会社化 人事サービス・コンサルティング(株)とヒューマンリンク(株)の人事 アウトソーシング事業を経営統合し、エイチアールワン(株)に改称 AXA REIMグループと共同での不動産ファンド設立について合意 中央三井トラスト・グループとの経営統合について基本合意
22年	住信・松下フィナンシャルサービス(株)と住信リース(株)が合併し、 住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)として業務開始 南京市信託投資会社の株式を取得し、紫金信託有限責任公司とし て開業 中央三井トラスト・グループとの経営統合について最終合意 ライフ住宅ローン(株)とファーストクレジット(株)が経営統合し、 住信不動産ローン&ファイナンス(株)として業務開始

業務の歩み

昭和 6年	保護金庫業務開始
7年	物上担保附社債第1号受託(北海道電燈一現 北海道電力)
23年	銀行業務開始
24年	物上担保附転換社債第1号受託(我が国における実質第1号— 高島屋)
25年	外国為替業務開始
26年	証券投資信託受託
27年	貸付信託募集開始
28年	中小企業金融公庫代理貸付業務取扱開始
32年	退職年金信託第1号受託(品川白煉瓦) 車両信託第1号受託(小田急電鉄)
33年	証券代行第1号受託(住友商事)
37年	適格退職年金信託第1号受託(若松築港一現 若築建設)
38年	船舶信託の受託
40年	住宅ローン取扱開始
41年	厚生年金基金信託取扱開始
47年	財産形成信託取扱開始
49年	住宅ローン債権信託取扱開始
50年	特定贈与信託(特別障害者扶養信託)の取扱開始
52年	公益信託第1号受託
55年	個人年金信託取扱開始 ATM全店設置
56年	信託総合口座取扱開始 「ビッグ」取扱開始
57年	財産形成年金信託取扱開始
58年	国債等公共債の窓口販売開始 信託銀行オンラインキャッシュサービス開始
59年	遺言信託取扱開始 我が国第1号の土地信託受託 ディーリング業務開始
60年	「ヒット」取扱開始
61年	公有地土地信託第1号受託
平成 元年	特定贈与信託「おもいやり」取扱開始 国有地土地信託第1号受託
平成 2年	都市銀行とのCDオンライン提携開始
8年	新型住宅ローン「リレープラン」取扱開始 ATMの利用時間拡大および地銀・第二地銀とのオンライン提携開始
9年	テレフォンバンクサービス開始 外貨定期預金「ファーストクラス」取扱開始
10年	投資信託窓口販売開始
11年	郵便貯金とのATMオンライン提携開始
12年	「5年変動定期」取扱開始 ビル事業管理で国際品質規格「ISO 9001」の認証を取得
13年	火災保険窓口販売開始 不動産投資信託(日本版REIT)の一般事務・資産保管業務を受託 企業業績確定拠出年金の取扱開始 ペイオフ相談窓口開設
14年	個人年金保険窓口販売開始
15年	企業年金向け SRIファンド設立 国内投資信託「住信 SRI・ジャパン・オープン」取扱開始
16年	定期預金「グッドセレクト(変動型・固定型)」取扱開始 証券仲介業務開始 無通帳総合口座「ユア・パートナー」取扱開始
17年	普通預金(無利息型)取扱開始 年金式定期預金「季節のたより」取扱開始 外貨定期預金「外貨革命」取扱開始 一時払終身保険窓口販売開始
19年	生体認証機能付キャッシュカードの取扱開始 定期預金「わくわくセレクト」取扱開始 投資一任運用商品「すみしんSMA」取扱開始
20年	排出権特定金外信託 取扱開始
21年	投資一任運用商品「すみしんファンドラップ」取扱開始 東京本部ビル、府中ビル、千里ビルの3拠点において 環境マネジメントシステム「ISO 14001」の認証を取得 中国資本市場における適格機関投資家(QFII)ライセンスを取得 上海支店にて人民元の取扱開始 中国株SRI投資信託「チャイナ・グッドカンパニー」取扱開始 「従業員持株会信託型ESOP(特定金銭信託)」取扱開始 「株式流動化信託」のビジネスモデル特許成立
22年	生物多様性企業応援ファンド「生きものかたり」取扱開始 日興アセットマネジメント(株)との共同開発商品である環境テーマ型 SRIファンド「グリーングリーン」取扱開始

資料編

連結

事業の概況	18
主な業績指標	18
中間連結財務諸表	19
金融商品関係	31
有価証券関係	40
金銭の信託関係	46
その他有価証券評価差額金	47
デリバティブ取引関係	48
セグメント情報	60
リスク管理債権の状況	62
金融再生法に基づく資産区分の状況	62

単体

事業の概況	63
主な業績指標	64
中間財務諸表	65
有価証券関係	74
金銭の信託関係	80
その他有価証券評価差額金	81
デリバティブ取引関係	82
損益の状況	93
銀行業務の状況	97
信託業務の状況	106
併営業務等の状況	112
与信関係費用	113
貸倒引当金等の状況	114
リスク管理債権の状況	115
金融再生法に基づく資産区分の状況	115
資本・株式の状況	117

損益の状況

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
(実質粗利益)	(183,824)	(187,902)
粗利益	183,824	187,902
信託報酬	26,258	25,097
信託勘定不良債権処理額	—	—
貸付合同信託報酬(不良債権処理除き)	3,014	2,016
その他信託報酬	23,243	23,081
資金利益	87,591	76,629
役務取引等利益	36,114	53,526
特定取引利益	10,030	5,632
その他業務利益(除く臨時処理分)	23,830	27,016
経費(除く臨時処理分)	△96,156	△109,518
(除くのれん償却)	(△91,891)	(△105,164)
人件費	△41,485	△47,338
物件費	△51,160	△58,396
税金	△3,510	△3,783
一般貸倒引当金繰入額	21,529	8,363
不良債権処理額	△55,122	△12,339
貸出金償却	△3,571	△1,912
個別貸倒引当金繰入額	△49,230	△9,988
債権売却損	△2,319	△438
株式等関係損益	△6,483	△2,963
持分法による投資損益	△452	1,179
その他	△13,681	△11,094
経常利益	33,458	61,529
特別損益	9,570	△9,114
うち償却債権取立益	333	685
うち永久劣後債買入消却益	9,469	—
うちのれんの減損損失	—	△6,041
税金等調整前中間純利益	43,028	52,414
法人税、住民税及び事業税	△13,411	△10,364
法人税等調整額	△2,841	18,658
少数株主利益	△7,499	△6,674
中間純利益	19,276	54,035
与信関係費用	△33,259	△3,290
実質与信関係費用(注)1	△40,810	△9,961
(単体・実質与信関係費用との差異)	△8,105	△6,288
実質業務純益(注)2	87,730	83,016

(注) 1. 連結の実質与信関係費用は、与信関係費用に株式等関係損益やその他に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等及び持分法による投資損益のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

2. 連結の実質業務純益=単体の実質業務純益+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合-内部取引(配当等)

3. 金額が損失の項目には△を付しております。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	499,270	423,964	423,995	1,062,122	859,610
連結経常利益	54,773	33,458	61,529	29,609	148,147
連結中間(当期)純利益	28,323	19,276	54,035	7,946	53,180
連結純資産額	1,352,683	1,417,753	1,477,209	1,264,052	1,449,945
連結総資産額	20,919,895	21,084,784	19,542,797	21,330,132	20,551,049
連結ベースの1株当たり純資産額	616.41円	597.76円	634.48円	521.85円	619.15円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	16.91円	11.30円	30.89円	4.74円	30.17円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(注)1	—円	—円	—円	—円	—円
連結自己資本比率(国際統一基準)(注)2	11.42%	14.17%	14.71%	12.09%	13.85%

(注) 1. 平成20年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」、平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」、平成22年度中間連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	1,220,329	754,709	970,869
コールローン及び買入手形	62,398	118,952	86,485
買現先勘定	—	25,134	—
債券貸借取引支払保証金	332,159	—	—
買入金銭債権	415,589	444,751	489,816
特定取引資産 (注) 7	905,185	732,319	761,850
金銭の信託	22,401	22,220	22,345
有価証券 (注) 1,7,14	4,441,338	3,621,206	4,084,091
貸出金 (注) 2,3,4,5,6,7	11,234,906	11,262,002	11,686,629
外国為替	8,896	5,334	5,553
リース債権及びリース投資資産 (注) 7	641,486	637,010	650,540
その他資産 (注) 7	1,208,174	1,303,978	1,203,651
有形固定資産 (注) 9,10	127,881	125,357	125,802
無形固定資産	139,599	159,963	170,043
繰延税金資産	132,340	108,831	79,131
支払承諾見返 (注) 14	368,342	336,973	339,837
貸倒引当金	△176,247	△115,950	△125,598
資産の部合計	21,084,784	19,542,797	20,551,049
(負債の部)			
預金 (注) 7	12,312,877	11,879,205	12,251,117
譲渡性預金	2,062,055	1,970,451	2,350,884
コールマネー及び売渡手形	208,822	29,221	79,519
売現先勘定 (注) 7	972,446	210,390	601,787
特定取引負債	95,692	170,805	97,945
借入金 (注) 7,11	861,340	992,722	1,172,338
外国為替	33	35	31
短期社債	336,114	526,290	438,667
社債 (注) 12	532,776	604,892	531,815
信託勘定借	1,056,013	464,563	430,969
その他負債	832,392	843,843	771,305
賞与引当金	6,136	8,993	10,051
役員賞与引当金	—	216	411
退職給付引当金	8,272	8,887	8,927
睡眠預金払戻損失引当金	954	1,259	1,043
偶発損失引当金	6,192	10,707	8,258
移転関連費用引当金	698	379	379
繰延税金負債	35	35	34
再評価に係る繰延税金負債 (注) 9	5,834	5,709	5,778
支払承諾 (注) 14	368,342	336,973	339,837
負債の部合計	19,667,030	18,065,588	19,101,104
(純資産の部)			
資本金	342,037	342,037	342,037
資本剰余金	297,053	297,052	297,052
利益剰余金	480,172	548,787	505,444
自己株式	△458	△473	△465
株主資本合計	1,118,803	1,187,403	1,144,068
その他有価証券評価差額金	△5,640	△4,032	9,188
繰延ヘッジ損益	10,741	6,391	9,440
土地再評価差額金 (注) 9	△4,572	△4,714	△4,655
為替換算調整勘定	△8,988	△11,260	△9,922
評価・換算差額等合計	△8,460	△13,615	4,050
少数株主持分	307,409	303,421	301,826
純資産の部合計	1,417,753	1,477,209	1,449,945
負債及び純資産の部合計	21,084,784	19,542,797	20,551,049

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	423,964	423,995	859,610
信託報酬	26,258	25,097	53,062
資金運用収益	141,248	119,994	282,915
(うち貸出金利息)	92,148	81,767	177,986
(うち有価証券利息配当金)	43,438	28,540	79,972
役務取引等収益	48,769	79,811	130,711
特定取引収益	10,030	5,632	15,672
その他業務収益	183,879	182,494	352,699
その他経常収益 (注) 1	13,778	10,964	24,548
経常費用	390,506	362,466	711,463
資金調達費用	53,657	43,364	100,023
(うち預金利息)	35,148	27,670	66,426
役務取引等費用	12,654	26,285	39,255
その他業務費用	160,952	153,721	299,033
営業経費	104,710	117,967	222,344
その他経常費用 (注) 2	58,531	21,127	50,805
経常利益	33,458	61,529	148,147
特別利益	9,813	756	19,943
固定資産処分益	9	70	2,174
貸倒引当金戻入益	—	—	7,330
償却債権取立益	333	685	1,355
その他の特別利益	9,469	—	9,083
特別損失	242	9,870	34,932
固定資産処分損	213	665	443
減損損失 (注) 3	28	6,442	34,489
その他の特別損失 (注) 4	—	2,762	—
税金等調整前中間(当期)純利益	43,028	52,414	133,157
法人税、住民税及び事業税	13,411	10,364	16,116
法人税等調整額	2,841	△18,658	50,283
法人税等合計	16,252	△8,294	66,400
少数株主損益調整前中間純利益	—	60,709	—
少数株主利益	7,499	6,674	13,576
中間(当期)純利益	19,276	54,035	53,180

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	287,537	342,037	287,537
当中間期変動額			
新株の発行	54,500	—	54,500
当中間期変動額合計	54,500	—	54,500
当中間期末残高	342,037	342,037	342,037
資本剰余金			
前期末残高	242,555	297,052	242,555
当中間期変動額			
新株の発行	54,500	—	54,500
自己株式の処分	△2	△0	△3
当中間期変動額合計	54,497	△0	54,496
当中間期末残高	297,053	297,052	297,052
利益剰余金			
前期末残高	463,346	505,444	463,346
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,511	△10,678	△11,226
中間(当期)純利益	19,276	54,035	53,180
土地再評価差額金の取崩	60	60	143
連結範囲の変動	—	△75	—
当中間期変動額合計	16,825	43,342	42,097
当中間期末残高	480,172	548,787	505,444
自己株式			
前期末残高	△453	△465	△453
当中間期変動額			
自己株式の取得	△10	△8	△19
自己株式の処分	5	0	7
当中間期変動額合計	△5	△8	△12
当中間期末残高	△458	△473	△465

中間連結財務諸表

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	992,986	1,144,068	992,986
当中間期変動額			
新株の発行	109,000	—	109,000
剰余金の配当	△2,511	△ 10,678	△11,226
中間(当期)純利益	19,276	54,035	53,180
自己株式の取得	△10	△ 8	△19
自己株式の処分	2	0	3
土地再評価差額金の取崩	60	60	143
連結範囲の変動	—	△ 75	—
当中間期変動額合計	125,817	43,334	151,082
当中間期末残高	1,118,803	1,187,403	1,144,068
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△102,248	9,188	△102,248
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	96,607	△ 13,220	111,436
当中間期変動額合計	96,607	△ 13,220	111,436
当中間期末残高	△5,640	△ 4,032	9,188
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△2,208	9,440	△2,208
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,950	△ 3,048	11,648
当中間期変動額合計	12,950	△ 3,048	11,648
当中間期末残高	10,741	6,391	9,440
土地再評価差額金			
前期末残高	△4,511	△ 4,655	△4,511
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△60	△ 59	△143
当中間期変動額合計	△60	△ 59	△143
当中間期末残高	△4,572	△ 4,714	△4,655

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定			
前期末残高	△10,111	△9,922	△10,111
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,122	△1,337	188
当中間期変動額合計	1,122	△1,337	188
当中間期末残高	△8,988	△11,260	△9,922
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△119,080	4,050	△119,080
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	110,620	△17,666	123,130
当中間期変動額合計	110,620	△17,666	123,130
当中間期末残高	△8,460	△13,615	4,050
少数株主持分			
前期末残高	390,146	301,826	390,146
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△82,737	1,595	△88,319
当中間期変動額合計	△82,737	1,595	△88,319
当中間期末残高	307,409	303,421	301,826
純資産合計			
前期末残高	1,264,052	1,449,945	1,264,052
当中間期変動額			
新株の発行	109,000	—	109,000
剰余金の配当	△2,511	△10,678	△11,226
中間(当期)純利益	19,276	54,035	53,180
自己株式の取得	△10	△8	△19
自己株式の処分	2	0	3
土地再評価差額金の取崩	60	60	143
連結範囲の変動	—	△75	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,883	△16,070	34,810
当中間期変動額合計	153,700	27,263	185,892
当中間期末残高	1,417,753	1,477,209	1,449,945

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	43,028	52,414	133,157
減価償却費	8,624	8,519	17,734
減損損失	28	6,442	34,489
のれん償却額	4,264	4,354	10,432
持分法による投資損益(△は益)	452	△1,179	△1,316
貸倒引当金の増減(△)	9,272	△9,750	△41,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△1,057	2,280
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△195	301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△266	△40	△414
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	64	215	153
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△110	2,449	1,955
移転関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	—	△319
資金運用収益	△141,248	△119,994	△282,915
資金調達費用	53,657	43,364	100,023
有価証券関係損益(△)	△1,420	△12,375	△15,805
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△490	△474	△435
為替差損益(△は益)	65,784	118,220	81,633
固定資産処分損益(△は益)	203	595	△1,731
特定取引資産の純増(△)減	184,627	29,530	329,775
特定取引負債の純増減(△)	△35,912	72,860	△33,659
貸出金の純増(△)減	72	423,209	△456,046
預金の純増減(△)	400,179	△367,125	341,285
譲渡性預金の純増減(△)	△241,462	△380,432	47,367
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△593,723	△179,616	△263,055
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	34,262	27,006	△10,739
コールローン等の純増(△)減	△11,981	△12,292	△24,130
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△35,715	—	296,051
コールマネー等の純増減(△)	△188,688	△441,694	△688,649
外国為替(資産)の純増(△)減	3,270	219	6,612
外国為替(負債)の純増減(△)	△499	4	△501
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	26,882	13,530	17,828
短期社債(負債)の純増減(△)	2,537	87,622	21,890
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,000	24,795	1,000
信託勘定借の純増減(△)	508,897	33,594	△116,145
資金運用による収入	147,462	133,106	285,001
資金調達による支出	△51,157	△44,263	△93,063
その他	728	△82,807	△21,738
小計	192,661	△571,241	△323,068
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,387	8,034	△25,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,273	△563,206	△348,312
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△1,276,125	△2,834,866	△3,141,326
有価証券の売却による収入	1,310,596	1,877,016	2,797,640
有価証券の償還による収入	450,497	1,310,991	1,176,553
金銭の信託の減少による収入	192	600	192
有形固定資産の取得による支出	△1,886	△2,939	△5,115
有形固定資産の売却による収入	212	102	4,126
無形固定資産の取得による支出	△6,712	△5,399	△12,346
無形固定資産の売却による収入	5	5	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△90,457
子会社株式の取得による支出	—	—	△8,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,779	345,510	720,794
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	20,000	—	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	—	△45,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	58,704	49,769	58,704
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△79,970	—	△77,162
株式の発行による収入	108,566	—	108,566
少数株主への払戻による支出	△83,000	—	△83,000
配当金の支払額	△2,516	△10,677	△11,231
少数株主への配当金の支払額	△7,289	△5,625	△12,729
自己株式の取得による支出	△10	△8	△19
自己株式の売却による収入	2	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,511	33,458	△41,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,702	△4,915	549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	649,243	△189,153	331,163
現金及び現金同等物の期首残高	304,631	636,398	304,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	603
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(注)1	953,875	447,245	636,398

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年度中間期)

その中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 45社
 主要な会社名
 住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社
 日興アセットマネジメント株式会社
 住信不動産ローン&ファイナンス株式会社
 住信アセットマネジメント株式会社
 すみしん不動産株式会社
 Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)
 なお、住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社ほか2社は合併等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 住信iファンドI投資事業組合
 ハミングバード株式会社ほか42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
 また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 12社
 主要な会社名
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 住信SBIネット銀行株式会社
 ビジネクスト株式会社
 なお、南京市信託投資公司是株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 住信iファンドI投資事業組合
 ハミングバード株式会社ほか42社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
 また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 9社 |
| 7月末日 | 4社 |
| 9月末日 | 30社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、6月末日を中間決算日とする子会社のうち1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の子会社については、それ

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

財務諸表等規則第8条第7項の規定により、出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社1社は、重要性が乏しいものであるため注記を省略しております。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外の時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年~60年
 その他 2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生会計年度に全額償却し

中間連結財務諸表

ております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は54,869百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の

代行部分について、平成22年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は27,991百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は約13,000百万円であります。なお、返上手続きの完了時期は未定であり、かつ、当該見込額は今後の株式市況等により変動する可能性があります。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,475百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は2,230百万円（同前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取

引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

- (16) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度中間期)

(持分法に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益が27百万円、税金等調整前中間純利益が644百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は825百万円となっております。

(複合金融商品の会計処理)

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、従来、金融商品に関する会計基準に従い、原則として、それを構成する個々の金融資産又は金融負債とに区分せず一体として処理を行っていましたが、区分経理に対応する社内管理体制が整備されたことから、デリバティブ取引に関する損益を厳密に管理し財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当中間連結会計期間からは、区分管理を行っている組込デリバティブを、組込対象である金融資産又は金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益として処理しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,953百万円増加しております。

表示方法の変更(平成22年度中間期)

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項(平成22年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式51,081百万円及び出資金23,113百万円が含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,930百万円、延滞債権額は85,893百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は500百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は87,729百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は177,053百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,617百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

特定取引資産	229,948百万円
有価証券	575,060百万円
貸出金	605,246百万円
リース債権及びリース投資資産	19,872百万円
その他資産	8,200百万円

 担保資産に対応する債務

預金	30,660百万円
売現先勘定	210,390百万円
借入金	276,870百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券642,617百万円及びその他資産172百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,082百万円、保証金は17,531百万円、デリバティブ取引の差入担保金は54,148百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は8,305,103百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,889,508百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し

込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 104,567百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円が含まれております。
- 社債には、劣後特約付社債563,892百万円が含まれております。
- 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託556,579百万円、貸付信託42,392百万円あります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は94,446百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益2,052百万円、株式等売却益1,429百万円、持分法投資利益1,179百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、内外クレジット投資関連の有価証券の売却損3,754百万円、株式等償却3,655百万円、組合等出資金損失2,159百万円を含んでおります。
- 減損損失には、連結子会社であるファーストクレジット株式会社に係るのれんの減損損失6,041百万円を含んでおります。当社は、同社が営む事業を1つのグルーピング単位としております。同社と当社の連結子会社である住信不動産ローン&ファイナンス株式会社(旧ライフ住宅ローン株式会社)の事業再編に伴い、事業の評価を行った結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定しております。
- その他の特別損失には、統合関連費用2,145百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,675,128	—	—	1,675,128	
第1回第二種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	1,784,128	—	—	1,784,128	
自己株式					
普通株式	556	14	0	571	(注) 1、2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加14千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,372	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	10,047	利益剰余金	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日
	第1回第二種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	754,709
当社の預け金(日銀預け金を除く)	△307,463
現金及び現金同等物	<u>447,245</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として事務機械であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	6,740百万円
1年超	8,624百万円
合計	<u>15,364百万円</u>

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	38,353百万円
1年超	61,305百万円
合計	<u>99,658百万円</u>

(1株当たり情報)

		平成22年度中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	(円)	634.48
1株当たり中間純利益金額	(円)	30.89

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年度中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	(百万円)	54,035
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	2,305
うち中間優先配当額	(百万円)	2,305
普通株式に係る中間純利益	(百万円)	51,730
普通株式の中間期中平均株式数	(千株)	1,674,561

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年度中間期末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額	(百万円)	1,477,209
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	414,727
うち優先株式の発行金額	(百万円)	109,000
うち中間優先配当額	(百万円)	2,305
うち少数株主持分	(百万円)	303,421
普通株式に係る中間期末の純資産額	(百万円)	1,062,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	(千株)	1,674,556

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(注) 当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

平成22年度中間期

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

また、連結子会社の金融商品のうち金額の重要性の乏しいものについては、当該帳簿価額を時価としております。

（単位：百万円）

	平成22年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	754,653	754,653	—
(2) コールローン及び買入手形	118,952	118,952	—
(3) 買現先勘定	25,134	25,134	—
(4) 買入金銭債権 (*1)	425,753	426,137	384
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	384,095	384,095	—
(6) 金銭の信託	10,220	10,220	—
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	486,695	537,960	51,265
その他有価証券	2,955,018	2,955,018	—
(8) 貸出金 貸倒引当金 (*2)	11,262,002 △92,702		
	11,169,299	11,331,459	162,160
(9) 外国為替	5,334	5,334	—
(10) リース債権及びリース投資資産 (*1)	631,153	643,840	12,686
資産計	16,966,310	17,192,807	226,497
(1) 預金	11,879,205	11,890,809	11,603
(2) 譲渡性預金	1,970,451	1,970,451	—
(3) コールマネー及び売渡手形	29,221	29,221	—
(4) 売現先勘定	210,390	210,390	—
(5) 借入金	992,722	1,007,189	14,466
(6) 外国為替	35	35	—
(7) 短期社債	526,290	526,290	—
(8) 社債	604,892	625,739	20,846
(9) 信託勘定借	464,563	464,563	—
負債計	16,677,775	16,724,691	46,916
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	170,885	170,885	—
ヘッジ会計が適用されているもの	169,300	169,300	—
デリバティブ取引計	340,186	340,186	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、正味の資産であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが太宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 買現先勘定

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において運用されている有価証券については、取引所の価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの貸出金のうち固定金利によるものについては、貸出条件、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することに加え、当該貸出を担保・保証の範囲内に限るなどの特性を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替については、外国他店預け、外国他店貸、買入外国為替、取立外国為替であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
円貨固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
外貨固定金利定期預金については、預入期間が短期間（1年以内）のものが太宗を占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
変動金利定期預金については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4)売現先勘定

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、外国他店預りは満期のない預り金であり、また、外国他店借は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借については満期がなく、また、短期間で金利が変動することから、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末
	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	47,015
②組合出資金 (*3)	56,755

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

平成21年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「銀行・信託・不動産事業」を兼営する信託銀行業務を中心に金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金、社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。当社は主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理（ALM）並びに、その一環としてのデリバティブ取引を実施しております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という）を設置して、それ以外の勘定（以下「バンキング勘定」という）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。当社は、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。

また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を行っております。また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、外貨ベースの直先負債をヘッジ手段とし、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。

信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としてしております。前者について当社グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大

口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク量計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。

また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、「金利、株式、為替、コモディティ（商品）、クレジットスプレッド、あるいはその他資産価格の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であります。

i) リスク管理方針

当社は、市場リスク管理の基本方針を、市場リスクを許容しうる範囲で能動的に引き受け、収益の極大化を図るよう適切に管理することとしております。

ii) リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM審議会から付議されたALM基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR（Value at Risk）を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社の内部モデルによるVaR計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

③流動性リスクの管理

流動性リスクとは、「運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」であります。

i) リスク管理方針

流動性リスクについては、自らの調達能力に照らした適切な限度を定めて管理することを基本方針としております。

ii) リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、流動性リスクに関する重要事項として市場リスク管理と同様にALM基本計画及

びリスク管理計画を決議しております。経営会議は、ALM審議会から付議されたALM基本計画及びリスク管理計画の審議決定を行っております。ALM審議会はALM基本計画及び流動性リスクに係るリスク管理計画を策定しております。

流動性リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、ALM基本計画などの下で運営される流動性リスクの状況をモニタリングし、ALM審議会や取締役会などに対して定期的に報告しております。

iii) 流動性リスクの管理手法

流動性リスクについては、資金繰りにおける日々の資金ギャップ額（要調達額）について上限を設定し、日次で管理を行うとともに、運用予定額を含めた将来の資金ギャップが換金性のある資産や市場での資金調達により賄えるかどうかを確認し、適正な資金繰りが行われるようにモニタリングしております。

上記の管理に加えて、当社固有のストレスや市場全体のストレスを想定したさまざまなシナリオに基づく流動性ストレス・テストを実施し、不測の事態が生じても十分な流動性資産があることを確認しております。また、資金流動性の状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」に区分した管理を行うとともに、「懸念時」、「危機時」の対応として流動性コンティンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

また、連結子会社の金融商品のうち金額的重要性の乏しいものについては、当該帳簿価額を時価としております。

（単位：百万円）

	平成22年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	970,811	970,811	—
(2) コールローン及び買入手形	86,485	86,485	—
(3) 買入金銭債権 (*1)	475,452	475,514	62
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	498,787	498,787	—
(5) 金銭の信託	10,345	10,345	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	546,618	600,355	53,737
其他有価証券	3,365,042	3,365,042	—
(7) 貸出金	11,686,629		
貸倒引当金 (*2)	△99,501		
	11,587,128	11,704,466	117,338
(8) 外国為替	5,553	5,553	—
(9) リース債権及びリース投資資産 (*1)	644,505	656,442	11,937
資産計	18,190,730	18,373,806	183,075
(1) 預金	12,251,117	12,249,932	△1,184
(2) 譲渡性預金	2,350,884	2,350,884	—
(3) コールマネー及び売渡手形	79,519	79,519	—
(4) 売現先勘定	601,787	601,787	—
(5) 借入金	1,172,338	1,184,449	12,110
(6) 外国為替	31	31	—
(7) 短期社債	438,667	438,667	—
(8) 社債	531,815	541,117	9,302
(9) 信託勘定借	430,969	430,969	—
負債計	17,857,132	17,877,359	20,227
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	203,093	203,093	—
ヘッジ会計が適用されているもの	105,230	105,230	—
デリバティブ取引計	308,323	308,323	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、正味の資産であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが太宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において運用されている有価証券については、取引所の価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(6) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(7) 貸出金

法人向けの貸出金については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの貸出金のうち固定金利によるものについては、貸出条件、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することに加え、当該貸出を担保・保証の範囲内に限るなどの特性を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替については、外国他店預け、外国他店貸、買入外国為替、取立外国為替であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

円貨固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

外貨固定金利定期預金については、預入期間が短期間（1年以内）のものが大宗を占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

変動金利定期預金については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 売現先勘定

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、外国他店預りは満期のない預り金であり、また、外国他店借は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借については満期がなく、また、短期間で金利が変動することから、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成22年3月末	
	連結貸借対照表計上額	
①非上場株式 (*1) (*2)	47,651	
②組合出資金 (*3)	53,909	

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2,122百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	平成22年3月末					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	903,877	17	370	899	—	—
コールローン及び買入手形	86,485	—	—	—	—	—
買入金銭債権	184,622	3,113	20,484	37,123	28,814	215,656
金銭の信託	10,345	—	12,000	—	—	—
有価証券	661,864	243,472	203,225	633,250	330,116	1,351,950
満期保有目的の債券	74,607	20,104	28,714	28,927	36,382	357,881
うち国債	51,320	20,104	20,033	19,984	20,146	104,457
社債	23,286	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	587,256	223,368	174,510	604,322	293,733	994,069
うち国債	398,919	30,090	—	30,669	143,921	612,314
地方債	2,948	—	50	40	5,065	3,723
社債	46,596	37,891	83,481	77,145	75,182	85,306
貸出金 (*1)	1,972,090	1,719,788	1,484,496	1,137,454	1,038,871	2,538,856
リース債権及び リース投資資産 (*2)	207,150	157,822	118,179	75,458	35,864	43,683
合計	4,026,436	2,124,215	1,838,756	1,884,185	1,433,666	4,150,147

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの99,822百万円、期間の定めのないもの1,695,248百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの2,492百万円、残価保証額及び見積残存価額9,889百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	平成22年3月末					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金 (*1)	7,519,774	2,299,159	902,122	664,983	860,528	4,549
譲渡性預金	2,300,284	50,600	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	79,519	—	—	—	—	—
借入金 (*2)	575,351	121,799	144,563	72,339	46,011	127,273
短期社債	438,667	—	—	—	—	—
社債 (*3)	6,000	3,000	5,000	91,987	39,987	283,925
信託勘定借	430,969	—	—	—	—	—
合計	11,350,567	2,474,558	1,051,686	829,310	946,527	415,747

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金85,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債101,915百万円は含めておりません。

有価証券関係

平成22年度中間期

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	209,813	220,333	10,520
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	20,896	20,922	26
	その他	243,577	285,449	41,871
	外国債券	238,577	280,444	41,866
	その他	5,000	5,004	4
	小計	474,288	526,705	52,417
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	30	30	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	17,377	16,229	△1,147
	外国債券	17,377	16,229	△1,147
	その他	—	—	—
	小計	17,407	16,259	△1,147
合計		491,695	542,965	51,270

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	274,387	202,585	71,802
	債券	1,016,941	991,169	25,772
	国債	717,822	695,611	22,210
	地方債	17,133	16,811	321
	短期社債	—	—	—
	社債	281,986	278,746	3,239
	その他	527,797	501,339	26,457
	外国株式	407	126	281
	外国債券	442,632	427,153	15,478
	その他	84,757	74,059	10,697
	小計	1,819,126	1,695,094	124,032
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	179,794	226,466	△46,672
	債券	660,879	662,197	△1,317
	国債	549,862	549,902	△39
	地方債	47	47	△0
	短期社債	—	—	—
	社債	110,969	112,246	△1,277
	その他	497,991	515,400	△17,408
	外国株式	—	—	—
	外国債券	159,366	162,806	△3,439
	その他	338,624	352,593	△13,968
	小計	1,338,665	1,404,063	△65,398
合計		3,157,792	3,099,158	58,634

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額は「金融商品関係」に記載しております。

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、3,545百万円（うち、株式2,733百万円、その他812百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要
注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

有価証券関係

平成21年度中間期

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債	251,370	259,876	8,505
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	23,287	23,456	168
その他	285,178	317,925	32,747
外国債券	285,178	317,925	32,747
合計	559,836	601,258	41,421

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(追加情報)

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	評価差額
株式	422,508	491,183	68,675
債券	1,352,184	1,378,026	25,841
国債	1,243,276	1,269,102	25,826
地方債	9,401	9,434	33
短期社債	—	—	—
社債	99,506	99,489	△17
その他	1,875,435	1,860,107	△15,327
外国株式	136	458	322
外国債券	1,418,654	1,411,736	△6,918
その他	456,644	447,913	△8,731
合計	3,650,128	3,729,318	79,189

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は32百万円(費用)であります。
 2. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、16,758百万円(うち、株式11,827百万円、外国債券3,858百万円、その他1,071百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

また、海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年9月末
その他有価証券	
非上場内国債券	261,908

(4) 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	時価	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
外国債券	317,659	284,944	△51,163

(追加情報)

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、当中間連結会計期末においては、合理的に算定された価額をもって時価としております。経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を採用した債券の概要等については、「(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの」に記載しております。

有価証券関係

平成21年度

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

売買目的有価証券	平成22年3月末
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
	235

(2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	235,989	244,037	8,047
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,286	23,392	105
	その他	273,115	319,960	46,845
	外国債券	273,115	319,960	46,845
	小計	532,391	587,390	54,999
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	57	56	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,169	12,907	△1,261
	外国債券	14,169	12,907	△1,261
	小計	14,226	12,964	△1,261
合計		546,618	600,355	53,737

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	345,398	246,377	99,020
	債券	1,001,159	974,156	27,003
	国債	765,441	740,650	24,791
	地方債	4,328	4,306	21
	短期社債	—	—	—
	社債	231,389	229,198	2,190
	その他	600,356	571,837	28,518
	外国株式	550	140	410
	外国債券	394,609	383,181	11,428
	その他	205,196	188,516	16,680
	小計	1,946,914	1,792,371	154,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	146,464	180,343	△33,879
	債券	617,179	618,798	△1,619
	国債	450,472	450,676	△204
	地方債	7,501	7,541	△39
	短期社債	—	—	—
	社債	159,205	160,580	△1,375
	その他	904,219	928,949	△24,730
	外国株式	—	—	—
	外国債券	671,744	687,460	△15,715
	その他	232,475	241,489	△9,014
	小計	1,667,862	1,728,092	△60,229
合計		3,614,777	3,520,463	94,313

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額は「金融商品関係」に記載しております。

(4) 平成21年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

(5) 平成21年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,854	8,544	62
債券	1,285,400	7,684	2,939
国債	1,256,797	7,421	2,938
地方債	12,067	104	1
短期社債	—	—	—
社債	16,535	159	0
その他	1,426,148	28,579	11,793
外国債券	1,216,264	24,574	7,106
その他	209,884	4,005	4,687
合計	2,730,403	44,808	14,795

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価（288,058百万円）で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:百万円)

	平成22年3月末		
	時 価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
外国債券	308,150	262,660	△46,815

(注) 当連結会計年度中に、満期保有目的で保有していた債券の一部1,831百万円について、格付の低下に伴い当社が定める満期保有目的の適格要件を満たさなくなりました。このため、同債券について「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

(7) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、13,578百万円（うち、株式12,224百万円、外国債券651百万円、その他701百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

平成22年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成22年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

（注）当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成21年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成21年9月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—

（注）当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成21年度

(1) 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成22年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,345	△1

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成22年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

（注）当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成22年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成22年9月末
評価差額	△8,071
その他有価証券	△8,071
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	3,761
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△4,309
(△) 少数株主持分相当額	470
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	748
その他有価証券評価差額金	△4,032

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成21年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成21年9月末
評価差額	△8,051
その他有価証券	△8,051
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	3,171
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△4,880
(△) 少数株主持分相当額	100
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△660
その他有価証券評価差額金	△5,640

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額32百万円(費用)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成21年度

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	平成22年3月末
評価差額	15,274
その他有価証券	15,274
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	6,050
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,223
(△) 少数株主持分相当額	276
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	240
その他有価証券評価差額金	9,188

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額11百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,528,326	1,406,153	△11,015	△11,015
買建	6,627,562	1,138,070	9,914	9,914
金利オプション				
売建	767,716	—	△145	173
買建	551,672	—	100	△161
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	75,872,471	59,145,684	3,110,888	3,110,888
受取変動・支払固定	71,311,012	58,307,471	△2,962,724	△2,962,724
受取変動・支払変動	4,276,769	3,360,269	2,142	2,142
金利オプション				
売建	7,452,629	7,246,926	△232,850	△134,924
買建	6,853,411	6,651,327	244,801	75,493
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	161,111	89,786

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,151,935	1,085,256	△998	△998
為替予約				
売建	2,704,074	810,631	132,682	132,682
買建	2,774,657	846,182	△130,213	△130,213
通貨オプション				
売建	4,441,512	3,243,104	△211,436	21,407
買建	4,363,931	3,081,133	221,197	△7,913
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	11,231	14,964

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,742	—	△42	△42
買建	1,489	—	△6	△6
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,464	52,464	△7,084	△7,084
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,464	52,464	7,084	7,084
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△48	△48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末			評価損益
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
金融商品取引所				
債券先物				
売建	327,137	—	△2,003	△2,003
買建	237,203	—	1,902	1,902
債券先物オプション				
売建	9,242	—	△26	2
買建	7,553	—	50	11
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△76	△86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成22年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末			評価損益
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
店頭				
クレジットデフォルトスワップ				
売建	78,400	—	△1,301	△1,301
買建	43,121	3,121	△32	△32
合計	—	—	△1,333	△1,333

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		時価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		673,581	498,861	8,884
	受取変動・支払固定		699,917	619,458	△41,950
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建	—	—	—		
買建	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注) 3
	受取固定・支払変動		598	598	
	受取変動・支払固定		5,006	5,006	
	合計		—	—	△33,066

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		時価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	727,669	443,665	198,272
	為替予約				
	売建		116,736	—	4,094
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
買建	—	—	—		
	合計		—	—	202,367

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成22年9月末
 該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年9月末
 該当ありません。

デリバティブ取引関係

平成21年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物			
売建	9,382,783	△26,284	△26,284
買建	8,639,771	27,424	27,424
金利オプション			
売建	445,130	△181	△4
買建	308,096	137	21
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	63,007,367	2,375,457	2,375,457
受取変動・支払固定	59,982,223	△2,217,858	△2,217,858
受取変動・支払変動	2,894,267	3,142	3,142
金利オプション			
売建	15,447,703	△298,189	△126,668
買建	14,888,362	338,146	59,850
その他	—	—	—
合計	—	201,796	95,081

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	1,257,728	371	371
為替予約			
売建	3,814,160	136,595	136,595
買建	3,910,783	△136,416	△136,416
通貨オプション			
売建	5,177,733	△274,959	△25,322
買建	5,294,593	274,251	49,297
その他	—	—	—
合計	—	△157	24,525

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物			
売建	7,808	71	71
買建	2,874	18	18
株式指数オプション			
売建	18,410	△135	59
買建	26,689	208	△50
店頭			
有価証券店頭オプション	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	163	99

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物			
売建	145,547	△755	△755
買建	123,530	903	903
債券先物オプション			
売建	13,533	△16	29
買建	241,683	110	△318
店頭			
債券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	242	△140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引

平成21年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	△1,595	△1,595
買建	45,680	341	341
合計	—	△1,253	△1,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成21年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	9,833,265	991,788	△16,715	△16,715
買建	8,107,046	865,782	16,344	16,344
金利オプション				
売建	901,398	18,499	△114	209
買建	874,468	7,399	128	△226
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	69,867,470	57,748,658	2,292,912	2,292,912
受取変動・支払固定	67,274,544	55,444,172	△2,117,999	△2,117,999
受取変動・支払変動	3,746,027	2,985,427	2,392	2,392
金利オプション				
売建	10,950,073	10,646,997	△161,917	△10,681
買建	10,472,954	10,200,639	180,775	△57,162
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	195,805	109,073

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,340,255	1,147,588	1,041	1,041
為替予約				
売建	3,467,700	904,139	△8,681	△8,681
買建	3,286,899	809,640	5,838	5,838
通貨オプション				
売建	5,119,658	3,758,880	△218,192	22,938
買建	5,019,668	3,695,055	228,108	2,088
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	8,115	23,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	9,127	—	△266	△266
買建	5,038	—	72	72
株式指数オプション				
売建	2,652	—	△36	6
買建	2,652	—	36	6
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△194	△181

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	280,533	—	126	126
買建	214,727	—	△227	△227
債券先物オプション				
売建	11,160	—	△14	4
買建	6,192	—	12	△9
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△102	△105

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成22年3月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭				
クレジットデリバティブ				
売建	80,000	—	△699	△699
買建	55,810	15,810	168	168
合計	—	—	△530	△530

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		時 価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		662,786	562,946	7,946
	受取変動・支払固定		742,622	642,764	△31,911
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建	—	—	—		
買建	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注) 3
	受取固定・支払変動		26,162	26,162	
	受取変動・支払固定		41,132	28,682	
	合計		—	—	△23,964

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		時 価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	860,643	521,588	138,230
	為替予約				
	売建		46,596	—	△1,682
	買建		2,790	—	△15
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	136,531

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		時価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	有価証券店頭オプション	預金			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・		53,664	53,664	△7,336
	短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・		—	—	—
	株価指数変化率支払				
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計		—	—	△7,336

(注) 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成22年3月末
該当ありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成22年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	217,152	158,665	48,178	423,995	—	423,995
(2) セグメント間の内部経常収益	6,731	164	299	7,196	(7,196)	—
計	223,884	158,829	48,477	431,192	(7,196)	423,995
経常費用	167,219	149,345	52,130	368,695	(6,229)	362,466
経常利益 (△は経常損失)	56,664	9,484	△3,652	62,496	(967)	61,529
II 資産	18,736,460	1,138,291	334,688	20,209,440	(666,642)	19,542,797

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務

②リース事業…リース業

③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成21年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	235,068	169,293	19,602	423,964	—	423,964
(2) セグメント間の内部経常収益	8,161	201	348	8,711	(8,711)	—
計	243,230	169,495	19,951	432,676	(8,711)	423,964
経常費用	211,983	166,421	18,724	397,130	(6,623)	390,506
経常利益	31,246	3,073	1,226	35,546	(2,088)	33,458
II 資産	20,299,238	1,122,963	260,469	21,682,671	(597,887)	21,084,784

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務

②リース事業…リース業

③金融関連事業…金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成21年度					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	471,235	320,017	68,357	859,610	—	859,610
(2) セグメント間の内部経常収益	17,549	362	971	18,882	(18,882)	—
計	488,784	320,379	69,329	878,493	(18,882)	859,610
経常費用	352,619	308,321	63,285	724,225	(12,762)	711,463
経常利益	136,165	12,058	6,043	154,267	(6,120)	148,147
II 資産	19,665,344	1,122,425	349,882	21,137,653	(586,603)	20,551,049

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務

②リース事業…リース業

③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、資産は「銀行信託事業」について2,321百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成22年度中間期						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	396,262	11,346	9,678	6,708	423,995	—	423,995
(2) セグメント間の内部経常収益	4,821	10,380	1,583	1,279	18,064	(18,064)	—
計	401,083	21,727	11,261	7,988	442,060	(18,064)	423,995
経常費用	346,680	11,734	15,442	6,654	380,512	(18,046)	362,466
経常利益 (△は経常損失)	54,402	9,992	△4,180	1,333	61,548	(18)	61,529

(注) 1. 当社の本店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(単位:百万円)

	平成21年度中間期						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	391,686	12,437	12,609	7,231	423,964	—	423,964
(2) セグメント間の内部経常収益	15,371	11,776	1,138	1,285	29,571	(29,571)	—
計	407,057	24,214	13,747	8,517	453,536	(29,571)	423,964
経常費用	374,064	13,498	15,339	7,684	410,586	(20,079)	390,506
経常利益 (△は経常損失)	32,993	10,715	△1,591	833	42,950	(9,492)	33,458

(注) 1. 当社の本店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(単位:百万円)

	平成21年度						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	791,591	24,959	29,372	13,687	859,610	—	859,610
(2) セグメント間の内部経常収益	20,685	21,838	2,579	2,439	47,543	(47,543)	—
計	812,276	46,798	31,952	16,127	907,154	(47,543)	859,610
経常費用	687,535	24,843	21,878	14,164	748,422	(36,959)	711,463
経常利益	124,740	21,954	10,073	1,962	158,731	(10,584)	148,147

(注) 1. 当社の本店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。
3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(3) 海外経常収益

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
I 海外経常収益	32,278	27,733	68,019
II 連結経常収益	423,964	423,995	859,610
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	7.6%	6.5%	7.9%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

リスク管理債権の状況

連結

(単位:億円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末
銀行勘定			
破綻先債権額	191	29	91
延滞債権額	2,863	858	906
3カ月以上延滞債権額	0	5	0
貸出条件緩和債権額	436	877	1,011
合計	3,492	1,770	2,010
信託勘定			
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	141	163	132
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1	1	1
合計	143	164	134
銀信合算			
総合計	3,635	1,935	2,144

(注) 部分直接償却(平成21年9月末626億円、平成22年9月末495億円、平成22年3月末530億円)後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

連結

(単位:億円・四捨五入)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末
銀行勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	574	349	454
危険債権	2,759	772	787
要管理債権	466	907	1,049
合計	3,799	2,028	2,290
信託勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	1	1
危険債権	140	162	132
要管理債権	1	1	1
合計	143	165	134
銀信合算			
総合計	3,942	2,192	2,425

(注) 部分直接償却(平成21年9月末679億円、平成22年9月末533億円、平成22年3月末585億円)後の計数。

損益の状況

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
実質業務粗利益 (業務粗利益)	146,251 (146,251)	124,992 (124,992)
信託報酬	26,336	25,130
信託勘定不良債権処理額	—	—
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	3,014	2,016
その他信託報酬	23,321	23,114
資金利益	87,697	69,405
うち国内資金利益	66,849	59,720
役務取引等利益	18,459	18,611
うち国内役務取引等利益	18,082	18,478
特定取引利益	10,030	5,632
その他業務利益	3,728	6,212
うち外国為替売買損益	△4,487	1,624
うち国債等債券損益	13,026	15,307
うち金融派生商品損益	△5,496	△13,963
経費(除く臨時処理分)	△64,646	△64,591
人件費	△24,737	△25,066
物件費	△36,993	△36,604
税金	△2,916	△2,920
実質業務純益 (除く国債等債券損益)	81,604 (68,578)	60,401 (45,093)
一般貸倒引当金繰入額	20,922	—
業務純益	102,527	60,401
臨時損益	△71,343	△17,762
株式等関係損益	△6,320	△2,987
株式等売却益	7,886	1,405
株式等売却損	△1,501	△737
株式等償却	△12,706	△3,655
不良債権処理額	△48,554	△1,676
貸出金償却	△2,579	△1,237
個別貸倒引当金繰入額	△43,654	—
債権売却損	△2,319	△438
その他の臨時損益	△16,468	△13,098
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△8,122	△6,230
うち株式関連派生商品損益	△1,443	2,052
うち偶発損失引当金繰入額	68	△2,767
うち内外クレジット有価証券関連処理損	△4,748	△4,754
経常利益	31,183	42,638
特別損益	186	△11,881
うち固定資産処分損益(注)1	△116	△561
うち償却債権取立益	332	683
うち貸倒引当金戻入益(注)2	—	4,874
うち子会社株式の減損損失	—	△15,211
うち統合関連費用(注)1	—	△2,145
税引前中間純利益	31,370	30,757
法人税、住民税及び事業税	△7,460	△4,100
法人税等調整額	△4,587	21,840
中間純利益	19,322	48,497
与信関係費用	△27,299	3,882
実質与信関係費用(注)3	△32,705	△3,673
国内	△24,117	351
海外	△8,587	△4,024

(注) 1. 平成22年度中間期において統合関連費用に固定資産処分損益に含まれる費用の一部を加えた広義の統合関連費用は2,648百万円です。

2. 平成22年度中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

3. 実質与信関係費用は、与信関係費用に株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたものであります。

4. 金額が損失の項目には△を付しております。

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
経常収益	299,552	245,556	216,504	676,156	485,189
経常利益	47,541	31,183	42,638	37,973	127,506
中間(当期)純利益	30,399	19,322	48,497	38,936	21,691
資本金	287,537	342,037	342,037	287,537	342,037
(発行済株式総数)					
(普通株式)	(1,675,128千株)	(1,675,128千株)	(1,675,128千株)	(1,675,128千株)	(1,675,128千株)
(優先株式)	—	(109,000千株)	(109,000千株)	—	(109,000千株)
純資産額	985,967	1,095,090	1,122,860	863,145	1,100,690
総資産額	20,323,157	20,366,911	18,706,932	20,735,842	19,651,334
預金残高	11,759,155	12,300,670	11,882,142	11,906,026	12,216,451
貸出金残高	11,086,798	11,472,216	11,550,246	11,488,687	11,921,476
有価証券残高	5,483,784	4,728,108	3,947,969	5,091,016	4,474,366
1株当たり(中間)配当額					
普通株式	8.50円	5.00円	6.00円	10.00円	10.00円
優先株式	—	3.13円	21.15円	—	24.28円
単体自己資本比率(国際統一基準)	12.17%	15.33%	16.17%	13.03%	15.26%
従業員数	5,921人	6,061人	6,096人	6,049人	6,104人
信託報酬	36,379	26,336	25,130	64,478	53,140
信託勘定貸出金残高	381,818	378,542	340,101	369,126	398,476
信託勘定有価証券残高	7,325,120	319,078	433,810	351,435	554,630
信託財産額	87,393,741	81,872,644	81,948,184	82,770,968	79,307,687

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	1,149,643	618,217	828,856
コールローン	62,398	118,952	86,485
買現先勘定	—	25,134	—
債券貸借取引支払保証金	322,560	—	—
買入金銭債権	309,638	226,467	266,748
特定取引資産 (注) 7	905,872	788,352	808,394
金銭の信託	22,401	22,220	22,345
有価証券 (注) 1,7,13	4,728,108	3,947,969	4,474,366
貸出金 (注) 2,3,4,5,6,7	11,472,216	11,550,246	11,921,476
外国為替	8,896	5,334	5,553
その他資産 (注) 7	845,391	906,337	821,649
有形固定資産 (注) 9,12	113,722	113,101	113,235
無形固定資産	26,134	25,822	26,350
繰延税金資産	114,102	91,973	59,507
支払承諾見返 (注) 13	434,417	361,849	387,202
貸倒引当金	△147,408	△93,861	△104,843
投資損失引当金	△1,185	△1,185	△65,993
資産の部合計	20,366,911	18,706,932	19,651,334
(負債の部)			
預金 (注) 7	12,300,670	11,882,142	12,216,451
譲渡性預金	2,081,455	1,996,251	2,371,884
コールマネー	235,434	37,599	86,494
売現先勘定 (注) 7	972,446	210,390	601,787
特定取引負債	95,811	171,384	98,134
借入金 (注) 7,10	727,081	907,012	1,033,815
外国為替	343	131	253
短期社債	280,126	400,390	318,456
社債 (注) 11	344,891	394,908	344,900
信託勘定借	1,056,013	464,563	430,969
その他負債	725,059	734,645	640,552
未払法人税等	4,077	4,605	964
リース債務	181	139	160
資産除去債務	—	941	—
その他の負債	720,801	728,960	—
賞与引当金	4,181	4,358	3,989
役員賞与引当金	—	—	70
退職給付引当金	208	208	223
睡眠預金払戻損失引当金	954	1,259	1,043
偶発損失引当金	6,192	10,885	8,258
移転関連費用引当金	698	379	379
再評価に係る繰延税金負債 (注) 12	5,834	5,709	5,778
支払承諾 (注) 13	434,417	361,849	387,202
負債の部合計	19,271,820	17,584,071	18,550,644
(純資産の部)			
資本金	342,037	342,037	342,037
資本剰余金	297,053	297,052	297,052
資本準備金	242,555	242,555	242,555
その他資本剰余金	54,497	54,496	54,496
利益剰余金	454,410	486,027	448,147
利益準備金	46,580	50,459	48,323
その他利益剰余金	407,829	435,567	399,823
海外投資等損失準備金	0	0	0
別途準備金	371,870	371,870	371,870
繰越利益剰余金	35,959	63,697	27,953
自己株式	△458	△473	△465
株主資本合計	1,093,041	1,124,642	1,086,770
その他有価証券評価差額金	△4,901	△5,951	8,281
繰延ヘッジ損益	11,523	8,884	10,293
土地再評価差額金 (注) 12	△4,572	△4,714	△4,655
評価・換算差額等合計	2,049	△1,781	13,919
純資産の部合計	1,095,090	1,122,860	1,100,690
負債及び純資産の部合計	20,366,911	18,706,932	19,651,334

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	245,556	216,504	485,189
信託報酬	26,336	25,130	53,140
資金運用収益	147,223	114,874	289,366
(うち貸出金利息)	87,560	77,168	169,564
(うち有価証券利息配当金)	54,690	29,111	96,155
役務取引等収益	34,429	36,099	72,782
特定取引収益	10,030	5,632	15,672
その他業務収益	17,828	27,211	38,619
その他経常収益 (注) 2	9,707	7,554	15,606
経常費用	214,373	173,865	357,682
資金調達費用	59,586	45,521	109,822
(うち預金利息)	35,153	27,640	66,436
役務取引等費用	15,970	17,488	32,783
その他業務費用	14,100	20,998	22,424
営業経費 (注) 1	73,051	71,027	145,906
その他経常費用 (注) 3	51,663	18,829	46,745
経常利益	31,183	42,638	127,506
特別利益	340	7,011	15,378
特別損失 (注) 4	153	18,892	65,163
税引前中間(当期)純利益	31,370	30,757	77,721
法人税、住民税及び事業税	7,460	4,100	5,074
法人税等調整額	4,587	△21,840	50,956
法人税等合計	12,047	△17,740	56,030
中間(当期)純利益	19,322	48,497	21,691

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	287,537	342,037	287,537
当中間期変動額			
新株の発行	54,500	—	54,500
当中間期変動額合計	54,500	—	54,500
当中間期末残高	342,037	342,037	342,037
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	242,555	242,555	242,555
当中間期変動額			
新株の発行	54,500	—	54,500
準備金から剰余金への振替	△54,500	—	△54,500
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	242,555	242,555	242,555
その他資本剰余金			
前期末残高	—	54,496	—
当中間期変動額			
準備金から剰余金への振替	54,500	—	54,500
自己株式の処分	△2	△0	△3
当中間期変動額合計	54,497	△0	54,496
当中間期末残高	54,497	54,496	54,496
資本剰余金合計			
前期末残高	242,555	297,052	242,555
当中間期変動額			
新株の発行	54,500	—	54,500
自己株式の処分	△2	△0	△3
当中間期変動額合計	54,497	△0	54,496
当中間期末残高	297,053	297,052	297,052
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	46,580	48,323	46,580
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	2,135	1,742
当中間期変動額合計	—	2,135	1,742
当中間期末残高	46,580	50,459	48,323
その他利益剰余金			
前期末残高	390,957	399,823	390,957
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,511	△12,813	△12,968
中間(当期)純利益	19,322	48,497	21,691
土地再評価差額金の取崩	60	60	143
当中間期変動額合計	16,871	35,744	8,865
当中間期末残高	407,829	435,567	399,823

中間財務諸表

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	437,538	448,147	437,538
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,511	△10,678	△11,226
中間(当期)純利益	19,322	48,497	21,691
土地再評価差額金の取崩	60	60	143
当中間期変動額合計	16,871	37,879	10,608
当中間期末残高	454,410	486,027	448,147
自己株式			
前期末残高	△453	△465	△453
当中間期変動額			
自己株式の取得	△10	△8	△19
自己株式の処分	5	0	7
当中間期変動額合計	△5	△8	△12
当中間期末残高	△458	△473	△465
株主資本合計			
前期末残高	967,177	1,086,770	967,177
当中間期変動額			
新株の発行	109,000	—	109,000
剰余金の配当	△2,511	△10,678	△11,226
中間(当期)純利益	19,322	48,497	21,691
自己株式の取得	△10	△8	△19
自己株式の処分	2	0	3
土地再評価差額金の取崩	60	60	143
当中間期変動額合計	125,864	37,871	119,593
当中間期末残高	1,093,041	1,124,642	1,086,770
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△97,893	8,281	△97,893
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	92,991	△14,232	106,174
当中間期変動額合計	92,991	△14,232	106,174
当中間期末残高	△4,901	△5,951	8,281
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△1,627	10,293	△1,627
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,151	△1,408	11,921
当中間期変動額合計	13,151	△1,408	11,921
当中間期末残高	11,523	8,884	10,293

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金			
前期末残高	△4,511	△4,655	△4,511
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△60	△59	△143
当中間期変動額合計	△60	△59	△143
当中間期末残高	△4,572	△4,714	△4,655
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△104,032	13,919	△104,032
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	106,081	△15,701	117,951
当中間期変動額合計	106,081	△15,701	117,951
当中間期末残高	2,049	△1,781	13,919
純資産合計			
前期末残高	863,145	1,100,690	863,145
当中間期変動額			
新株の発行	109,000	—	109,000
剰余金の配当	△2,511	△10,678	△11,226
中間(当期)純利益	19,322	48,497	21,691
自己株式の取得	△10	△8	△19
自己株式の処分	2	0	3
土地再評価差額金の取崩	60	60	143
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	106,081	△15,701	117,951
当中間期変動額合計	231,945	22,170	237,545
当中間期末残高	1,095,090	1,122,860	1,100,690

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1) と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～60年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び

保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,198百万円であり

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

（追加情報）

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成22年6月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は27,991百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44—2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は約13,000百万円であり

ます。なお、返上手続きの完了時期は未定であり、かつ、当該見込額は今後の株式市況等により変動する可能性があります。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 移転関連費用引当金

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)以下「業種別監査委員会報告第24号」というに規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。また多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,475百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は2,230百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)以下「業種別監査委員会報告第25号」というに規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度中間期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益が17百万円、税引前中間純利益が602百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は931百万円となっております。

(複合金融商品の会計処理)

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、従来、金融商品に関する会計基準に従い、原則として、それを構成する個々の金融資産又は金融負債とに区分せず一体として処理を行っていましたが、区分経理に対応する社内管理体制が整備されたことから、デリバティブ取引に関する損益を厳密に管理し財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、当中間会計期間からは、区分管理を行っている組込デリバティブを、組込対象である金融資産又は金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益として処理しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,953百万円増加しております。

注記事項(平成22年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 410,467百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,498百万円、延滞債権額は52,221百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は500百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は83,768百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は137,987百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,617百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
特定取引資産 229,948百万円
有価証券 574,889百万円
貸出金 605,246百万円
担保資産に対応する債務
預金 30,660百万円
売現先勘定 210,390百万円
借入金 246,600百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等

中間財務諸表

の代用として、有価証券642,281百万円及びその他資産172百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,082百万円、保証金は15,506百万円、デリバティブ取引の差入担保金は54,148百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,898,039百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,464,472百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 92,567百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金579,484百万円が含まれております。
11. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は94,446百万円であります。
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託556,579百万円、貸付信託42,392百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は、下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,455百万円 |
| 無形固定資産 | 3,839百万円 |
2. その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益2,052百万円、株式等売却益1,405百万円を含んでおります。
3. その他経常費用には、内外クレジット投資関連の有価証券の売却損3,754百万円、株式等償却3,655百万円、組合等出資金損失2,159百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、連結子会社であるファーストクレジット株式会社の株式の減損損失15,211百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	556	14	0	571	(注) 1、2

(注) 1. 普通株式の株式数の増加14千株は単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の株式数の減少0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期末残高	当中間期変動額	当中間期末残高
海外投資等損失準備金	0	△0	0
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	27,953	35,744	63,697

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
その他資産	—百万円
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	—百万円
合計	11百万円
減価償却累計額相当額	
その他資産	—百万円
有形固定資産	10百万円
無形固定資産	—百万円
合計	10百万円
減損損失累計額相当額	
その他資産	—百万円
有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
合計	—百万円
中間会計期間末残高相当額	
その他資産	—百万円
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	—百万円
合計	1百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	1百万円
1年超	—百万円
合計	1百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

—百万円

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	1百万円
減損損失	—百万円

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	5,747百万円
1年超	6,769百万円
合計	12,517百万円

(重要な後発事象)

該当ありません。

(その他)

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第140期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	12,352百万円
1株当たりの中間配当金	普通株式 6円00銭
	第1回第二種優先株式 21円15銭

(注) 当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

有価証券関係

平成22年度中間期

※ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	209,507	220,018	10,510
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	20,896	20,922	26
	その他	243,364	285,204	41,839
	外国債券	238,364	280,199	41,834
	その他	5,000	5,004	4
	小計	473,768	526,145	52,376
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	17,375	16,228	△1,147
	外国債券	17,375	16,228	△1,147
その他	—	—	—	
小計	17,375	16,228	△1,147	
合計		491,143	542,373	51,229

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成22年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	341,850
関連会社株式	45,503
合計	387,353

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	株式	274,280	202,575	71,704
	債券	1,016,941	991,169	25,772
	国債	717,822	695,611	22,210
	地方債	17,133	16,811	321
	短期社債	—	—	—
	社債	281,986	278,746	3,239
	その他	515,644	491,392	24,251
	外国株式	223	123	100
	外国債券	438,408	423,088	15,319
	その他	77,012	68,180	8,832
	小計	1,806,866	1,685,137	121,729
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	株式	179,749	226,416	△46,666
	債券	680,864	682,197	△1,332
	国債	549,862	549,902	△39
	地方債	47	47	0
	短期社債	—	—	—
	社債	130,954	132,246	△1,292
	その他	489,548	506,577	△17,029
	外国株式	—	—	—
	外国債券	152,152	155,288	△3,136
	その他	337,395	351,288	△13,893
	小計	1,350,163	1,415,191	△65,028
合計		3,157,029	3,100,328	56,700

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	46,366
組合出資金	56,712

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、3,545百万円（うち、株式2,733百万円、その他812百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

有価証券関係

平成21年度中間期

※ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	251,023	259,522	8,498
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	23,287	23,456	168
その他	284,944	317,659	32,715
合計	559,254	600,637	41,382

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	422,448	490,982	68,534
債券	1,352,184	1,378,026	25,841
国債	1,243,276	1,269,102	25,826
地方債	9,401	9,434	33
短期社債	—	—	—
社債	99,506	99,489	△17
その他	1,858,520	1,843,165	△15,354
外国株式	133	285	151
外国債券	1,402,021	1,395,447	△6,574
その他	456,365	447,433	△8,932
合計	3,633,152	3,712,174	79,021

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、16,595百万円(うち、株式11,826百万円、外国債券3,858百万円、その他910百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要留意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年9月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	287,030
関連会社株式	37,712
その他有価証券	
非上場国内債券	281,908

平成21年度

※ 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成22年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	235

(2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	235,710	243,751	8,041
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,286	23,392	105
	その他	272,893	319,712	46,818
	外国債券	272,893	319,712	46,818
	小計	531,891	586,856	54,965
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,166	12,905	△1,261
	外国債券	14,166	12,905	△1,261
	小計	14,166	12,905	△1,261
合計	546,057	599,762	53,704	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成22年3月末
	貸借対照表計上額
子会社株式	411,897
関連会社株式	37,712
合計	449,609

有価証券関係

(4) その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成22年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株式	345,252	246,346	98,906
	債券	1,001,159	974,156	27,003
	国債	765,441	740,650	24,791
	地方債	4,328	4,306	21
	短期社債	—	—	—
	社債	231,389	229,198	2,190
	その他	585,323	558,351	26,972
	外国株式	301	137	164
	外国債券	390,749	379,470	11,279
	その他	194,272	178,743	15,528
	小計	1,931,736	1,778,854	152,881
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株式	146,437	180,315	△33,877
	債券	637,179	638,798	△1,619
	国債	450,472	450,676	△204
	地方債	7,501	7,541	△39
	短期社債	—	—	—
	社債	179,205	180,580	△1,375
	その他	893,731	918,110	△24,379
	外国株式	—	—	—
	外国債券	661,835	677,227	△15,391
	その他	231,895	240,882	△8,987
	小計	1,677,348	1,737,224	△59,875
合計		3,609,084	3,516,079	93,005

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	47,003
組合出資金	53,866

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当事業年度において、非上場株式について2,122百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(5) 平成21年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 平成21年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,812	8,533	57
債券	1,285,400	7,684	2,939
国債	1,256,797	7,421	2,938
地方債	12,067	104	1
短期社債	—	—	—
社債	16,535	159	0
その他	1,424,756	27,857	11,682
外国債券	1,215,766	24,572	6,994
その他	208,989	3,284	4,687
合計	2,728,969	44,075	14,680

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(7) 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部について、「満期保有目的の債券」に区分を変更しております。当該区分変更は、海外クレジット投資関連の資産担保証券の市場における取引が著しく停滞していることなどにより、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合」に該当すると判断したことによるものであり、平成20年12月26日に満期保有目的に変更する旨の意思決定を行った上で、振替時の時価(288,058百万円)で変更を実施しております。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:百万円)

	平成22年3月末		
	時価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
外国債券	308,150	262,660	△46,815

(注) 当事業年度中に、満期保有目的で保有していた債券の一部1,831百万円について、格付の低下に伴い当社が定める満期保有目的の適格要件を満たさなくなりました。このため、同債券について「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

(8) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当事業年度における減損処理額は、13,406百万円(うち、株式12,224百万円、外国債券651百万円、その他529百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。

なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

平成22年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成22年9月末				
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成21年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成21年度

(1) 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,345	△1

(2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成22年3月末				
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

（注）当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成22年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成22年9月末
評価差額	△10,017
その他有価証券	△10,017
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	4,066
その他有価証券評価差額金	△5,951

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成21年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成21年9月末
評価差額	△8,251
その他有価証券	△8,251
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	3,350
その他有価証券評価差額金	△4,901

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成21年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成22年3月末
評価差額	13,941
その他有価証券	13,941
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	5,660
その他有価証券評価差額金	8,281

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,528,326	1,406,153	△11,015	△11,015
買建	6,627,562	1,138,070	9,914	9,914
金利オプション				
売建	767,716	—	△145	173
買建	551,672	—	100	△161
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	75,932,382	59,197,526	3,111,618	3,111,618
受取変動・支払固定	71,336,512	58,332,971	△2,963,119	△2,963,119
受取変動・支払変動	4,276,769	3,360,269	2,142	2,142
金利オプション				
売建	7,452,629	7,246,926	△232,850	△134,924
買建	6,853,411	6,651,327	244,801	75,493
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	161,446	90,121

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,151,935	1,085,256	△998	△998
為替予約				
売建	2,704,060	810,631	132,682	132,682
買建	2,774,657	846,182	△130,213	△130,213
通貨オプション				
売建	4,441,512	3,243,104	△211,436	21,407
買建	4,363,931	3,081,133	221,197	△7,913
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	11,231	14,964

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,742	—	△42	△42
買建	1,489	—	△6	△6
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,464	52,464	△7,084	△7,084
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,464	52,464	7,084	7,084
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△48	△48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	327,137	—	△2,003	△2,003
買建	237,203	—	1,902	1,902
債券先物オプション				
売建	9,242	—	△26	2
買建	7,553	—	50	11
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△76	△86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引

平成22年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成22年9月末			評価損益
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
店頭				
クレジットデフォルトスワップ				
売建	78,400	—	△1,301	△1,301
買建	43,121	3,121	△32	△32
合計	—	—	△1,333	△1,333

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		時 価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		673,581	498,861	8,884
	受取変動・支払固定		566,049	490,215	△40,138
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建	—	—	—		
買建	—	—	—		
	合計		—	—	△31,254

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		時 価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	727,669	443,665	198,272
	為替予約				
	売建		116,736	—	4,094
	買建		—	—	—
	その他				
売建					
買建					
	合計		—	—	202,367

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成22年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年9月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

平成21年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物			
売建	9,382,783	△26,284	△26,284
買建	8,639,771	27,424	27,424
金利オプション			
売建	445,130	△181	△4
買建	308,096	137	21
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	63,056,298	2,376,024	2,376,024
受取変動・支払固定	59,982,223	△2,217,858	△2,217,858
受取変動・支払変動	2,894,267	3,142	3,142
金利オプション			
売建	15,447,703	△298,189	△126,668
買建	14,888,362	338,146	59,850
合計	—	202,363	95,648

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	1,257,728	371	371
為替予約			
売建	3,814,160	136,595	136,595
買建	3,910,783	△136,416	△136,416
通貨オプション			
売建	5,177,733	△274,959	△25,322
買建	5,294,593	274,251	49,297
合計	—	△157	24,525

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
株式指数先物			
売建	7,808	71	71
買建	2,874	18	18
株式指数オプション			
売建	18,410	△135	59
買建	26,689	208	△50
店頭			
有価証券店頭オプション	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	163	99

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所			
債券先物			
売建	145,547	△755	△755
買建	123,530	903	903
債券先物オプション			
売建	13,533	△16	29
買建	241,683	110	△318
店頭			
債券店頭オプション			
売建	—	—	—
買建	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	242	△140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引

平成21年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジットデリバティブ			
売建	80,000	△1,595	△1,595
買建	45,680	341	341
合計	—	△1,253	△1,253

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成21年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	9,833,265	991,788	△16,715	△16,715
買建	8,107,046	865,782	16,344	16,344
金利オプション				
売建	901,398	18,499	△114	209
買建	874,468	7,399	128	△226
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	69,915,444	57,788,109	2,293,475	2,293,475
受取変動・支払固定	67,274,544	55,444,172	△2,118,113	△2,118,113
受取変動・支払変動	3,746,027	2,985,427	2,392	2,392
金利オプション				
売建	10,950,073	10,646,997	△161,917	△10,681
買建	10,472,954	10,200,639	180,775	△57,162
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	196,255	109,522

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,340,255	1,147,588	1,041	1,041
為替予約				
売建	3,467,680	904,139	△8,681	△8,681
買建	3,286,899	809,640	5,838	5,838
通貨オプション				
売建	5,119,658	3,758,880	△218,192	22,938
買建	5,015,668	3,695,055	228,108	2,088
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	8,115	23,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	9,127	—	△266	△266
買建	5,038	—	72	72
株式指数オプション				
売建	2,652	—	△36	6
買建	2,652	—	36	6
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△194	△181

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成22年3月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	280,533	—	126	126
買建	214,727	—	△227	△227
債券先物オプション				
売建	11,160	—	△14	4
買建	6,192	—	12	△9
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△102	△105

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
平成22年3月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (単位:百万円)

	平成22年3月末			評価損益
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
店頭				
クレジットデリバティブ				
売建	80,000	—	△699	△699
買建	55,810	15,810	168	168
合計	—	—	△530	△530

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		時 価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		662,786	562,946	7,946
	受取変動・支払固定		631,983	544,324	△30,708
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建	—	—	—		
買建	—	—	—		
合計			—	—	△22,761

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		時 価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有 価証券等	860,643	521,588	138,230
	売建		46,596	—	△1,682
	買建		2,790	—	△15
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	136,531

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジ
によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年3月末		時 価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
原則的処理方法	有価証券店頭オプション	預金			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払		53,664	53,664	△7,336
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建 買建		— —	— —	— —
	合計		—	—	△7,336

(注) 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

平成22年3月末

該当ありません。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
信託報酬	26,336	—	26,336	25,130	—	25,130
資金運用収益	108,795	41,951	147,223	93,629	23,983	114,874
資金調達費用	41,945	21,103	59,525	33,908	14,299	45,469
資金運用収支	66,849	20,847	87,697	59,720	9,684	69,405
役務取引等収益	32,664	1,764	34,429	34,658	1,441	36,099
役務取引等費用	14,581	1,388	15,970	16,180	1,308	17,488
役務取引等収支	18,082	376	18,459	18,478	132	18,611
特定取引収益	6,339	3,691	10,030	4,924	708	5,632
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	6,339	3,691	10,030	4,924	708	5,632
その他業務収益	4,017	13,811	17,828	12,686	14,524	27,211
その他業務費用	3,880	10,219	14,100	8,032	12,965	20,998
その他業務収支	136	3,591	3,728	4,653	1,558	6,212
業務粗利益	117,745	28,506	146,251	112,908	12,083	124,992
業務粗利益率	1.55%	1.84%	1.72%	1.50%	0.86%	1.49%
業務純益	102,527			60,401		

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成21年度中間期60百万円、平成22年度中間期51百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定(A)	(1,223,904)	(3,522)	1.43%	(1,142,683)	(2,738)	1.24%
	15,095,596	108,795		14,967,322	93,629	
うち貸出金	10,258,430	76,598	1.48	10,135,907	67,474	1.32
うち有価証券	2,910,846	22,401	1.53	3,062,230	14,221	0.92
うちコールローン	62,693	38	0.12	109,849	77	0.14
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,782	5	0.30	3,942	2	0.12
資金調達勘定(B)	15,213,309	41,945	0.54	14,692,666	33,908	0.46
うち預金	11,118,778	30,694	0.55	10,857,627	25,197	0.46
うち譲渡性預金	2,137,180	3,407	0.31	2,117,797	1,611	0.15
うちコールマネー	26,505	20	0.15	19,467	10	0.11
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	448,090	2,585	1.15	459,659	2,417	1.04
利鞘(A) - (B)	0.89			0.78		

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度中間期139,691百万円、平成22年度中間期131,499百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年度中間期22,021百万円、平成22年度中間期22,346百万円)及び利息(平成21年度中間期60百万円、平成22年度中間期51百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

損益の状況

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	3,076,105	41,951	2.72%	2,800,782	23,983	1.70%
うち貸出金	986,920	10,961	2.21	1,331,186	9,693	1.45
うち有価証券	1,782,140	32,288	3.61	1,172,611	14,889	2.53
うちコールローン	11,191	34	0.61	26,128	51	0.39
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	250,208	811	0.64	226,272	786	0.69
資金調達勘定(B)	(1,223,904)	(3,522)	1.13	(1,142,683)	(2,738)	0.88
	3,710,785	21,103		3,221,603	14,299	
うち預金	819,933	4,458	1.08	848,042	2,443	0.57
うち譲渡性預金	29,207	303	2.07	166,790	501	0.59
うちコールマネー	114,650	560	0.97	83,437	217	0.52
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	602,457	9,744	3.22	455,165	7,513	3.29
利鞘(A) - (B)			1.59			0.82

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度中間期20,736百万円、平成22年度中間期58,073百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,708	△9,718	△8,010	△802	△14,363	△15,165
うち貸出金	3,043	△5,372	△2,329	△815	△8,308	△9,123
うち有価証券	291	△7,457	△7,166	703	△8,882	△8,179
うちコールローン	3	△134	△130	29	9	38
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△3	△4	0	△3	△3
支払利息	252	△6,819	△6,567	△1,201	△6,834	△8,036
うち預金	1,199	△2,902	△1,702	△606	△4,891	△5,497
うち譲渡性預金	△288	△4,622	△4,911	△14	△1,781	△1,795
うちコールマネー	△65	△204	△269	△3	△5	△9
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	490	△26	463	60	△228	△167

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△13,676	△20,891	△34,567	△2,357	△15,609	△17,967
うち貸出金	△2,388	△6,967	△9,356	2,506	△3,774	△1,267
うち有価証券	△9,137	△5,907	△15,044	△7,739	△9,659	△17,399
うちコールローン	△98	△441	△540	29	△12	17
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△896	△5,434	△6,330	△80	48	△31
支払利息	△3,122	△44,163	△47,285	△2,171	△4,632	△6,803
うち預金	△737	△11,895	△12,633	80	△2,096	△2,015
うち譲渡性預金	△736	△963	△1,699	413	△215	197
うちコールマネー	△240	△1,506	△1,747	△81	△261	△342
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,326	△19	1,307	△2,382	151	△2,230

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	32,664	1,764	34,429	34,658	1,441	36,099
うち信託関連業務	13,153	33	13,186	15,549	20	15,569
うち預金・貸出業務	7,708	1,361	9,069	6,594	1,018	7,612
うち為替業務	319	75	395	309	79	388
うち証券関連業務	7,805	4	7,809	8,612	53	8,665
うち代理業務	2,204	—	2,204	2,996	—	2,996
うち保護預り・貸金庫業務	14	—	14	12	—	12
うち保証業務	408	175	583	349	128	478
役務取引等費用	14,581	1,388	15,970	16,180	1,308	17,488
うち為替業務	169	30	199	168	44	213

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	6,339	3,691	10,030	4,924	708	5,632
うち商品有価証券収益	71	—	71	141	—	141
うち特定取引有価証券収益	10	△9	1	20	258	278
うち特定金融派生商品収益	5,162	3,700	8,862	4,346	449	4,796
うちその他の特定取引収益	1,095	—	1,095	416	—	416
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△4,487	△4,487	—	1,624	1,624
国債等債券損益	2,359	10,667	13,026	6,500	8,807	15,307
その他	△2,222	△2,588	△4,810	△1,846	△8,873	△10,719
合計	136	3,591	3,728	4,653	1,558	6,212

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
給料・手当	22,526	24,065
退職給付費用	6,591	3,082
福利厚生費	4,368	4,712
減価償却費	6,493	6,295
土地建物機械賃借料	6,346	6,337
営繕費	317	353
消耗品費	836	821
給水光熱費	565	566
旅費	419	470
通信交通費	1,880	1,851
広告宣伝費	914	935
租税公課	2,916	2,920
その他	18,876	18,616
合計	73,051	71,027

利鞘

(単位:%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り (A)	1.43	2.72	1.73	1.24	1.70	1.37
資金調達利回り (B)	0.54	1.13	0.67	0.46	0.88	0.54
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.89	1.59	1.06	0.78	0.82	0.83

利益率

(単位:%)

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
		総資産利益率	経常利益率
	中間純利益率	0.19	0.52
資本利益率	経常利益率	6.65	8.04
	中間純利益率	4.09	9.20

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金額}}{[(\text{期首自己資本} - \text{期首の控除する金額} *) + (\text{期末自己資本} - \text{期末の控除する金額} *)] \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
 * 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

預金

(1) 預金の残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,887,173 (16.4)	3,847 (0.5)	1,891,020 (15.4)	2,195,846 (19.9)	7,551 (0.9)	2,203,398 (18.6)
うち有利息預金	1,490,687 (13.0)	375 (0.0)	1,491,063 (12.1)	1,735,045 (15.7)	5,377 (0.6)	1,740,422 (14.6)
定期性預金	9,544,915 (83.1)	503,137 (61.9)	10,048,053 (81.7)	8,795,189 (79.6)	546,295 (65.7)	9,341,484 (78.6)
うち固定金利定期預金	8,728,195 (76.0)		8,728,195 (71.0)	8,086,125 (73.2)		8,086,125 (68.1)
うち変動金利定期預金	816,720 (7.1)		816,720 (6.6)	709,064 (6.4)		709,064 (6.0)
その他の預金	55,616 (0.5)	305,981 (37.6)	361,597 (2.9)	59,059 (0.5)	278,200 (33.4)	337,259 (2.8)
小計	11,487,704 (100.0)	812,966 (100.0)	12,300,670 (100.0)	11,050,096 (100.0)	832,046 (100.0)	11,882,142 (100.0)
譲渡性預金	1,986,062	95,392	2,081,455	1,851,656	144,595	1,996,251
合計	13,473,767	908,358	14,382,126	12,901,752	976,642	13,878,394

(2) 預金の平均残高

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,715,453 (15.4)	1,554 (0.2)	1,717,008 (14.4)	1,968,378 (18.1)	3,977 (0.5)	1,972,356 (16.9)
うち有利息預金	1,481,015 (13.3)	843 (0.1)	1,481,859 (12.4)	1,694,657 (15.6)	2,854 (0.3)	1,697,511 (14.5)
定期性預金	9,375,646 (84.3)	515,906 (62.9)	9,891,553 (82.8)	8,859,092 (81.6)	557,834 (65.8)	9,416,927 (80.4)
うち固定金利定期預金	8,534,900 (76.8)		8,534,900 (71.5)	8,117,561 (74.8)		8,117,561 (69.3)
うち変動金利定期預金	840,746 (7.5)		840,746 (7.0)	741,531 (6.8)		741,531 (6.3)
その他の預金	27,677 (0.3)	302,471 (36.9)	330,149 (2.8)	30,156 (0.3)	286,230 (33.7)	316,387 (2.7)
小計	11,118,778 (100.0)	819,933 (100.0)	11,938,711 (100.0)	10,857,627 (100.0)	848,042 (100.0)	11,705,670 (100.0)
譲渡性預金	2,137,180	29,207	2,166,388	2,117,797	166,790	2,284,587
合計	13,255,959	849,140	14,105,099	12,975,424	1,014,833	13,990,258

(注) 上記2表のいずれにおいても、

- ()内は構成比であります。
- 流動性預金とは、当座預金、普通預金及び通知預金の合計であります。
- 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
- 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成21年9月末	2,394,642	1,178,372	1,739,926	2,354,483	877,181
	平成22年9月末	1,782,160	1,155,171	1,700,396	2,142,342	821,685	1,739,727	9,341,484
うち固定金利 定期預金	平成21年9月末	1,942,476	1,043,493	1,600,445	2,058,288	715,133	1,368,358	8,728,195
	平成22年9月末	1,265,357	1,010,675	1,526,627	1,963,310	750,886	1,569,268	8,086,125
うち変動金利 定期預金	平成21年9月末	32,765	52,251	138,579	296,195	161,839	135,088	816,720
	平成22年9月末	79,977	45,238	163,750	178,839	70,799	170,458	709,064

(4) 預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
個人	8,335,095 (71.8)	8,447,655 (75.3)
法人その他	3,281,182 (28.2)	2,775,765 (24.7)
合計	11,616,277 (100.0)	11,223,420 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位:%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内業務部門	0.55	0.46
国際業務部門	1.08	0.57
合計	0.58	0.47

(注) 本表の預金には、譲渡性預金を含んでおりません。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
1店舗当たり預金残高	261,493	252,334
国内店	270,190	258,429
海外店	150,604	174,616
従業員1人当たり預金残高	2,734	2,606
国内店	2,820	2,658
海外店	1,610	1,898

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

(1) 貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	163,013 (1.6)	108,338 (8.6)	271,352 (2.4)	130,609 (1.3)	85,181 (6.0)	215,791 (1.9)
証書貸付	8,668,302 (84.9)	1,153,932 (91.4)	9,822,235 (85.6)	8,552,124 (84.4)	1,331,853 (94.0)	9,883,978 (85.6)
当座貸越	1,375,376 (13.5)	— (—)	1,375,376 (12.0)	1,447,859 (14.3)	— (—)	1,447,859 (12.5)
割引手形	3,252 (0.0)	— (—)	3,252 (0.0)	2,617 (0.0)	— (—)	2,617 (0.0)
合計	10,209,945 (100.0)	1,262,271 (100.0)	11,472,216 (100.0)	10,133,210 (100.0)	1,417,035 (100.0)	11,550,246 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(2) 貸出金の平均残高

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	160,872 (1.6)	58,836 (6.0)	219,708 (2.0)	134,506 (1.3)	77,918 (5.9)	212,425 (1.9)
証書貸付	8,574,468 (83.6)	928,084 (94.0)	9,502,553 (84.5)	8,621,111 (85.1)	1,253,267 (94.1)	9,874,378 (86.1)
当座貸越	1,519,712 (14.8)	— (—)	1,519,712 (13.5)	1,377,279 (13.6)	— (—)	1,377,279 (12.0)
割引手形	3,377 (0.0)	— (—)	3,377 (0.0)	3,009 (0.0)	— (—)	3,009 (0.0)
合計	10,258,430 (100.0)	986,920 (100.0)	11,245,351 (100.0)	10,135,907 (100.0)	1,331,186 (100.0)	11,467,093 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	平成21年9月末	2,459,661	3,215,989	2,033,357	684,910	1,702,920
	平成22年9月末	2,384,697	3,120,298	2,203,204	563,730	1,830,455	1,447,859	11,550,246
固定金利	平成21年9月末		787,948	425,769	173,334	707,013	—	
	平成22年9月末		720,803	502,168	133,666	572,842	—	
変動金利	平成21年9月末		2,428,041	1,607,588	511,575	995,907	1,375,376	
	平成22年9月末		2,399,495	1,701,035	430,064	1,257,613	1,447,859	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	5,077,383	5,036,474
貸出金残高に占める割合	47.6%	47.2%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
消費者ローン残高	1,932,975	2,142,311
住宅ローン残高	1,591,489	1,819,822
その他ローン残高	341,485	322,488

(6) 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,667,876	100.0%	10,659,843	100.0%
製造業	1,858,837	17.4	1,803,901	16.9
農業、林業	2,432	0.0	2,057	0.0
漁業	7,091	0.1	7,640	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	13,533	0.1	14,344	0.1
建設業	102,298	1.0	101,271	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	156,217	1.5	192,497	1.8
情報通信業	164,957	1.5	195,493	1.8
運輸業、郵便業	719,833	6.7	718,967	6.8
卸売業、小売業	940,334	8.8	891,185	8.4
金融業、保険業	1,573,558	14.8	1,615,957	15.2
不動産業	1,880,456	17.6	1,748,612	16.4
物品賃貸業	874,349	8.2	664,255	6.2
地方公共団体	51,832	0.5	99,565	0.9
その他	2,322,142	21.8	2,604,094	24.4
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	804,339	100.0%	890,402	100.0%
政府等	516	0.1	375	0.0
金融機関	60,271	7.5	75,699	8.5
その他	743,552	92.4	814,327	91.5
合計	11,472,216		11,550,246	

(7) 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
設備資金	4,029,684 (35.1)	4,265,718 (36.9)
運転資金	7,442,531 (64.9)	7,284,527 (63.1)
合計	11,472,216 (100.0)	11,550,246 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	197,948	166,478
債権	129,850	103,115
土地建物	734,076	716,344
工場	8,865	8,405
財団	132,387	145,276
船舶	212,524	284,681
その他	60,066	44,193
小計	1,475,719	1,468,495
保証	2,436,224	2,683,427
信用	7,560,272	7,398,323
合計	11,472,216	11,550,246

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	1,350	902
債権	10	210
動産不動産	3,203	1,534
その他	—	632
保証	18,960	12,213
信用	410,892	346,356
合計	434,417	361,849

(10) 貸出金利回り

(単位:%)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国内業務部門	1.48	1.32
国際業務部門	2.21	1.45
合計	1.55	1.34

銀行業務の状況

(11) 預貸率

(単位:%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	75.77	138.96	79.76	78.54	145.09	83.22
預貸率(平残)	77.38	116.22	79.72	78.11	131.17	81.96

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
1店舗当たり貸出金残高	208,585	210,004
国内店	209,174	209,016
海外店	201,084	222,600
従業員1人当たり貸出金残高	2,181	2,169
国内店	2,183	2,150
海外店	2,150	2,419

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(13) 特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券

(1) 保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,520,125 (52.2)	—	1,520,125 (32.1)	1,477,192 (48.8)	—	1,477,192 (37.4)
地方債	9,434 (0.3)	—	9,434 (0.2)	17,180 (0.6)	—	17,180 (0.4)
短期社債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
社債	404,684 (13.9)	—	404,684 (8.6)	448,845 (14.8)	—	448,845 (11.4)
株式	831,344 (28.5)	—	831,344 (17.6)	854,697 (28.2)	—	854,697 (21.7)
その他の証券	148,810 (5.1)	1,813,708 (100.0)	1,962,518 (41.5)	228,530 (7.6)	921,521 (100.0)	1,150,052 (29.1)
うち外国債券	—	1,695,079 (93.5)	1,695,079 (35.9)	—	846,337 (91.8)	846,337 (21.4)
うち外国株式	—	31,895 (1.8)	31,895 (0.7)	—	33,277 (3.6)	33,277 (0.8)
合計	2,914,400 (100.0)	1,813,708 (100.0)	4,728,108 (100.0)	3,026,447 (100.0)	921,521 (100.0)	3,947,969 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(2) 保有有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,575,884 (54.1)	—	1,575,884 (33.6)	1,510,674 (49.3)	—	1,510,674 (35.7)
地方債	10,600 (0.4)	—	10,600 (0.2)	14,499 (0.5)	—	14,499 (0.3)
短期社債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
社債	420,727 (14.4)	—	420,727 (9.0)	436,140 (14.2)	—	436,140 (10.3)
株式	767,891 (26.4)	—	767,891 (16.3)	899,888 (29.4)	—	899,888 (21.3)
その他の証券	135,742 (4.7)	1,782,140 (100.0)	1,917,883 (40.9)	201,026 (6.6)	1,172,611 (100.0)	1,373,638 (32.4)
うち外国債券	—	1,654,819 (92.9)	1,654,819 (35.2)	—	1,084,761 (92.5)	1,084,761 (25.6)
うち外国株式	—	33,090 (1.9)	33,090 (0.7)	—	33,206 (2.8)	33,206 (0.8)
合計	2,910,846 (100.0)	1,782,140 (100.0)	4,692,987 (100.0)	3,062,230 (100.0)	1,172,611 (100.0)	4,234,841 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

銀行業務の状況

(3) 預証率

(単位:%)

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	21.63	199.66	32.87	23.45	94.35	28.44
預証率(平残)	21.95	209.87	33.27	23.60	115.54	30.26

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成21年9月末	342,472	85,498	263,366	157,580	202,517	468,690
	平成22年9月末	791,989	170,047	39,056	103,339	340,423	32,336	—	1,477,192
地方債	平成21年9月末	3,879	1,754	2,508	—	1,292	—	—	9,434
	平成22年9月末	1,736	50	8,484	—	6,909	—	—	17,180
短期社債	平成21年9月末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年9月末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成21年9月末	45,607	153,441	156,912	35,774	1,875	11,073	—	404,684
	平成22年9月末	68,211	148,991	148,940	43,844	19,879	18,977	—	448,845
株式	平成21年9月末	—	—	—	—	—	—	831,344	831,344
	平成22年9月末	—	—	—	—	—	—	854,697	854,697
その他の証券	平成21年9月末	127,205	238,362	879,986	168,211	101,368	299,986	147,398	1,962,518
	平成22年9月末	110,700	300,082	96,553	200,781	135,247	206,483	100,203	1,150,052
うち外国債券	平成21年9月末	59,183	221,288	862,226	155,289	100,442	296,649	—	1,695,079
	平成22年9月末	103,428	198,335	83,808	123,079	134,252	203,432	—	846,337
うち外国株式	平成21年9月末	—	—	—	—	—	—	31,895	31,895
	平成22年9月末	—	—	—	—	—	—	33,277	33,277

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,884	20,849,895	1,958	19,647,694
	各地より受けた分	1,294	22,722,306	1,311	21,586,721
代金取立	各地へ向けた分	8	298,466	7	249,523
	各地より受けた分	8	278,700	7	210,668
合計		3,195	44,149,369	3,285	41,694,608

(2) 外国為替取扱高

(単位:口、百万米ドル)

		平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
仕向為替	売渡為替	289,763	36,999	293,957	43,409
	買入為替	366,725	15,514	351,057	21,589
被仕向為替	支払為替	8,498	21,468	9,027	18,529
	取立為替	17	99	6	97
合計		665,003	74,081	654,047	83,626

(3) 公共債引受実績

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	8,037	6,866
合計	8,037	6,866

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
貸出金	378,542	340,101	398,476
有価証券	319,078	433,810	554,630
信託受益権	63,708,157	64,756,947	61,043,709
受託有価証券	395,066	346,238	372,763
金銭債権	9,808,542	9,449,021	10,226,782
有形固定資産	4,465,727	4,368,325	4,418,089
無形固定資産	37,714	37,721	37,721
その他債権	1,418,253	1,555,146	1,598,623
コールローン	3,900	5,800	30,900
銀行勘定貸	1,056,013	464,563	430,969
現金預け金	281,646	190,507	195,020
その他の資産	1	—	—
合計	81,872,644	81,948,184	79,307,687

(付表) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

(単位:百万円)

資 産	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
貸出金	250,998	198,338	262,731
有価証券	48	48	48
その他	352,835	359,277	322,386
合計	603,883	557,664	585,166

負 債	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
元本	602,992	556,579	584,105
債権償却準備金	545	406	437
その他	345	678	623
合計	603,883	557,664	585,166

(単位:百万円)

負 債	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
金銭信託	12,926,169	13,185,214	12,284,982
年金信託	5,087,975	5,952,037	5,435,133
財産形成給付信託	9,360	8,603	8,521
貸付信託	123,950	43,136	74,774
投資信託	24,240,029	25,133,439	23,576,929
金銭信託以外の金銭の信託	2,384,805	1,919,210	2,406,475
有価証券の信託	18,447,758	17,133,025	16,414,987
金銭債権の信託	9,614,558	9,389,060	10,116,344
土地及びその定着物の信託	44,656	42,318	43,940
包括信託	8,993,378	9,142,137	8,945,597
その他の信託	0	0	0
合計	81,872,644	81,948,184	79,307,687

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

- 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成21年9月30日現在63,677,815百万円、平成22年9月30日現在64,719,989百万円、平成22年3月31日現在61,007,191百万円が含まれております。
- 共同信託他社管理財産 平成21年9月30日現在2,275,134百万円、平成22年9月30日現在3,412,516百万円、平成22年3月31日現在2,198,589百万円
- 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成21年9月30日現在250,998百万円のうち、延滞債権額は14,173百万円、貸出条件緩和債権額は126百万円、以上合計額は14,300百万円であります。
- 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成22年9月30日現在198,338百万円のうち、延滞債権額は16,303百万円、貸出条件緩和債権額は149百万円、以上合計額は16,453百万円であります。
- 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成22年3月31日現在262,731百万円のうち、延滞債権額は13,292百万円、貸出条件緩和債権額は119百万円、以上合計額は13,411百万円であります。

貸付信託

(単位:百万円)

資 産	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
貸出金	—	—	—
有価証券	—	—	—
その他	123,955	43,136	74,780
合計	123,955	43,136	74,780

負 債	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成21年度 (平成22年3月31日)
元本	122,038	42,392	73,486
特別留保金	793	367	604
その他	1,124	376	689
合計	123,955	43,136	74,780

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
金銭信託	12,926,169	13,185,214
年金信託	5,087,975	5,952,037
財産形成給付信託	9,360	8,603
貸付信託	123,950	43,136
合計	18,147,456	19,188,992

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
1年未満	1,097,400	433,832
1年以上2年未満	281,099	891,177
2年以上5年未満	4,114,687	3,634,614
5年以上	7,344,887	8,106,601
合計	12,838,074	13,066,226

貸付信託

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
5年のもの	122,032	42,392
合計	122,032	42,392

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
1店舗当たり信託資金量	355,832	376,254
従業員1人当たり信託資金量	3,714	3,871

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

※ 「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	
金銭信託	貸出金	312,978	280,483
	有価証券	137,546	137,064
	計	450,525	417,548
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	38	—
	有価証券	—	—
	計	38	—
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	313,017	280,483
	有価証券	137,546	137,064
	計	450,564	417,548

(2) 貸出金の科目別残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
証書貸付	191,316 (61.1)	196,991 (70.2)
手形貸付	121,701 (38.9)	83,491 (29.8)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	313,017 (100.0)	280,483 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	159,578	166,317
貸出金残高に占める割合	51.0%	59.3%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
消費者ローン残高	104,909	92,143
住宅ローン残高	89,986	80,106
その他ローン残高	14,923	12,036

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
1年以下	167,822	140,964
1年超3年以下	3,044	8,826
3年超5年以下	10,672	7,695
5年超7年以下	4,183	4,262
7年超	127,295	118,734
合計	313,017	280,483

(6) 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	14,287	4.6%	13,665	4.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	581	0.2	323	0.1
情報通信業	150	0.0	50	0.0
運輸業、郵便業	12,091	3.9	10,009	3.6
卸売業、小売業	3,242	1.0	2,242	0.8
金融業、保険業	80,270	25.6	92,162	32.9
不動産業	34,133	10.9	38,580	13.7
物品賃貸業	73,000	23.3	39,500	14.1
地方公共団体	1,091	0.4	994	0.3
その他	94,170	30.1	82,955	29.6
合計	313,017	100.0	280,483	100.0

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
設備資金	125,409 (40.1)	111,289 (39.7)
運転資金	187,608 (59.9)	169,194 (60.3)
合計	313,017 (100.0)	280,483 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有価証券	41	30
債権	25	16
土地建物	13,587	12,001
財団	52	—
小計	13,706	12,047
保証	94,849	82,857
信用	204,461	185,578
合計	313,017	280,483

(9) 有価証券運用の状況

(単位:百万円、%)

	平成21年9月末	平成22年9月末
国債	93,581 (68.1)	93,260 (68.1)
地方債	29 (0.0)	29 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)
株式	48 (0.0)	48 (0.0)
その他の証券	43,886 (31.9)	43,725 (31.9)
合計	137,546 (100.0)	137,064 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務の状況

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
年金信託残高	5,087,975	5,952,037
受託件数	2,562件	2,452件

(2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
財産形成信託(一般)		
受託金額	331,462	334,896
加入者数	157,990人	157,193人
財産形成信託(年金)		
受託金額	70,631	66,904
加入者数	41,204人	39,007人
財産形成信託(住宅)		
受託金額	133,768	126,865
加入者数	39,762人	37,615人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」及び「貸付信託」に計上されております。

(3) 証券信託の受託残高

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	1,697,557	1,287,335
指定金外信託	454,734	318,647
合計	2,152,291	1,605,982

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

併營業務等の状況

単 体

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
国債	826	841
地方債・政府保証債	—	—
合計	826	841

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
売買高	21,263	37,614
商品国債	10,066	30,038
商品地方債	3,160	710
商品政府保証債	8,037	6,866
平均残高	8,716	11,967
商品国債	7,630	11,048
商品地方債	919	758
商品政府保証債	165	161

支払承諾(債務の保証)の残高内訳

(単位:口、百万円)

		平成21年9月末	平成22年9月末
手形引受	口 数	1	—
	金 額	1,283	—
信用状	口 数	7	—
	金 額	1,713	—
保証	口 数	458	423
	金 額	431,419	361,849
合計	口 数	466	423
	金 額	434,417	361,849

不動産業務の状況

		平成21年度中間期	平成22年度中間期
売買の媒介	件 数	59件	94件
	取扱高	145,429百万円	332,599百万円
貸借の媒介	件 数	1件	4件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務の状況

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
受託会社数(期末現在)	1,124社	1,105社
管理株主数(期末現在)	8,634千名	8,821千名

与信関係費用

単 体

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
銀行勘定	48,554	1,676
貸出金償却	2,579	1,237
個別貸倒引当金純繰入額	43,654	—
債権売却損	2,319	438
信託勘定	—	—
一般貸倒引当金純繰入額	△20,922	—
貸倒引当金戻入益(△)(注)1	—	4,874
償却債権取立益(△)	332	683
合計	27,299	△3,882
実質与信関係費用(注)2	32,705	3,673

(注) 1. 平成22年度中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。
 2. 実質与信関係費用は、与信関係費用に株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券（債券、株式等）投資に係る費用等を加えたものであります。

貸倒引当金等の状況

単 体

(単位:百万円)

	平成21年3月末	増加額	減少額		平成21年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△93) 80,720	59,891	—	80,720	59,891
個別貸倒引当金	(△669) 55,397	87,517	11,534	43,862	87,517
合計	(△762) 136,117	147,408	11,534	124,583	147,408

	平成22年3月末	増加額	減少額		平成22年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△98) 59,030	51,731	—	59,030	51,731
個別貸倒引当金	(△714) 45,000	42,129	5,294	39,705	42,129
合計	(△813) 104,030	93,861	5,294	98,735	93,861

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成21年3月末	増減額	平成21年9月末
債権償却準備金	631	△85	545
特別留保金	1,011	△218	793
合計	1,642	△303	1,338

	平成22年3月末	増減額	平成22年9月末
債権償却準備金	437	△31	406
特別留保金	604	△237	367
合計	1,042	△269	773

(単位:%)

資産区分	引当の状況	引当率		
		平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先(与信額50億円以上)については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積り、個別貸倒引当金に繰入。	88.2	82.5	77.7
要注意先		4.6	4.2	4.3
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先(与信額50億円以上)については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	11.4	6.9	7.9
要管理先以外の要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先(与信額50億円以上)については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	4.0	3.5	3.5
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.2	0.2	0.2

リスク管理債権の状況

単体

(単位:億円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末
銀行勘定			
破綻先債権額	164	14	76
延滞債権額	2,290	522	505
3カ月以上延滞債権額	0	5	—
貸出条件緩和債権額	406	837	975
合計	2,862	1,379	1,557
信託勘定			
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	141	163	132
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1	1	1
合計	143	164	134
銀信合算			
総合計	3,005	1,544	1,691

(注) 部分直接償却(平成21年9月末297億円、平成22年9月末280億円、平成22年3月末284億円)後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

単体

(単位:億円・四捨五入)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末
銀行勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	259	103	175
危険債権	2,282	505	480
要管理債権	407	843	975
合計	2,949	1,451	1,631
信託勘定			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	1	1
危険債権	140	162	132
要管理債権	1	1	1
合計	143	165	134
銀信合算			
総合計	3,092	1,615	1,765

(注) 部分直接償却(平成21年9月末297億円、平成22年9月末281億円、平成22年3月末285億円)後の計数。

平成22年9月末（ ）内は平成22年3月末計数

銀行勘定

(単位:億円・四捨五入)

	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	103 (175)	100% (100%)	個別貸倒引当金 65	65	100% (100%)
危険債権 (B)	505 (480)	87% (83%)	担保・保証等による保全	38	82% (77%)
			保全なし	64	
			個別貸倒引当金	302	
要管理債権 (C)	843 (975)	72% (72%)	担保・保証等による保全	140	19% (22%)
			保全なし	234	
			一般貸倒引当金	56	
正常債権	118,832 (122,595)		担保・保証等による保全	552	
			一般貸倒引当金	456	
			特定海外債権引当勘定	—	
合計	120,283 (124,226)		(A)～(C)合計	1,451 (1,631)	開示債権比率 1.2%

※部分直接償却(281億円)後の計数

信託勘定

(単位:億円・四捨五入)

	与信額	保全率	保全状況		留保金等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (D)	1 (1)	100% (100%)	担保・保証等による保全	1	特別留保金	4
危険債権 (E)	162 (132)	100% (100%)	担保・保証等による保全	162	債権償却準備金	4
要管理債権 (F)	1 (1)	100% (100%)	担保・保証等による保全	1		
正常債権	1,819 (2,493)					
合計	1,983 (2,627)		(D)～(F)合計	165 (134)	開示債権比率	8.3%

銀信合算

(単位:億円・四捨五入)

	与信額			
総合計	122,266 (126,853)		(A)～(F)合計	1,615 (1,765)
				開示債権比率 1.3%

資本金の推移

(単位:百万円)

区 分	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
増加の内訳					
新株の発行	—	54,500	—	—	54,500
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	54,500	—	—	54,500
資本金	287,537	342,037	342,037	287,537	342,037

(注) 平成21年度中間期及び平成21年度の新株の発行は、平成21年9月4日付で第1回第二種優先株式を有償第三者割当により発行したものであります。

なお、発行価格、資本組入額は次のとおりです。

発行価格：1株につき1,000円

資本組入額：1株につき500円

発行済み株式数の内容

(平成22年9月30日現在)

種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘 要
普通株式	1,675,128,546	大阪証券取引所(市場第一部) 東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第二種優先株式	109,000,000	—	単元株式数は1,000株であります。
計	1,784,128,546	—	—

株式の所有者別状況

(平成22年9月30日現在)

①普通株式

区 分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割 合(%)
政府及び地方公共団体	1	27	0.00
金融機関	186	505,088	30.18
金融商品取引業者	66	31,443	1.88
その他の法人	1,451	374,401	22.38
外国法人等			
(個人以外)	563	616,896	36.87
(個人)	6	92	0.01
個人その他	43,375	145,208	8.68
合計	45,648	1,673,155	100.00

単元未満株式の状況

1,973,546株

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。

2. 自己株式571,786株は、「個人その他」に571単元、「単元未満株式の状況」に786株含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

②第1回第二種優先株式

区 分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割 合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	3	15,000	13.76
金融商品取引業者	1	2,000	1.83
その他の法人	21	92,000	84.41
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	25	109,000	100.00

単元未満株式の状況

—

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(平成22年9月30日現在)

①普通株式(上位30社)

株主名	所有株式数(株)	割合(%)	株主名	所有株式数(株)	割合(%)
1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	105,771,000	6.31	16.株式会社住友倉庫	13,200,900	0.78
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	101,172,000	6.03	17.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	12,934,000	0.77
3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS	46,965,607	2.80	18.STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY	12,239,323	0.73
4.SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	27,561,300	1.64	19. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	12,000,000	0.71
5. THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	24,675,009	1.47	20.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	11,899,000	0.71
6.STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	24,096,782	1.43	21.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	11,892,000	0.70
7.株式会社クボタ	21,984,000	1.31	22.野村信託銀行株式会社(投信口)	11,591,000	0.69
8. MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	21,745,494	1.29	23.住友生命保険相互会社	11,388,000	0.67
9.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	20,359,000	1.21	24. STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT	11,318,358	0.67
10.NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD	18,686,000	1.11	25.SAJAP	11,252,000	0.67
11.STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	16,650,863	0.99	26.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	10,146,000	0.60
12.資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	14,919,000	0.89	27.京王電鉄株式会社	9,662,324	0.57
13. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	14,679,000	0.87	28. RBC DEXIA INVESTOR SERVICE TRUST, LONDON-LENDING ACCOUNT	9,626,952	0.57
14.住友不動産株式会社	14,041,020	0.83	29.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	9,319,000	0.55
15.STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	13,328,228	0.79	30.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	9,290,000	0.55
			計	654,393,160	39.06

②第1回第二種優先株式

株主名	所有株式数(株)	割合(%)	株主名	所有株式数(株)	割合(%)
1.住友商事株式会社	15,000,000	13.76	14.丸紅株式会社	5,000,000	4.58
2.住友不動産株式会社	14,000,000	12.84	15.住友電気工業株式会社	3,000,000	2.75
3.三井生命保険株式会社	5,000,000	4.58	16.株式会社住友倉庫	3,000,000	2.75
4.大同生命保険株式会社	5,000,000	4.58	17.住友林業株式会社	3,000,000	2.75
5.三井住友海上火災保険株式会社	5,000,000	4.58	18.株式会社岡三証券グループ	2,000,000	1.83
6.住友化学株式会社	5,000,000	4.58	19.長瀬産業株式会社	2,000,000	1.83
7.出光興産株式会社	5,000,000	4.58	20.エア・ウォーター株式会社	2,000,000	1.83
8.東洋製罐株式会社	5,000,000	4.58	21.ミネベア株式会社	1,000,000	0.91
9.東京急行電鉄株式会社	5,000,000	4.58	22.北海道旅客鉄道株式会社	1,000,000	0.91
10.伊藤忠商事株式会社	5,000,000	4.58	23.鹿島建設株式会社	1,000,000	0.91
11.京王電鉄株式会社	5,000,000	4.58	24.レンゴー株式会社	1,000,000	0.91
12.住友金属鉱山株式会社	5,000,000	4.58	25.アサヒビール株式会社	1,000,000	0.91
13.日本電気株式会社	5,000,000	4.58			
			計	109,000,000	100.00

資料編

バーゼルⅡ関連データ

連結	
自己資本比率	120
連結の範囲に関する事項	121
自己資本の充実度	122
信用リスク	123
信用リスク削減手法	130
派生商品取引及び長期決済期間取引	131
証券化エクスポージャー（オリジネーター）	132
証券化エクスポージャー（投資家）	136
マーケットリスク	137
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	138
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	138
銀行勘定における金利リスク	138
単体	
自己資本比率	139
自己資本の充実度	141
信用リスク	142
信用リスク削減手法	149
派生商品取引及び長期決済期間取引	150
証券化エクスポージャー（オリジネーター）	151
証券化エクスポージャー（投資家）	155
マーケットリスク	156
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	157
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	157
銀行勘定における金利リスク	157

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
 なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケットリスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末
基本的項目（Tier I）			
資本金	342,037	342,037	342,037
うち非累積的永久優先株（注）1	54,500	54,500	54,500
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	297,053	297,052	297,052
利益剰余金	480,171	548,785	505,443
自己株式（△）	458	473	465
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	8,714	12,352	10,678
その他有価証券の評価差損（△）	9,676	11,746	335
為替換算調整勘定	△8,988	△11,260	△9,922
新株予約権	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	307,153	302,629	301,361
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	280,000	280,000	280,000
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	102,715	123,794	133,092
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	1,798	4,397	2,915
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	25,348	18,695	22,141
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	1,268,713	1,307,783	1,266,342
繰延税金資産の控除金額（△）（注）2	—	—	—
計（A）	1,268,713	1,307,783	1,266,342
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）3（a）	156,000	156,000	156,000
補完的項目（Tier II）			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	567	447	505
一般貸倒引当金	8,511	7,670	9,294
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	623,784	618,905	596,823
うち永久劣後債務（注）4	207,885	184,984	186,915
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）5	415,899	433,921	409,907
計（B）	632,863	627,023	606,622
準補完的項目（Tier III）			
短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額（C）	—	—	—
控除項目			
控除項目（注）6（D）	82,662	98,967	95,604
自己資本額			
（A）+（B）+（C）-（D）（E）	1,818,913	1,835,839	1,777,360
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目	10,534,329	10,242,823	10,638,037
オフ・バランス取引等項目	1,495,607	1,341,624	1,325,654
信用リスク・アセットの額（F）	12,029,936	11,584,447	11,963,692
マーケットリスク相当額に係る額（（H）/8%）（G）	131,631	141,986	96,869
（参考）マーケットリスク相当額（H）	10,530	11,358	7,749
オペレーショナルリスク相当額に係る額（（J）/8%）（I）	672,763	747,325	770,806
（参考）オペレーショナルリスク相当額（J）	53,821	59,786	61,664
信用リスク・アセット調整額（K）	—	—	—
オペレーショナルリスク相当額調整額（L）	—	—	—
計（（F）+（G）+（I）+（K）+（L））（M）	12,834,331	12,473,759	12,831,367
連結自己資本比率（国際統一基準）=E/M×100（%）	14.17	14.71	13.85
Tier I 比率=A/M×100（%）	9.88	10.48	9.86
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率=a/A×100（%）	12.29	11.92	12.31

（注）1.平成22年9月30日において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。

2.平成22年9月30日において、繰延税金資産の純額に相当する額は108,795百万円です。なお、繰延税金資産の算上限額は261,556百万円です。

3.告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

4.告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5.告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6.告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

7.当社は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続きによる調査業務を実施する場合の取扱い」（平成19年6月12日 日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続きによる調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

※連結自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりであります。

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 発行期間	永久（ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、5年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）
4. 配当率	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）
5. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
6. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
7. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左	同左
8. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左	同左
9. 残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左	同左

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社

	平成21年9月末	平成22年9月末
自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません	該当ありません

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	116,891	120,728
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	92,005	92,040
適用除外とするエクスポージャー	24,885	28,688
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	934,402	822,742
事業法人等向けエクスポージャー	765,042	653,252
ソブリン向けエクスポージャー	10,355	9,405
金融機関等向けエクスポージャー	24,826	24,094
居住用不動産向けエクスポージャー	56,144	61,585
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	557	508
その他リテール向けエクスポージャー	13,363	13,482
購入債権	41,128	39,176
その他資産等	22,984	21,237
証券化エクスポージャー	25,094	26,469
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	25,094	26,469

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
株式等エクスポージャー	75,729	73,198
PD/LGD方式適用分	14,999	18,244
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	20,630	19,485
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	40,099	35,467

(3) みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
	43,736	57,940

(4) マーケットリスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
マーケットリスク	10,530	11,358
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,884	1,913
金利リスク	1,561	1,151
株式リスク	—	141
外国為替リスク	322	619
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	8,646	9,445

(5) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
粗利益配分手法	53,821	59,786

(6) 総所要自己資本額（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
	1,026,746	997,900

(1) 信用リスク(みなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関するエクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

	平成22年9月末				3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー			店頭デリバティブ	
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券		
日本	17,019,769	14,266,471	2,474,113	279,184	184,827
日本以外	1,649,028	551,920	505,640	591,467	9,758
地域別合計	18,668,797	14,818,391	2,979,754	870,651	194,586

製造業	2,743,097	2,380,187	330,995	31,914	8,026
農業、林業	4,182	2,961	1,176	43	—
漁業	7,778	7,652	23	102	446
鉱業、碎石業、砂利採取業	16,512	16,475	—	36	—
建設業	199,718	162,223	35,739	1,755	5,585
電気・ガス・熱供給・水道業	256,291	215,004	38,835	2,451	—
情報通信業	245,834	241,006	4,216	611	16,814
運輸業、郵便業	926,477	814,833	87,984	23,658	14,764
卸売業、小売業	1,394,139	1,282,622	102,972	8,544	7,122
金融業、保険業	1,900,606	1,592,218	110,726	197,661	89,819
不動産業	2,183,186	2,000,924	170,190	12,071	21,671
物品賃貸業	627,810	620,219	5,688	1,902	—
地方公共団体	136,761	119,580	17,180	—	—
個人	2,201,362	2,201,362	—	—	12,246
その他	5,825,037	3,161,117	2,074,023	589,897	18,090
業種別合計	18,668,797	14,818,391	2,979,754	870,651	194,586

1年以下	5,111,543	4,103,464	955,333	52,745
1年超5年未満	6,874,118	5,844,981	713,097	316,040
5年以上	6,683,135	4,869,946	1,311,323	501,865
残存期間別合計	18,668,797	14,818,391	2,979,754	870,651

期中平均残高	19,510,764	15,337,515	3,298,133	875,115
--------	------------	------------	-----------	---------

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は平成21年9月末、平成22年3月末及び平成22年9月末の簡易平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。
5. ローンパーティシペーションについては、原債務者に対するエクスポージャーを残高として計上しております。

信用リスク

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	信用リスクエクスポージャー				3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券	店頭デリバティブ	
日本	17,552,783	14,831,953	2,482,903	237,925	324,399
日本以外	2,446,191	548,325	1,236,187	661,678	13,703
地域別合計	19,998,974	15,380,279	3,719,091	899,603	338,103

製造業	2,883,735	2,529,728	326,071	27,936	8,805
農業、林業	3,870	2,727	1,108	34	—
漁業	7,287	7,190	24	72	498
鉱業、砕石業、砂利採取業	15,873	15,666	—	206	—
建設業	193,460	154,362	38,107	990	17,686
電気・ガス・熱供給・水道業	219,036	177,472	40,373	1,190	—
情報通信業	227,522	221,626	5,525	370	26,425
運輸業、郵便業	940,692	831,650	89,404	19,637	28,083
卸売業、小売業	1,432,549	1,340,380	85,267	6,902	8,566
金融業、保険業	1,846,292	1,575,090	100,775	170,427	149,402
不動産業	2,347,030	2,157,351	179,122	10,556	48,078
物品賃貸業	802,123	793,205	6,285	2,632	—
地方公共団体	83,839	74,404	9,434	—	—
個人	1,996,984	1,996,984	—	—	9,769
その他	6,998,675	3,502,436	2,837,592	658,646	40,786
業種別合計	19,998,974	15,380,279	3,719,091	899,603	338,103

1年以下	4,337,637	3,849,177	439,080	49,379
1年超5年未満	7,907,905	5,927,847	1,629,952	350,105
5年以上	7,753,430	5,603,254	1,650,058	500,118
残存期間別合計	19,998,974	15,380,279	3,719,091	899,603

期中平均残高	20,006,316	15,288,768	3,808,268	909,279
--------	------------	------------	-----------	---------

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
 2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は平成20年9月末、平成21年3月末及び平成21年9月末の簡易平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。
 5. ローンパーティシペーションについては、原債務者に対するエクスポージャーを残高として計上しております。
 6. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(2) 一般貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	70,599	62,168	70,823	△8,655

(3) 個別貸倒引当金（地域別、業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
日本	97,366	47,437	47,415	21
日本以外	8,282	6,344	7,359	△ 1,015
地域別合計	105,648	53,781	54,775	△ 993
製造業	1,866	4,483	3,807	675
農業、林業	8	6	7	△ 0
漁業	2	—	1	△ 1
鉱業、碎石業、砂利採取業	21	10	17	△ 6
建設業	1,787	306	1,638	△ 1,331
電気・ガス・熱供給・水道業	10	8	11	△ 3
情報通信業	835	1,479	2,290	△ 811
運輸業、郵便業	17,157	12,821	12,493	327
卸売業、小売業	977	202	421	△ 218
金融業、保険業	37,875	315	387	△ 72
不動産業	25,033	17,814	15,320	2,494
物品賃貸業	163	8	77	△ 68
地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,044	2,617	2,751	△ 134
その他	16,864	13,706	15,548	△ 1,842
業種別合計	105,648	53,781	54,775	△ 993

(4) 特定海外債権引当勘定（業種別の内訳）

平成22年9月末、平成22年3月末及び平成21年9月末については該当ありません。

(5) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	112	278
農業、林業	3	4
漁業	1	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	0	—
建設業	153	1,073
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2
情報通信業	1	4
運輸業、郵便業	95	19
卸売業、小売業	74	171
金融業、保険業	0	1
不動産業	1,545	△ 19
物品賃貸業	11	—
地方公共団体	—	—
個人	524	256
その他	1,046	118
業種別合計	3,571	1,912

信用リスク

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（標準的手法）

（単位：百万円）

	平成21年9月末		平成22年9月末	
		うち格付適用分		うち格付適用分
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	2,001,885	152,377	2,089,348	137,038
0%	264,928	—	272,125	—
10%	3,116	—	14,435	—
20%	256,526	20,632	299,085	21,363
35%	—	—	—	—
50%	103,618	60,860	81,889	59,112
100%	1,352,635	69,969	1,411,733	56,465
150%	21,059	914	10,079	97
第8条第1項第3号及び第6号の規定により自己資本控除した額	—		—	

(7) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（内部格付手法）

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,246,648	1,235,179
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	237,427	214,794
残存期間2年半以上	94,788	120,326
優……95%	30,019	31,953
良……120%	34,890	35,120
可……140%	19,662	53,253
弱い……250%	10,215	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	142,638	94,468
優……70%	15,517	11,109
良……95%	49,619	33,423
可……140%	64,301	36,735
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	13,200	13,200
上記以外のもの	1,009,220	1,020,384
残存期間2年半以上	757,136	768,758
優……70%	350,382	302,943
良……90%	243,729	227,782
可……115%	148,093	185,673
弱い……250%	5,467	46,079
デフォルト……0%	9,463	6,279
残存期間2年半未満	252,084	251,626
優……50%	64,712	52,920
良……70%	104,813	80,060
可……115%	79,220	114,185
弱い……250%	3,155	4,460
デフォルト……0%	182	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	62,346	60,570
上場株式……300%	6,101	12,495
非上場株式……400%	56,245	48,075

内部格付手法適用の場合

(1) 事業法人等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成22年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.07%	45.60%	24.08%	2,290,081	606,802
格付5~6	0.69%	44.76%	66.50%	4,461,823	849,619
格付7~8	13.28%	43.17%	190.87%	398,688	38,649
格付8~10	100.00%	43.42%	—	170,428	3,082
合計	3.06%	44.93%	57.42%	7,321,023	1,498,154

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.07%	45.90%	25.44%	2,216,678	711,427
格付5~6	0.87%	44.79%	70.87%	4,509,188	818,987
格付7~8	14.77%	43.47%	207.59%	539,190	52,527
格付8~10	100.00%	43.24%	—	282,783	6,784
合計	4.65%	45.01%	62.92%	7,547,840	1,589,727

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(2) ソブリン向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成22年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.01%	44.98%	4.08%	2,431,489	21,445
格付5~6	1.32%	45.00%	129.03%	11,269	617
格付7~8	9.08%	42.04%	167.70%	100	—
格付8~10	—	—	—	—	—
合計	0.01%	44.98%	4.69%	2,442,859	22,063

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.00%	44.98%	3.10%	3,556,294	24,156
格付5~6	1.24%	45.00%	119.67%	12,344	1,266
格付7~8	14.68%	42.14%	202.12%	157	—
格付8~10	—	—	—	—	—
合計	0.01%	44.98%	3.55%	3,568,797	25,422

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

信用リスク

(3) 金融機関等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成22年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.04%	46.36%	16.57%	631,429	633,816
格付5~6	0.41%	47.04%	60.70%	40,681	95,662
格付7~8	7.64%	45.00%	200.77%	—	989
格付8~10	—	—	—	—	—
合計	0.08%	46.43%	20.99%	672,110	730,469

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.04%	46.95%	17.78%	586,607	671,131
格付5~6	0.46%	44.74%	59.01%	38,445	96,260
格付7~8	9.40%	45.00%	202.10%	—	281
格付8~10	—	—	—	—	—
合計	0.08%	46.74%	21.80%	625,053	767,674

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(4) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値及び残高 (単位:百万円)

	平成22年9月末		
	PD	RW	残高
格付1~4	0.08%	105.57%	99,918
格付5~6	0.29%	148.62%	74,781
格付7~8	8.55%	447.15%	199
格付8~10	100.00%	—	624
合計	0.53%	123.93%	175,523

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	PD	RW	残高
格付1~4	0.07%	106.15%	58,968
格付5~6	0.31%	151.22%	78,898
格付7~8	13.96%	516.34%	187
格付8~10	100.00%	—	94
合計	0.30%	132.37%	138,148

(5) リテール向けエクスポージャーにおけるプール単位でのデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD)、コミットメント未取引額、未取引額に乗ずる掛目 (CCF) の加重平均値 (単位:百万円)

		平成22年9月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.36%	53.09%	30.45%	1,910,974	84,781	406	75%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	10,725	114	—	—
	デフォルト	100.00%	46.29%	—	9,234	38	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	5,729	3,081	61,146	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.23%	53.18%	58.72%	110,355	6,408	98,452	5%
	延滞等	27.64%	54.61%	144.82%	1,182	199	252	23%
	デフォルト	100.00%	47.66%	—	2,264	707	204	26%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.37%	54.39%	34.91%	129,297	5,928	—	—
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	1,372	275	—	—
	デフォルト	100.00%	50.04%	—	1,817	366	—	—
合計		1.24%	53.32%	33.58%	2,182,954	101,901	160,462	66%

(注) 1. LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。
2. 「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

(単位:百万円)

		平成21年9月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.38%	53.00%	31.84%	1,691,215	95,359	197	75%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	7,353	79	—	—
	デフォルト	100.00%	46.89%	—	7,835	83	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	6,327	3,339	65,994	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.23%	53.20%	58.89%	117,156	6,662	97,475	6%
	延滞等	27.59%	53.66%	142.19%	3,222	221	343	25%
	デフォルト	100.00%	48.83%	—	1,117	732	118	22%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.37%	54.39%	34.77%	122,050	7,155	290	75%
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	1,032	344	—	—
	デフォルト	100.00%	50.06%	—	1,288	304	—	—
合計		1.17%	53.29%	34.85%	1,958,600	114,281	164,419	70%

(注) 1. LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。
2. 「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

(6) 直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期		前年同期損失実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人等向けエクスポージャー	27,561	△20,651	△2,405	△9,523	△29,967
ソブリン向けエクスポージャー	△8	△8	△24	△24	△15
金融機関等向けエクスポージャー	△75	△75	168	—	243
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	664	△387	1,071	△347	406

(注) 与関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成22年中間期損失実績値については前年同期と比較して293億円減少しております。

これは不良債権の新規発生が低位に推移したことに加え、要注意先の残高減少に伴い貸倒引当金を取崩したことが主な要因であります。

(7) 損失額の推計値

(単位:百万円)

	損失額推計値	損失額実績値
事業法人等向けエクスポージャー	154,744	△35,460
ソブリン向けエクスポージャー	396	△28
金融機関等向けエクスポージャー	596	168
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	501	—
リテール向けエクスポージャー	12,331	2,047

(注) 1. 損失額推計値は平成19年3月末から平成22年9月末までの各3月末及び9月末の期待損失額の平均としております。

リテール向けエクスポージャーの損失額推計値は平成20年3月末から平成22年9月末までの各3月末及び9月末の期待損失額の平均としております。

2. 損失額実績値は平成22年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成22年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,378	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	581,409	269,826	232,830	15,400
うち事業法人等向けエクスポージャー	121,088	265,140	115,931	—
うちソブリン向けエクスポージャー	2,387	4,686	116,576	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	457,933	—	322	15,400
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成21年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,263	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,664,756	246,700	174,209	38,244
うち事業法人等向けエクスポージャー	464,411	238,146	63,989	—
うちソブリン向けエクスポージャー	97,323	8,554	108,844	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,103,022	—	1,374	38,244
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	3,437,178	3,960,495
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,066,070	1,108,919
うち 外国為替関連取引	1,043,028	953,604
金利関連取引	3,948,112	4,501,349
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ取引	53	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△3,925,123	△4,346,034
担保の額	166,466	238,267
うち 預金	138,427	186,136
有価証券	28,039	52,131
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	899,604	870,652
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	118,244	93,800
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	38,244	15,400
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	80,000	78,400
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	38,244	15,400

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

平成22年9月末及び平成21年9月末については該当ありません。

証券化エクスポージャー (オリジネーター)

平成22年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

実施時期	平成22年6月	平成22年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成22年9月末	
	32,620百万円	11,163百万円
	31,443百万円	11,036百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	32,620百万円	11,163百万円
優先受益権	30,000百万円 (AAA/S&P、Aaa/Moody's)	10,000百万円 (AAA/S&P)
劣後受益権	2,620百万円 (無格付)	1,163百万円 (無格付)
最終償還年月	平成63年4月	平成58年1月

当社グループは上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	23,651	164,024	164,024	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	23,651	164,024	164,024	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	144	32
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	144	32

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成22年9月末	
	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	23,651	4,000
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	23,340	3,689
自己資本控除	311	311
リスク・ウェイト区分 (標準的手法)	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	23,651	4,000

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳 (単位:百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	4,397
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	4,397

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額 (単位:百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	311
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	311

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成22年度中間期
住宅ローン	2,575
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	2,575

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

証券化エクスポージャー (オリジネーター)

平成21年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

当社グループが平成21年度中間期にオリジネーターとして証券化を行った実績は次の1件であります。

実施年月 : 平成21年4月
 原資産の種類 : 居住用住宅ローン
 原資産の合計額 : 21,108百万円 (証券化実施当初)、20,090百万円 (平成21年9月末現在)
 取引の種類 : 資産譲渡型証券化取引
 格付機関 : スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス (S&P)
 当初発行金額 : 優先受益権 19,500百万円 (AAA/S&P)
 劣後受益権 1,608百万円 (無格付)
 最終償還年月 : 平成58年1月

当社は本件証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには本件に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	12,312	102,417	102,417	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	12,312	102,417	102,417	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	68	65
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	68	65

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成21年9月末	
	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	12,312	2,218
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	12,115	2,021
自己資本控除	197	197
リスク・ウェイト区分 (標準的手法)	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	12,312	2,218

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳 (単位:百万円)

	平成21年9月末
住宅ローン	1,798
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	1,798

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額 (単位:百万円)

	平成21年9月末
住宅ローン	197
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	197

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成21年度中間期
住宅ローン	1,368
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	1,368

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	403,820	300,587
クレジットカード与信・消費性ローン	102,871	45,872
自動車ローンその他の個人向け債権	1,915	7,272
商業用不動産担保ローン	49,912	24,336
法人向けローン・社債	217,043	177,500
リース料債権	92,401	53,615
売掛債権その他の法人向け債権	4,785	2,192
合計	872,750	611,378

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	872,750	22,875	611,378	22,469
20%以下	749,540	5,725	512,932	3,803
20%超100%以下	103,372	5,165	74,008	3,488
100%超1,250%未満	15,118	7,265	15,128	5,868
自己資本控除	4,718	4,718	9,308	9,308
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	872,750	22,875	611,378	22,469

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
住宅ローン	—	—
クレジットカード与信・消費性ローン	1,000	37
自動車ローンその他の個人向け債権	—	127
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	3,717	9,144
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	4,718	9,308

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成22年9月末及び平成21年9月末については該当ありません。

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

●平成22年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年9月末	573億円	6億円
最大値	1,238億円	14億円
最小値	527億円	3億円
平均値	820億円	7億円

(平成21年10月～平成22年9月)

●平成21年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成21年9月末	1,114億円	9億円
最大値	1,876億円	89億円
最小値	1,114億円	6億円
平均値	1,297億円	19億円

(平成20年10月～平成21年9月)

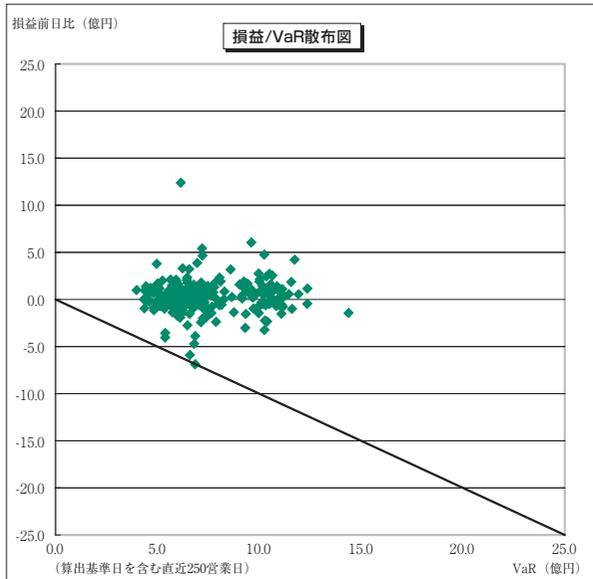
VaR計測基準

バンキング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日 観測期間：1年
 トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：1営業日 観測期間：1年

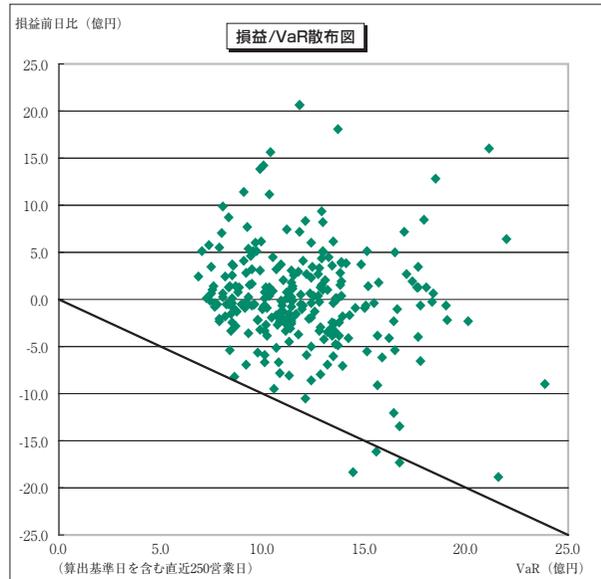
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの状況

平成22年度中間期



平成21年度中間期



(注) 平成22年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テスト結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

連結

(単位:百万円)

	平成21年9月末				平成22年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1								
上場株式等エクスポージャー	491,641	491,641	454,589	454,589				
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	47,734	47,734	47,015	47,015				
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益				損益			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	△6,483	7,892	1,507	12,869	△2,963	1,429	737	3,655
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	68,997				25,411			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	673,317	654,298
既保有株式	472,822	418,203
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	62,346	60,570
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	138,148	175,523

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

みなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	237,503	277,176
ルック・スルー方式	157,034	222,306
単純過半数方式	31,806	32,550
運用基準方式	18,676	10,215
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	26,983	8,166
上記のいずれにも該当しないもの	3,002	3,938

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスク

連結

連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

	平成21年9月末	平成22年9月末
総金利リスク量	779億円	223億円
うち 円金利	259億円	103億円
ドル金利	328億円	78億円
ユーロ金利	156億円	22億円
アウトライヤー比率	4.1%	1.2%

(注) 1. 当社が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセント値と99パーセント値による金利ショックとしております。
2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年(平均残存年数2.5年)としております。

自己資本比率

単体

単体自己資本比率（国際統一基準）の状況

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末
基本的項目（Tier I）			
資本金	342,037	342,037	342,037
うち非累積的永久優先株（注）1	54,500	54,500	54,500
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	242,555	242,555	242,555
その他資本剰余金	54,497	54,496	54,496
利益準備金	46,580	50,459	48,323
その他利益剰余金	408,225	436,001	400,268
その他	279,999	279,999	279,999
自己株式（△）	458	473	465
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	8,714	12,352	10,678
その他有価証券の評価差損（△）	9,194	14,136	1,518
新株予約権	—	—	—
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	1,633	3,642	2,614
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	26,332	19,201	22,567
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	1,327,563	1,355,742	1,329,837
繰延税金資産の控除金額（△）（注）2	—	—	—
計（A）	1,327,563	1,355,742	1,329,837
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）3（a）	156,000	156,000	156,000
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	280,000	280,000	280,000
補完的項目（Tier II）			
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	567	447	505
一般貸倒引当金	—	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	—
負債性資本調達手段等	—	—	—
うち永久劣後債務（注）4	207,885	184,984	186,915
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）5	415,899	433,921	409,907
計	624,352	619,353	597,328
うち自己資本への算入額（B）	624,352	619,353	597,328
準補完的項目（Tier III）			
短期劣後債務	—	—	—
うち自己資本への算入額（C）	—	—	—
控除項目			
控除項目（注）6（D）	89,180	90,214	88,308
自己資本額			
（A）+（B）+（C）-（D）（E）	1,862,734	1,884,880	1,838,857
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目	10,003,106	9,619,759	10,054,291
オフ・バランス取引等項目	1,531,580	1,428,075	1,422,547
信用リスク・アセットの額（F）	11,534,687	11,047,835	11,476,839
マーケットリスク相当額に係る額（（H）/8%）（G）	127,594	131,527	86,041
（参考）マーケットリスク相当額（H）	10,207	10,522	6,883
オペレーショナルリスク相当額に係る額（（J）/8%）（I）	488,021	472,211	481,499
（参考）オペレーショナルリスク相当額（J）	39,041	37,776	38,519
信用リスク・アセット調整額（K）	—	—	—
オペレーショナルリスク相当額調整額（L）	—	—	—
計（（F）+（G）+（I）+（K）+（L））（M）	12,150,303	11,651,574	12,044,380
単体自己資本比率（国際統一基準）=E/M×100（%）	15.33	16.17	15.26
Tier I 比率=A/M×100（%）	10.92	11.63	11.04
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率=a/A×100（%）	11.75	11.50	11.73

- (注) 1.平成22年9月30日において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。
- 2.平成22年9月30日において、繰延税金資産の純額に相当する額は91,836百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は271,148百万円であります。
- 3.告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還性を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 4.告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 5.告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
- 6.告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
- 7.当社は、単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続きによる調査業務を実施する場合の取扱い」（平成19年6月12日 日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続きによる調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
- なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

※単体自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「その他」には「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」が含まれており、その主要な性質は次のとおりであります。

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 発行期間	永久（ただし、7年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、10年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）	永久（ただし、5年経過後は監督当局の事前承認を前提として、発行体の任意により償還可能）
4. 配当率	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されていない）
5. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
6. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
7. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、発行体は原則として発行証券について満額の配当を実施しなければならない。	同左	同左	同左
8. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において、当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier I 比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合。	同左	同左	同左
9. 残余財産請求権	発行証券の保有者は、発行体の有する当社向け永久劣後ローンを通じて実質的に当社優先株式と同順位の請求権を保有する。	同左	同左	同左

自己資本の充実度

単 体

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位:百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,149	19,289
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	19,149	19,289
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	993,655	882,931
事業法人等向けエクスポージャー	763,853	652,333
ソブリン向けエクスポージャー	10,355	9,405
金融機関等向けエクスポージャー	24,820	24,083
居住用不動産向けエクスポージャー	49,797	55,116
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	557	508
その他リテール向けエクスポージャー	11,756	11,334
購入債権	36,477	25,260
その他資産等	96,036	104,888
証券化エクスポージャー	24,693	24,155
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	24,693	24,155

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
株式等エクスポージャー	73,211	69,186
PD/LGD方式適用分	14,999	18,244
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	18,326	15,682
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	39,884	35,259

(3) みなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
	43,736	57,940

(4) マーケットリスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
マーケットリスク	10,207	10,522
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,561	1,076
金利リスク	1,561	1,076
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	8,646	9,445

(5) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額（単位:百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
粗利益配分手法	39,041	37,776

(6) 総所要自己資本額（単位:百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末
	972,024	932,125

信用リスク

(1) 信用リスク (みなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関するエクスポージャーの期末残高 (単位:百万円)

	平成22年9月末				3カ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー			店頭デリバティブ	
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー等	有価証券		
日本	15,489,382	12,748,619	2,462,225	278,537	177,628
日本以外	1,590,644	497,042	502,135	591,467	9,758
地域別合計	17,080,027	13,245,661	2,964,361	870,005	187,386

製造業	2,687,754	2,324,843	330,995	31,914	8,023
農業、林業	4,168	2,947	1,176	43	—
漁業	7,777	7,651	23	102	446
鉱業、碎石業、砂利採取業	16,501	16,464	—	36	—
建設業	184,608	147,113	35,739	1,755	5,583
電気・ガス・熱供給・水道業	256,214	214,927	38,835	2,451	—
情報通信業	234,801	229,973	4,216	611	16,814
運輸業、郵便業	889,820	778,176	87,984	23,658	14,764
卸売業、小売業	1,336,477	1,224,959	102,972	8,544	7,122
金融業、保険業	1,867,437	1,559,750	110,672	197,014	89,819
不動産業	2,111,791	1,929,529	170,190	12,071	21,181
物品賃貸業	625,058	617,467	5,688	1,902	—
地方公共団体	136,761	119,580	17,180	—	—
個人	2,019,508	2,019,508	—	—	9,090
その他	4,701,346	2,052,765	2,058,683	589,897	14,541
業種別合計	17,080,027	13,245,661	2,964,361	870,005	187,386

1年以内	4,675,959	3,667,880	955,333	52,745
1年超5年未満	6,532,695	5,504,204	713,097	315,393
5年以上	5,871,372	4,073,576	1,295,930	501,865
残存期間別合計	17,080,027	13,245,661	2,964,361	870,005

期中平均残高	17,901,532	13,747,167	3,279,767	874,597
--------	------------	------------	-----------	---------

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は平成21年9月末、平成22年3月末及び平成22年9月末の簡易平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。
5. ローンパーティシパシオンについては、原債務者に対するエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	信用リスクエクスポージャー			有価証券	店頭 デリバティブ
		貸出金、コミットメ ント及びその他の デリバティブ以外 のオフ・バランスエ クスポージャー等			
日本	16,080,577	13,367,435	2,475,617	237,524	300,727
日本以外	2,402,937	507,149	1,234,109	661,678	13,703
地域別合計	18,483,515	13,874,584	3,709,727	899,202	314,430

製造業	2,839,335	2,485,327	326,071	27,936	8,805
農業、林業	3,870	2,727	1,108	34	—
漁業	7,287	7,190	24	72	498
鉱業、碎石業、砂利採取業	15,873	15,666	—	206	—
建設業	186,146	147,048	38,107	990	17,686
電気・ガス・熱供給・水道業	218,942	177,379	40,373	1,190	—
情報通信業	210,236	204,362	5,504	370	26,425
運輸業、郵便業	908,397	799,362	89,396	19,637	28,083
卸売業、小売業	1,413,549	1,321,380	85,267	6,902	8,566
金融業、保険業	1,837,034	1,566,306	100,701	170,026	149,402
不動産業	2,245,253	2,055,612	179,085	10,556	47,922
物品賃貸業	799,567	790,649	6,285	2,632	—
地方公共団体	83,839	74,404	9,434	—	—
個人	1,809,546	1,809,546	—	—	7,312
その他	5,904,634	2,417,618	2,828,369	658,646	19,727
業種別合計	18,483,515	13,874,584	3,709,727	899,202	314,430

1年以内	4,189,760	3,701,312	439,080	49,366
1年超5年未満	7,603,469	5,623,799	1,629,952	349,718
5年以上	6,690,285	4,549,472	1,640,694	500,118
残存期間別合計	18,483,515	13,874,584	3,709,727	899,202

期中平均残高	18,468,423	13,761,370	3,798,333	908,718
--------	------------	------------	-----------	---------

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
 2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年以上には期限の定めがないものを含んでおります。
 3. 期中平均残高は平成20年9月末、平成21年3月末及び平成21年9月末の簡易平均値としております。
 4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。
 5. ローンパーティシペーションについては、原債務者に対するエクスポージャーを残高として計上しております。
 6. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(2) 一般貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	59,891	51,731	59,128	△7,396

信用リスク

(3) 個別貸倒引当金（地域別、業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年9月末	平成22年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
日本	79,572	35,802	38,691	△2,889
日本以外	7,944	6,327	7,023	△696
地域別合計	87,517	42,129	45,715	△3,585
製造業	1,029	3,506	2,813	692
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,405	73	1,370	△1,297
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	1,395	2,164	△768
運輸業、郵便業	16,690	12,696	12,047	648
卸売業、小売業	622	—	261	△261
金融業、保険業	37,504	—	—	—
不動産業	15,084	11,556	12,659	△1,102
物品賃貸業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人	550	481	529	△47
その他	14,629	12,418	13,867	△1,448
業種別合計	87,517	42,129	45,715	△3,585

(4) 特定海外債権引当勘定（業種別の内訳）

平成22年9月末、平成22年3月末及び平成21年9月末については該当ありません。

(5) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
製造業	0	161
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	74	858
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	82	—
卸売業、小売業	0	100
金融業、保険業	—	—
不動産業	1,533	△ 32
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	288	144
その他	600	4
業種別合計	2,579	1,237

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（標準的手法） (単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
		うち格付適用分		うち格付適用分
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	266,076	—	264,913	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	33,383	—	29,749	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	232,693	—	235,163	—
150%	—	—	—	—
第20条第1項第2号及び第5号の規定により自己資本控除した額	—		—	

(7) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等（内部格付手法） (単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,246,648	1,235,179
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	237,427	214,794
残存期間2年半以上	94,788	120,326
優……95%	30,019	31,953
良……120%	34,890	35,120
可……140%	19,662	53,253
弱い……250%	10,215	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	142,638	94,468
優……70%	15,517	11,109
良……95%	49,619	33,423
可……140%	64,301	36,735
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	13,200	13,200
上記以外のもの	1,009,220	1,020,384
残存期間2年半以上	757,136	768,758
優……70%	350,382	302,943
良……90%	243,729	227,782
可……115%	148,093	185,673
弱い……250%	5,467	46,079
デフォルト……0%	9,463	6,279
残存期間2年半未満	252,084	251,626
優……50%	64,712	52,920
良……70%	104,813	80,060
可……115%	79,220	114,185
弱い……250%	3,155	4,460
デフォルト……0%	182	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	55,513	47,638
上場株式……300%	5,938	5,618
非上場株式……400%	49,575	42,019

信用リスク

内部格付手法適用の場合

(1) 事業法人等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成22年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.07%	45.60%	24.08%	2,290,081	606,802
格付5~6	0.69%	44.76%	66.42%	4,451,665	849,619
格付7~8	13.28%	43.17%	190.87%	398,688	38,649
格付8~10	100.00%	43.42%	—	170,428	3,082
合計	3.06%	44.93%	57.37%	7,310,864	1,498,154

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.07%	45.90%	25.44%	2,216,678	711,427
格付5~6	0.86%	44.79%	70.77%	4,497,196	818,987
格付7~8	14.77%	43.47%	207.59%	539,190	52,527
格付8~10	100.00%	43.24%	—	282,783	6,784
合計	4.66%	45.01%	62.85%	7,535,848	1,589,727

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(2) ソブリン向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成22年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.01%	44.98%	4.08%	2,431,489	21,445
格付5~6	1.32%	45.00%	129.03%	11,269	617
格付7~8	9.08%	42.04%	167.70%	100	—
格付8~10	—	—	—	—	—
合計	0.01%	44.98%	4.69%	2,442,859	22,063

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.00%	44.98%	3.10%	3,556,294	24,156
格付5~6	1.24%	45.00%	119.67%	12,344	1,266
格付7~8	14.68%	42.14%	202.12%	157	—
格付8~10	—	—	—	—	—
合計	0.01%	44.98%	3.55%	3,568,797	25,422

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(3) 金融機関等向けエクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD) (単位:百万円)

	平成22年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.04%	46.37%	16.58%	629,692	633,816
格付5~6	0.41%	47.04%	60.70%	40,681	95,662
格付7~8	7.64%	45.00%	200.77%	—	989
格付8~10	—	—	—	—	—
合計	0.08%	46.43%	21.00%	670,374	730,469

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(単位:百万円)

	平成21年9月末				
	PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD
格付1~4	0.04%	46.96%	17.79%	585,683	671,131
格付5~6	0.46%	44.74%	59.01%	38,445	96,260
格付7~8	9.40%	45.00%	202.10%	—	281
格付8~10	—	—	—	—	—
合計	0.08%	46.74%	21.81%	624,129	767,674

(注) 特定貸付債権及び購入債権は除いております。

(4) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーにおける債務者格付毎のデフォルト確率 (PD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値及び残高 (単位:百万円)

	平成22年9月末		
	PD	RW	残 高
格付1~4	0.08%	105.57%	99,918
格付5~6	0.29%	148.62%	74,781
格付7~8	8.55%	447.15%	199
格付8~10	100.00%	—	624
合計	0.53%	123.93%	175,523

(単位:百万円)

	平成21年9月末		
	PD	RW	残 高
格付1~4	0.07%	106.15%	58,968
格付5~6	0.31%	151.22%	78,898
格付7~8	13.96%	516.34%	187
格付8~10	100.00%	—	94
合計	0.30%	132.37%	138,148

信用リスク

(5) リテール向けエクスポージャーにおけるプール単位でのデフォルト確率 (PD)、デフォルト時損失率 (LGD)、リスク・ウェイト (RW) の加重平均値、オン・バランス資産項目のEAD (On_EAD)、オフ・バランス資産項目のEAD (Off_EAD)、コミットメント未取引額、未取引額に乗ずる掛目 (CCF) の加重平均値 (単位:百万円)

		平成22年9月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.31%	53.65%	29.16%	1,803,587	80,266	406	75%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	10,725	114	—	—
	デフォルト	100.00%	48.74%	—	6,323	38	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	5,729	3,081	61,146	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.32%	53.23%	61.50%	103,539	1,992	9,613	10%
	延滞等	27.64%	54.61%	144.82%	1,182	198	250	23%
	デフォルト	100.00%	46.36%	—	2,020	707	204	26%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.36%	54.39%	34.28%	83,118	5,928	—	—
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	1,372	275	—	—
	デフォルト	100.00%	49.85%	—	1,327	366	—	—
合計		1.09%	53.83%	32.60%	2,018,926	92,971	71,622	67%

(注) 1.LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。
2.「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

(単位:百万円)

		平成21年9月末						
		PD	LGD	RW	On_EAD	Off_EAD	コミットメント未取引額	CCF
居住用不動産向け	非延滞	0.33%	53.65%	30.48%	1,579,049	89,970	197	75%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	7,353	79	—	—
	デフォルト	100.00%	48.74%	—	5,598	83	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	6,327	3,339	65,994	5%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.32%	53.25%	61.50%	110,348	2,321	10,145	10%
	延滞等	27.59%	53.66%	142.19%	3,221	221	341	25%
	デフォルト	100.00%	46.47%	—	898	732	118	22%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.36%	54.39%	34.28%	87,632	7,155	290	75%
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	1,032	344	—	—
	デフォルト	100.00%	49.85%	—	1,132	304	—	—
合計		1.05%	53.87%	33.88%	1,802,595	104,553	77,087	70%

(注) 1.LGD推計値にはデフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含んでおります。
2.「延滞等」には、3ヶ月未満の延滞債権等を記載しております。

(6) 直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期		前年同期損失実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人等向けエクスポージャー	27,561	△20,651	△2,405	△9,523	△29,967
ソブリン向けエクスポージャー	△8	△8	△24	△24	△15
金融機関等向けエクスポージャー	△75	△75	168	—	243
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	293	△377	313	△337	19

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成22年中間期損失実績値については前年同期と比較して297億円減少しております。

これは不良債権の新規発生が低位に推移したことに加え、要注意先の残高減少に伴い貸倒引当金を取崩したことが主な要因であります。

(7) 損失額の推計値

(単位:百万円)

	損失額推計値	損失額実績値
事業法人等向けエクスポージャー	154,690	△35,460
ソブリン向けエクスポージャー	396	△28
金融機関等向けエクスポージャー	596	168
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	501	—
リテール向けエクスポージャー	10,842	667

(注) 1. 損失額推計値は平成19年3月末から平成22年9月末までの各3月末及び9月末の期待損失額の平均としております。

リテール向けエクスポージャーの損失額推計値は平成20年3月末から平成22年9月末までの各3月末及び9月末の期待損失額の平均としております。

2. 損失額実績値は平成22年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成22年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	581,409	269,826	232,830	15,400
うち事業法人等向けエクスポージャー	121,088	265,140	115,931	—
うちソブリン向けエクスポージャー	2,387	4,686	116,576	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	457,933	—	322	15,400
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成21年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,664,756	246,700	174,209	38,244
うち事業法人等向けエクスポージャー	464,411	238,146	63,989	—
うちソブリン向けエクスポージャー	97,323	8,554	108,844	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,103,022	—	1,374	38,244
うち居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
うちその他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	3,437,963	3,967,344
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,068,869	1,118,321
うち 外国為替関連取引	1,045,056	962,249
金利関連取引	3,948,882	4,502,106
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ取引	53	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	△3,925,123	△ 4,346,034
担保の額	166,466	238,267
うち 預金	138,427	186,136
有価証券	28,039	52,131
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	902,403	880,054
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	118,244	93,800
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	38,244	15,400
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	80,000	78,400
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
ファースト・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
セカンド・トゥ・デフォルト型クレジットデリバティブによるプロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	38,244	15,400

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

平成22年9月末及び平成21年9月末については該当ありません。

平成22年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等

実施時期	平成22年6月
原資産の種類	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成22年9月末
	32,620百万円 31,443百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	32,620百万円
優先受益権	30,000百万円 (AAA/S&P、Aaa/Moody's)
劣後受益権	2,620百万円 (無格付)
最終償還年月	平成63年4月

当社は上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	18,311	134,861	134,861	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	18,311	134,861	134,861	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	81	1
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	81	1

証券化エクスポージャー (オリジネーター)

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成22年9月末	
	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	18,311	2,785
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	18,000	2,473
自己資本控除	311	311
リスク・ウェイト区分 (標準的手法)	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	18,311	2,785

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳 (単位:百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	3,642
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	3,642

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額 (単位:百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	311
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	311

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成22年度中間期
住宅ローン	2,190
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	2,190

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

平成21年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳 (単位:百万円)

	平成21年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
住宅ローン	8,735	82,328	82,328	—
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—	—	—
法人向けローン・社債	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—	—	—
合計	8,735	82,328	82,328	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成21年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	68	59
クレジットカード与信・消費性ローン	—	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	68	59

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成21年9月末	
	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	8,735	1,447
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	8,537	1,250
自己資本控除	197	197
リスク・ウェイト区分 (標準的手法)	—	—
20%以下	—	—
20%超100%以下	—	—
100%超1,250%未満	—	—
自己資本控除	—	—
合計	8,735	1,447

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳 (単位:百万円)

	平成21年9月末
住宅ローン	1,633
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	1,633

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額 (単位:百万円)

	平成21年9月末
住宅ローン	197
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	197

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

	平成21年度中間期
住宅ローン	385
クレジットカード与信・消費性ローン	—
自動車ローンその他の個人向け債権	—
商業用不動産担保ローン	—
法人向けローン・社債	—
リース料債権	—
売掛債権その他の法人向け債権	—
合計	385

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
住宅ローン	403,820		300,587	
クレジットカード与信・消費性ローン	102,871		45,872	
自動車ローンその他の個人向け債権	1,885		7,272	
商業用不動産担保ローン	49,912		24,336	
法人向けローン・社債	217,414		176,401	
リース料債権	92,351		53,615	
売掛債権その他の法人向け債権	4,785		2,192	
合計	873,041		610,279	

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分（内部格付手法）	873,041	23,246	610,279	21,370
20%以下	749,460	5,725	512,932	3,803
20%超100%以下	103,372	5,165	74,008	3,488
100%超1,250%未満	15,118	7,265	15,128	5,868
自己資本控除	5,089	5,089	8,209	8,209
リスク・ウェイト区分（標準的手法）	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—
20%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%未満	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	873,041	23,246	610,279	21,370

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
住宅ローン	—	—
クレジットカード与信・消費性ローン	1,000	37
自動車ローンその他の個人向け債権	—	127
商業用不動産担保ローン	—	—
法人向けローン・社債	4,088	8,045
リース料債権	—	—
売掛債権その他の法人向け債権	—	—
合計	5,089	8,209

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成22年9月末及び平成21年9月末については該当ありません。

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

●平成22年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年9月末	555億円	6億円
最大値	1,220億円	14億円
最小値	507億円	3億円
平均値	801億円	7億円

(平成21年10月～平成22年9月)

●平成21年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成21年9月末	1,090億円	9億円
最大値	1,832億円	89億円
最小値	1,076億円	6億円
平均値	1,262億円	19億円

(平成20年10月～平成21年9月)

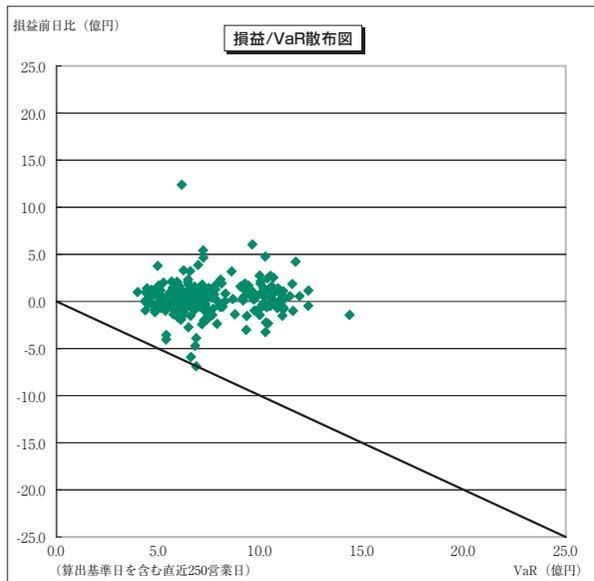
VaR計測基準

バンキング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：21営業日 観測期間：1年
 トレーディング勘定 信頼区間：片側99% 保有期間：1営業日 観測期間：1年

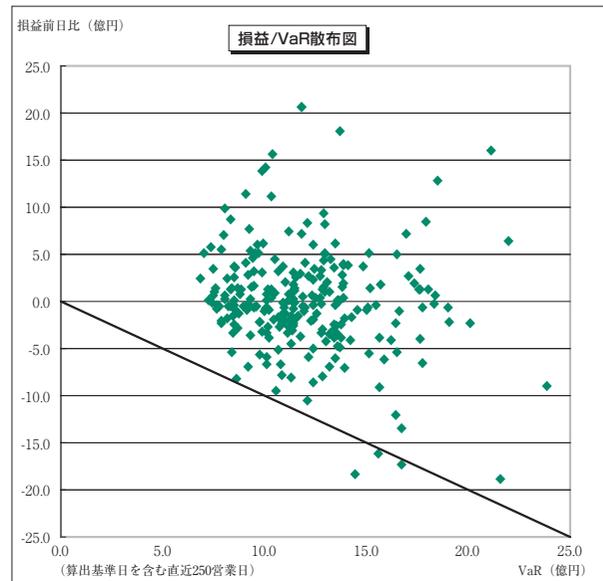
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの状況

平成22年度中間期



平成21年度中間期



(注) 平成22年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テスト結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

単 体

(単位:百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	中間貸借対照表 計上額	時 価	中間貸借対照表 計上額	時 価
中間貸借対照表計上額及び時価 (注)1				
上場株式等エクスポージャー	491,267	491,267	454,253	454,253
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	47,229	47,229	46,366	46,366
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益		損益	
	売却益	売却損	売却益	売却損
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△6,320	7,886	△2,987	1,405
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額		68,686		25,138
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません		該当ありません	

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	663,954	638,904
既保有株式	470,291	415,742
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	55,513	47,638
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	138,148	175,523

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

みなし計算が適用されるエクスポージャーの額

単 体

(単位:百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	237,503	277,176
ルック・スルー方式	157,034	222,306
単純過半数方式	31,806	32,550
運用基準方式	18,676	10,215
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	26,983	8,166
上記のいずれにも該当しないもの	3,002	3,938

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスク

単 体

銀行単体が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

	平成21年9月末	平成22年9月末
総金利リスク量	647億円	120億円
うち 円金利	128億円	1億円
ドル金利	328億円	77億円
ユーロ金利	156億円	22億円
アウトライヤー比率	3.3%	0.6%

(注) 1. 当社が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセント値と99パーセント値による金利ショックとしております。

2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年(平均残存年数2.5年)としております。

開示項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

掲載ページ

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	118
②各株主の持株数	118
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	118
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	63
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況	
①経常収益	64
②経常利益又は経常損失	64
③中間純利益若しくは中間純損失	64
④資本金及び発行済株式の総数	64
⑤純資産額	64
⑥総資産額	64
⑦預金残高	64
⑧貸出金残高	64
⑨有価証券残高	64
⑩単体自己資本比率	64
⑪従業員数	64
⑫信託報酬	64
⑬信託勘定貸出金残高	64
⑭信託勘定有価証券残高	64
⑮信託財産額	64
4. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	93
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	93
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	93
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	94
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	96
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	96
預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	97
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	98
貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	99
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	99
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	101
④使途別の貸出金残高	101
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	100
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	100
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	102
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	102

	掲載ページ
有価証券に関する指標	
①有価証券の種類別の残存期間別の残高	104
②国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	103
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	104
信託業務に関する指標	
①金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表	106
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	108
③元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	106
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	108
⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	108
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	109
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	109
⑧担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	110
⑨用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	110
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	109
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	109
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	110
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	65
6.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	115
②延滞債権に該当する貸出金	115
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	115
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	115
7.元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち次に掲げるものの額並びにその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	115
②延滞債権に該当する貸出金	115
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	115
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	115
8.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	74
②金銭の信託	80
③第13条の3第1項第5号に掲げる取引	82
9.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	114
10.貸出金償却の額	113
11.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について 金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	73

開示項目一覧表

銀行法施行規則第19条の3（連結ベース）

	掲載ページ
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	18
2.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
①経常収益	18
②経常利益又は経常損失	18
③中間純利益若しくは中間純損失	18
④純資産額	18
⑤総資産額	18
⑥連結自己資本比率	18
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
3.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	19
4.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	62
②延滞債権に該当する貸出金	62
③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	62
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	62
5.銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	60
6.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について 金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	30

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条

	掲載ページ
1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115
2.危険債権	115
3.要管理債権	115
4.正常債権	116

金融庁告示第15号

	掲載ページ
銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項 (注) 銀行法施行規則第19条の2に規定する自己資本の充実の状況及び、単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨も含まれます。 また、銀行法施行規則第19条の3に規定する自己資本の充実の状況及び、連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨も含まれます。	119

(注)複数ページにわたって記載されている場合は、最初のページを表示しています。

この資料は、銀行法第21条にもとづいたディスクロージャー資料です。

お客さまへのお約束

私たち住友信託銀行は、「的確な運用と万全の管理」に努める「資産運用型金融機関」として、法令等を遵守するとともに、お客さまに適切にご判断いただけるよう、次の勧誘方針に基づき、商品・サービスをお勧めすることをお約束いたします。

1. お客さまにお伺いした、商品・サービスのご経験・知識、ご資産の状況、お取引の目的などに応じて、お客さまに適した商品・サービスの提供に努めます。
2. 提供いたします商品・サービスにつきましては、その内容やメリットだけでなく、リスク、手数料なども十分ご理解いただけるよう、適切でわかりやすい説明に努めます。
3. 事実と異なる情報をお伝えしたり、不確実なことを断定的に説明するなど、お客さまに誤解を招くような説明や勧誘はいたしません。
4. お客さまへの電話や訪問による勧誘は、お客さまのご都合に合わせて行うように努めます。
5. お客さまに適した商品・サービスを提供できるよう、正しい知識とわかりやすい説明方法の習得に努めます。

個人情報保護宣言

住友信託銀行株式会社（以下「当社」といいます）は、「信任と誠実」を第一と考え、お客さまの情報につきましては、個人情報の適切な保護と利用の観点から、「万全の管理」に努めてまいります。

1. 個人情報関連法令等の遵守について

当社は、個人情報の適切な保護と利用を図るため、当社の業務に関連する法令及びその他の規範を遵守いたします。

2. 利用目的による制限について

お客さまからお預かりした個人情報は、当社の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的には利用いたしません。

3. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で保持するよう努めます。また、個人情報の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

4. 個人情報のお取扱いの委託について

当社では個人情報のお取扱いの委託を行う場合には、お客様の個人情報の安全管理が図られるように、委託先に対し適切な監督をいたします。

5. お客さまからのお問い合わせ等への対応について

当社は、個人情報の取扱いに関するお問い合わせ等につきまして迅速かつ的確に対応いたします。

6. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供いたしません。
ただし、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。

7. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて

当社は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの継続的改善を行い、定期的に個人情報の管理方法の見直しを実施するとともに、本宣言も継続的に見直し、改善に努めます。
なお、利用目的の公表に関する事項等個人情報の取扱いの詳細につきましては、別途公表しております「個人情報の取扱いについて」をご覧ください。

平成22年1月1日

【お問い合わせ窓口】

本方針に関するお問い合わせ、苦情等につきましては下記までご連絡ください。

住友信託銀行株式会社 お客様サービス推進室

電話：0120-328-682（フリーダイヤル）

メールアドレス：customerservice@sumitomotrust.co.jp

住友信託銀行 広報室

〒100-6611 東京都千代田区丸の内1-9-2 電話 03 (3286) 1111

Home page <http://www.sumitomotrust.co.jp>

平成23年1月発行



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行



本冊子は環境に優しい植物油インキを使用しています。

住友信託銀行は、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC™森林認証紙」を使用しています。FSC森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。